

別 添

トラヒックからみた我が国の通信利用状況  
【平成16年度】

総 務 省  
総 合 通 信 基 盤 局

## はじめに

電気通信サービスは、国民生活、社会経済活動に必要不可欠なサービスです。このような電気通信サービスの在り方を検討するためには、その利用動向を客観性、信頼性のあるデータに基づいて把握することが不可欠であることはいうまでもありません。

このような観点から、総務省（当時郵政省）では、昭和63年に電気通信事業報告規則（昭和63年郵政省令第46号）を定め、第一種電気通信事業者から電気通信サービスに係る様々なトラヒックデータ等の報告を求め、電気通信政策の策定等に活用しているところです。

また、本データを公表することにより、国民利用者の電気通信サービスに対する理解を深めることに役立つことを願うものです。

# 目次

<b>I</b>	<b>総トラヒックの状況</b> .....	<b>1</b>
1	契約数の推移 .....	1
2	通信量の推移 .....	3
3	相互通信状況 .....	7
<b>II</b>	<b>固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）</b> .....	<b>10</b>
1	契約数・通信量の状況 .....	10
2	通信圏の状況 .....	16
3	地域間の通信の交流状況 .....	21
4	時間帯別の通信状況等 .....	26
5	NTTとNCCのトラヒックシェアの推移 .....	30
<b>III</b>	<b>IP電話の利用状況</b> .....	<b>35</b>
1	契約数・通信量の状況 .....	35
2	NTTとNCCのトラヒックシェアの推移 .....	36
<b>IV</b>	<b>移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）</b> .....	<b>37</b>
1	契約数・通信量の状況 .....	37
2	通信圏の状況 .....	42
3	地域間の通信の交流状況 .....	48
4	時間帯別の通信状況等 .....	51
5	NTTドコモとNCCのトラヒックシェアの推移 .....	55
<b>V</b>	<b>国際電話の利用状況</b> .....	<b>56</b>
1	通信回数・通信時間（発着信合計）の状況 .....	56
2	発着信別通信回数・通信時間の状況 .....	58
3	対地別通信時間の状況 .....	59
4	KDDIと国際系NCCのトラヒックシェア .....	63

## 図表目次

図表 1-1 契約数の推移	1
図表 1-2 固定と移動の契約数の推移	2
図表 1-3 加入電話、I S D N、携帯電話、P H Sの契約数の推移	2
図表 1-4 通信回数の推移	3
図表 1-5 通信時間の推移	3
図表 1-6 通信回数の推移	4
図表 1-7 通信時間の推移	5
図表 1-8 1契約1日当たりの通信回数と通信時間	6
図表 1-9 相互通信状況（通信回数）	8
図表 1-10 相互通信状況（通信時間）	9
図表 11-1 契約数・通信量の推移	10
図表 11-2 加入電話の都道府県別契約数	12
図表 11-3 I S D Nの都道府県別契約数	13
図表 11-4 加入電話とI S D Nの都道府県別契約数増減	14
図表 11-5 I S D Nのインターフェース別、都道府県別契約数	15
図表 11-6 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）	16
図表 11-7 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国平均、通信回数）	17
図表 11-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）	18
図表 11-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率	19
図表 11-10 地域ブロック間トラフィック交流状況	20
図表 11-11 都道府県間トラフィック交流状況（I）	22
図表 11-12 都道府県間トラフィック交流状況（II）	24
図表 11-13 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率	25
図表 11-14 時間帯別通信回数	27
図表 11-15 時間帯別通信時間	28
図表 11-16 1通信当たりの通信時間	29
図表 11-17 固定系通信におけるN C Cの通信回数のシェアの推移	31
図表 11-18 固定系通信におけるN C Cの通信時間のシェアの推移	31
図表 11-19 県間、県内市外、市内通信における N T T及びN C Cの通信	

回数シェア	32
図表 11-20 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移	32
図表 11-21 県間、県内市外、市内通信における NTT 及び NCC の通信時間のシェア	33
図表 11-22 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移	33
図表 11-23 距離段階別の NTT 及び NCC の通信回数のシェア	34
図表 111-1 契約数・通信量	35
図表 111-2 各事業者別通信回数の比率	36
図表 111-3 各事業者別通信時間の比率	36
図表 1V-1 携帯電話・PHS の契約数・通信量の推移	38
図表 1V-2 携帯電話：都道府県別契約数	40
図表 1V-3 PHS：都道府県別契約数	41
図表 1V-4 携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数の比率推移	43
図表 1V-5 PHS：同一都道府県内に終始する通信回数の比率推移	43
図表 1V-6 携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率	44
図表 1V-7 PHS：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率	45
図表 1V-8 携帯電話：地域ブロック間トラフィック交流状況	46
図表 1V-9 PHS：地域ブロック間トラフィック交流状況	47
図表 1V-10 携帯電話：都道府県間トラフィック交流状況	49
図表 1V-11 時間帯別通信回数	52
図表 1V-12 時間帯別通信時間	53
図表 1V-13 1通信当たりの通信時間	54
図表 1V-14 NTT D・C・M と NCC のトラフィックシェアの推移	55
図表 1V-1 国際電話の通信回数(発着信合計)	57
図表 1V-2 国際電話の通信時間(発着信合計)	57
図表 1V-3 1回当たりの平均通信時間	57
図表 1V-4 国際電話の発着信別通信回数の推移	58
図表 1V-5 国際電話の発着信別通信時間の推移	58
図表 1V-6 発着信合計時間の対地別シェア	59
図表 1V-7 発信時間の対地別シェア	59
図表 1V-8 着信時間の対地別シェア	59

図表 V-9 発信時間の対地別シェアの推移 .....	60
図表 V-10 着信時間の対地別シェアの推移 .....	60
図表 V-11 発信超過対地及び着信超過対地 .....	61
図表 V-12 対地別発信時間及び着信時間 .....	62
図表 V-13 KDDIとKDDI以外の事業者の発信回数とシェアの推移 .....	63
図表 V-14 KDDIとKDDI以外の事業者の発信時間とシェアの推移 .....	63

本冊子のデータの内容は、以下のとおりとなっている。

## 1 国内トラフィックデータ

日本国内に終始する通信で、各端末相互に行われる通信を、利用者料金を設定している電気通信事業者が、下表の区分に従い集計したもの。

着信 発信	加入 電話	I S D N	無線 呼出し	I P 電話	携帯 電話	P H S
加入電話	< 1 >			< 4 >	< 5 >	< 6 >
I S D N	< 2 >					
公衆電話	< 3 >					
I P 電話	< 4 >					
携帯電話	< 5 >					
P H S	< 6 >					

### 【データを提出した事業者】

#### < 1 >に関するもの

- ・ 東日本電信電話株式会社
- ・ 西日本電信電話株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ K D D I 株式会社
- ・ 日本テレコム株式会社
- ・ 株式会社パワードコム
- ・ 九州通信ネットワーク株式会社
- ・ 株式会社メディア
- ・ 平成電電株式会社
- ・ フュージョン・コミュニケーションズ株式会社
- ・ 株式会社ジェイコム関東
- ・ 株式会社ジェイコム東京
- ・ 株式会社ジェイコム湘南
- ・ 株式会社ジェイコム関西
- ・ 株式会社ジェイコム北九州
- ・ 株式会社ケーブルネットワークやちよ
- ・ 株式会社ケーブルネットワーク下関

- ・株式会社ケーブルネットワーク神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルビジョン21
- ・株式会社スーパーネットワークユー
- ・株式会社メディアさいたま
- ・浦和ケーブルテレビネットワーク株式会社
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社
- ・北摂ケーブルネットワーク株式会社
- ・株式会社木更津ケーブルテレビ
- ・日本テレコムIDC株式会社
- ・株式会社ぷららネットワークス
- ・株式会社安子の電話

#### <2>に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・日本テレコム株式会社
- ・北海道総合通信網株式会社
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・株式会社パワードコム
- ・北陸通信ネットワーク株式会社
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オブティコム
- ・株式会社エネルギア・コミュニケーションズ
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・平成電電株式会社
- ・日本テレコムIDC株式会社
- ・エムシーアイ・ワールドコム・ジャパン株式会社
- ・ケーヴィエイチ・テレコム株式会社

#### <3>に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社



- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社メディア

#### < 4 >に関するもの

- ・東日本電信電話株式会社
- ・西日本電信電話株式会社
- ・エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ソフトバンクBB株式会社
- ・KDDI株式会社
- ・日本テレコム株式会社
- ・株式会社メディア
- ・北海道総合通信網株式会社
- ・東北インテリジェント通信株式会社
- ・株式会社パワードコム
- ・中部テレコミュニケーション株式会社
- ・株式会社ケイ・オブティコム
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコム関西
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・株式会社ケーブルネットワークやちよ
- ・株式会社ケーブルネットワーク下関
- ・株式会社ケーブルネットワーク神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルビジョン21
- ・株式会社スーパーネットワークユー
- ・株式会社メディアさいたま
- ・浦和ケーブルテレビネットワーク株式会社
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社

- ・北摂ケーブルネット株式会社
- ・株式会社木更津ケーブルテレビ
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ エムイー
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ ピー・シーコミュニケーションズ
- ・株式会社エヌ・ティ・ティ ネオメイト
- ・株式会社ぷららネットワークス
- ・株式会社ZTV
- ・KMN株式会社
- ・アイテック阪神株式会社
- ・アットネットホーム株式会社
- ・イツツ・コミュニケーションズ株式会社
- ・株式会社キネット
- ・株式会社ケーブルテレビ富山
- ・株式会社シーテック
- ・関西マルチメディアサービス株式会社
- ・株式会社長野県協同電算
- ・日本テレコムIDC株式会社
- ・平成電電株式会社
- ・ケーヴィエイチ・テレコム株式会社

#### < 5 >に関するもの

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモなど計9社
- ・KDDI株式会社
- ・沖縄セルラー電話株式会社
- ・ボーダフォン株式会社
- ・株式会社ツーカーセルラー東京など計3社
- ・日本テレコム株式会社
- ・株式会社パワードコム
- ・株式会社STNet
- ・九州通信ネットワーク株式会社
- ・株式会社メディア
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京

- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコム関西
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・株式会社ケーブルネットワークやちよ
- ・株式会社ケーブルネットワーク下関
- ・株式会社ケーブルネットワーク神戸芦屋
- ・株式会社ケーブルビジョン21
- ・株式会社スーパーネットワークユー
- ・株式会社メディアさいたま
- ・浦和ケーブルテレビネットワーク株式会社
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社
- ・北摂ケーブルネットワーク株式会社
- ・株式会社木更津ケーブルテレビ
- ・ソフトバンクBB株式会社
- ・日本テレコムIDC株式会社
- ・平成電電株式会社

#### <6>に関するもの

- ・株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモなど計9社
- ・株式会社ウィルコム
- ・株式会社鷹山など計7社
- ・日本テレコム株式会社
- ・株式会社パワードコム
- ・株式会社メディア
- ・株式会社ジェイコム関東
- ・株式会社ジェイコム東京
- ・株式会社ジェイコム湘南
- ・株式会社ジェイコム関西
- ・株式会社ジェイコム北九州
- ・株式会社ケーブルネットワークやちよ
- ・株式会社ケーブルネットワーク下関
- ・株式会社ケーブルネットワーク神戸芦屋

- ・株式会社ケーブルビジョン21
- ・株式会社スーパーネットワークユー
- ・株式会社メディアさいたま
- ・浦和ケーブルテレビネットワーク株式会社
- ・土浦ケーブルテレビ株式会社
- ・福岡ケーブルネットワーク株式会社
- ・北摂ケーブルネット株式会社
- ・株式会社木更津ケーブルテレビ
- ・ソフトバンクBB株式会社
- ・日本テレコムIDC株式会社
- ・平成電電株式会社

## 2 国際電話等トラヒックデータ

電気通信事業法第40条の接続協定を締結した本邦内の加入電話、ISDN、公衆電話、携帯電話及びPHSから発信するトラヒックと、本邦内の加入電話、ISDN、公衆電話、携帯電話及びPHSに着信するトラヒックを電気通信事業者が通信方向別に集計したもの。また、平成16年4月の電気通信事業報告規則の改正に伴い、本報告に係る報告内容も一部変更され、国際通信の報告対象事業者の範囲が拡大し、国際電話等の通信設備を設置する旧特別二種電気通信事業者のトラヒックが追加した。また、前回報告までは、国際電話等におけるトラヒックはその通信の料金設定を行っている事業者がそのトラヒックを提供する事業者であるとみなしてきたが、今回よりその通信の相手国の海外事業者と接続協定を結んでいる事業者がそのトラヒックを提供している事業者であるとみなすことに変更した。そのため、個別事業者でみると今回と前回までとは提供するトラヒックのとらえ方が異なることから、トラヒックのシェアについては、今回と前回までとは厳密には正確な比較対象とならない。

### 【データを集計した事業者】

- ・ KDD I 株式会社
- ・ 日本テレコム株式会社
- ・ 日本テレコム・アイディーシー株式会社
- ・ エムシーアイ・ワールドコム・ジャパン株式会社
- ・ エムシーアイ・ワールドコム・コミュニケーションズ・ジャパン株式会社
- ・ エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
- ・ T-Systems ジャパン株式会社
- ・ ケーヴイエイチ・テレコム株式会社
- ・ ベルガコム・ジャパン株式会社
- ・ エスケイサイバーパス株式会社
- ・ プライマス・テレコミュニケーションズ株式会社
- ・ イクアント・ジャパン株式会社
- ・ シンガポールテレコム・ジャパン株式会社
- ・ (有) オリエンタルエクスプレスコミュニケーション
- ・ 株式会社安子の電話
- ・ 株式会社アイ・ピー・エス
- ・ 日本潤迅通信株式会社

## Ⅰ 総トラヒックの状況

### 1 契約数の推移

#### (1) 固定系の契約数

固定全体の契約数については昨年度に引き続き減少している。内訳についてみると、加入電話については対前年度比0.1%増加、ISDNについては、7.5%の減少となっている。これは普及が拡大しているADSLに加入するため、ISDNをとりやめて加入電話に移行する動きが出てきていることによるものである。

#### (2) IP電話の契約数

IP電話は対前年度比で57.4%増加し、830万件となった。

#### (3) 移動系の契約数

携帯電話は、年々増加率こそ鈍化しているものの、対前年度比は6.7%増加で、8,700万件となった。

【図表 1-1、図表 1-2、図表 1-3】

図表 1-1 契約数の推移

(単位：万件)

区分	11年度末	12年度末	13年度末	14年度末	15年度末	16年度末
加入電話	5,555 (▲5.1%)	5,226 (▲5.9%)	5,100 (▲2.4%)	5,116 (0.3%)	5,159 (0.8%)	5,163 (0.1%)
ISDN	668 (64.1%)	970 (45.1%)	1,033 (6.5%)	961 (▲6.9%)	863 (▲10.2%)	798 (▲7.5%)
固定合計	6,223 (▲0.6%)	6,196 (▲0.4%)	6,133 (▲1.0%)	6,077 (▲0.9%)	6,022 (▲0.9%)	5,961 (▲1.0%)
IP電話					528	830 (57.4%)
携帯電話	5,114 (23.1%)	6,094 (19.2%)	6,912 (13.4%)	7,566 (9.5%)	8,152 (7.7%)	8,700 (6.7%)
PHS	571 (▲1.2%)	584 (2.3%)	570 (▲2.5%)	546 (▲4.2%)	514 (▲6.0%)	448 (▲12.8%)
移動合計	5,685 (18.7%)	6,678 (17.1%)	7,482 (12.0%)	8,112 (8.4%)	8,665 (6.8%)	9,147 (5.6%)

※ 下段カッコ内は対前年度増加率。

【参考】平成17年度の契約数（移動体）

区分	17年6月末	17年9月末
携帯電話	8,808 (1.2%)	8,913 (1.2%)
PHS	448 (0.0%)	449 (0.2%)

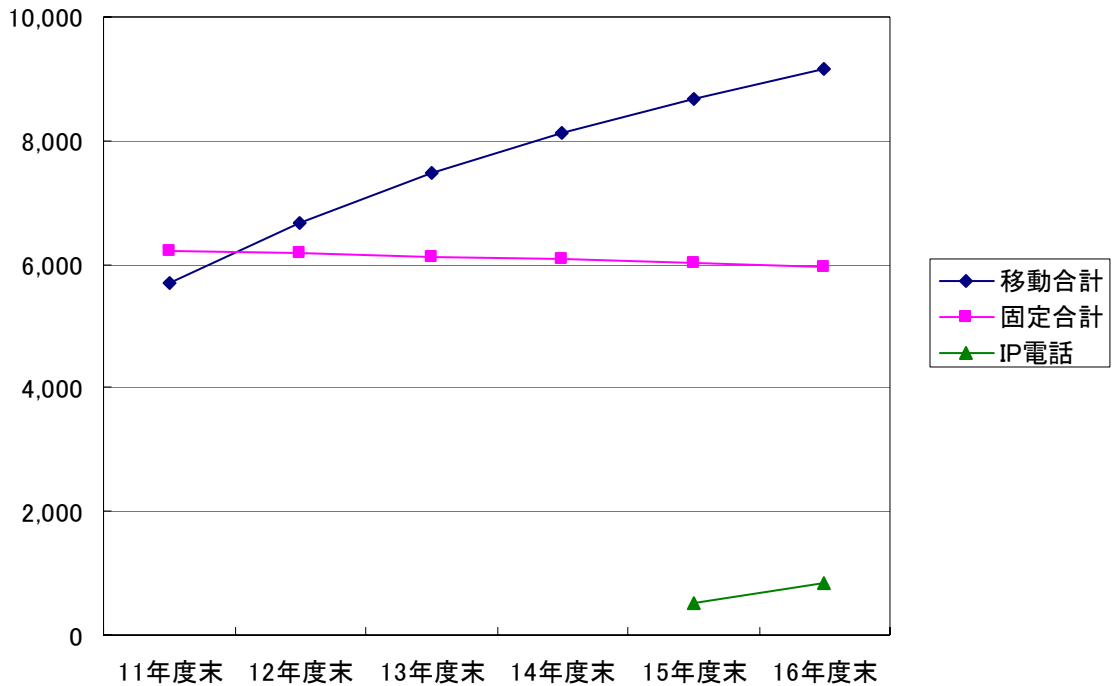
区分	17年6月末	17年9月末
0AB～J-IP電話	32.3	51.0
050-IP電話	869.1	925.4
合計	901.4 (8.5%)	976.4 (8.3%)

※ 下段カッコ内は対前期比

※ IP電話については、16年度から集計を開始したもの。最終利用者数に付与されている電話番号の数を集計したものであり、厳密な契約数ではない。

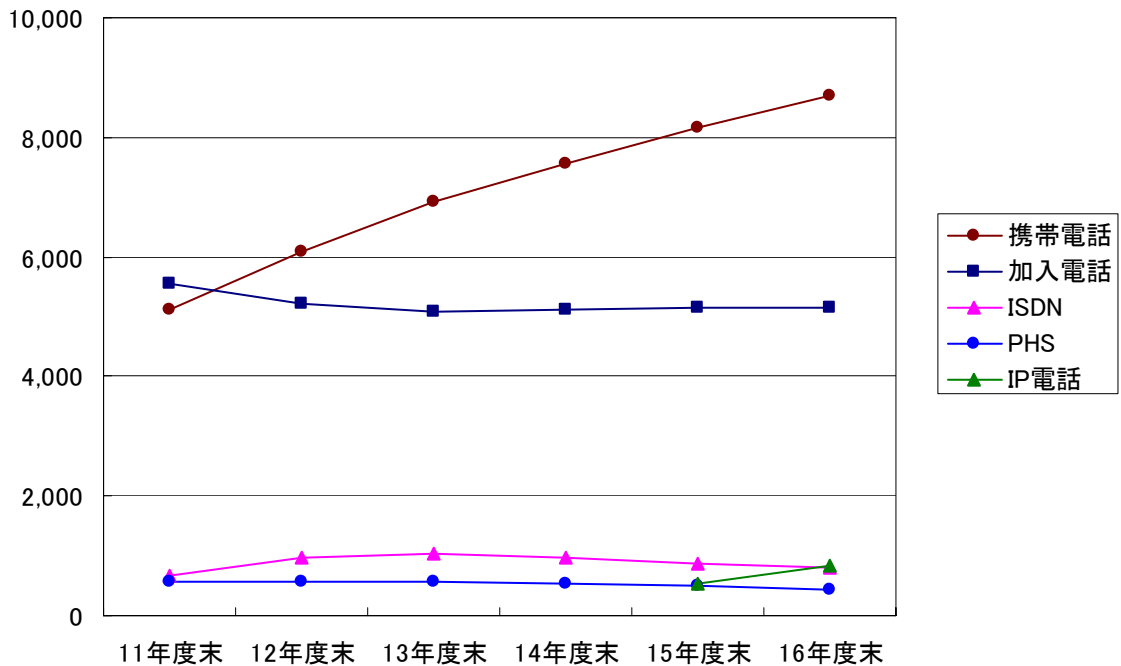
図表 1-2 固定と移動の契約数の推移

(単位: 万件)



図表 1-3 加入電話、ISDN、携帯電話、PHSの契約数の推移

(単位: 万件)



## 2 通信量の推移

### (1) 回数と時間の推移

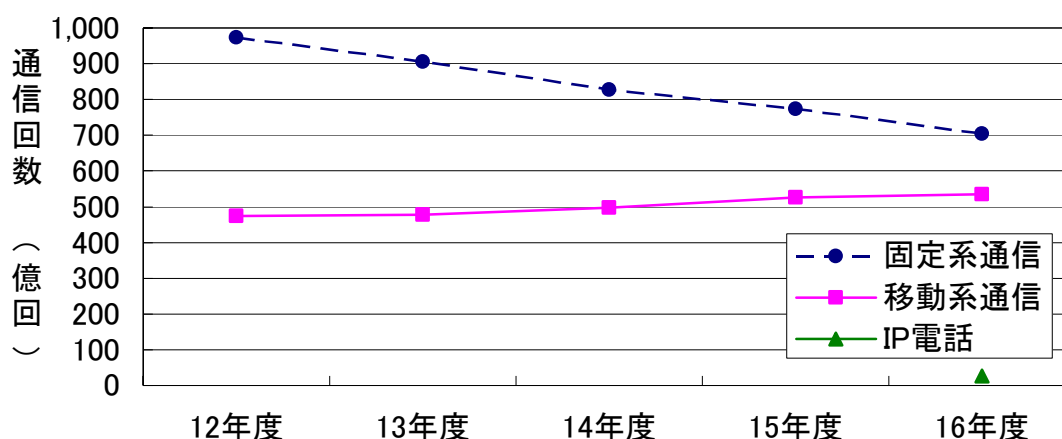
平成16年度の総通信回数は1,264.8億回（対前年度2.7%減）、総通信時間は46.7億時間（対前年度10.1%減）と減少した。

通信の種類を個別にみると、加入電話発→固定系端末着の通信回数は対前年度12.0%減、公衆電話発→固定系端末着の通信回数は対前年度比22.4%減、ISDN発→加入電話等着の通信回数は対前年度比4.7%減、また加入電話、ISDN、公衆電話発→携帯電話、PHS着も対前年度比9.0%減と減少を示している。

一方、携帯電話発の通信回数は対前年度2.5%と増加を示している。

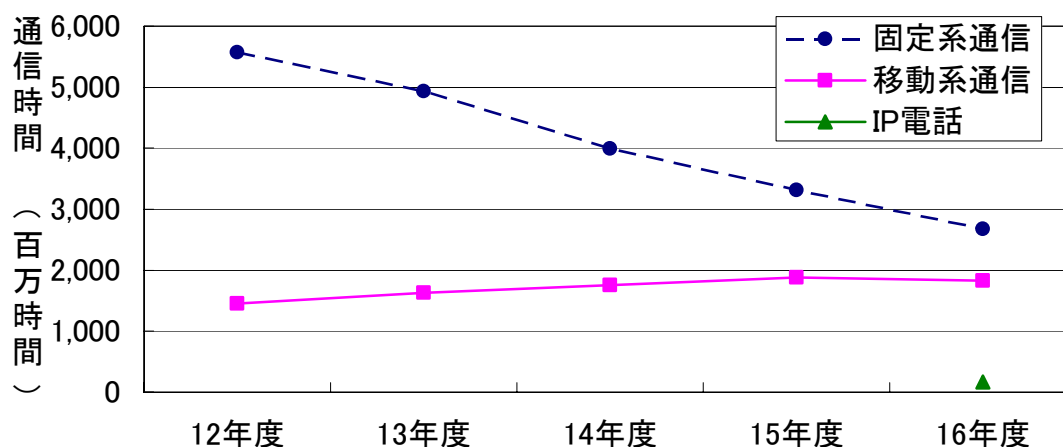
【図表1-4、図表1-5、図表1-6、図表1-7】

図表1-4 通信回数の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発

図表1-5 通信時間の推移



(注) 移動系通信：携帯・PHS発 固定系通信：加入電話・ISDN・公衆電話発



図表 1-6 通信回数の推移

(単位：億回)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
総通信回数	1,447.5 (7.7%)	1,384.0 (▲4.4%)	1,323.9 (▲4.3%)	1,300.0 (▲1.8%)	1,264.8 (▲2.7%)
加入電話発 固定系端末着	572.7 (▲10.4%)	500.5 (▲12.6%)	439.7 (▲12.2%)	396.8 (▲9.8%)	349.2 (▲12.0%)
総通信回数に占める割合	39.6%	36.2%	33.2%	30.5%	27.6%
公衆電話発 固定系端末着	22.5 (▲21.4%)	17.5 (▲22.2%)	13.8 (▲21.3%)	10.9 (▲21.1%)	8.5 (▲22.4%)
総通信回数に占める割合	1.6%	1.3%	1.0%	0.8%	0.7%
ISDN 発 固定系端末着	265.9 (39.7%)	285.7 (7.5%)	276.3 (▲3.3%)	271.4 (▲1.8%)	258.6 (▲4.7%)
総通信回数に占める割合	18.4%	20.6%	20.9%	20.9%	20.4%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP 電話着					0.6
総通信回数に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS 着	112.2 (6.6%)	101.7 (▲9.4%)	97.4 (▲4.2%)	95.3 (▲2.1%)	86.8 (▲9.0%)
総通信回数に占める割合	7.7%	7.3%	7.4%	7.3%	6.9%
IP 電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着					27.0
総通信回数に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	2.1%
携帯電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	438.3 (31.3%)	452.4 (3.2%)	474.5 (4.9%)	504.4 (6.3%)	516.8 (2.5%)
総通信回数に占める割合	30.3%	32.7%	35.8%	38.8%	40.9%
PHS 発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	35.9 (▲23.3%)	26.2 (▲27.2%)	22.2 (▲15.1%)	21.3 (▲4.2%)	17.2 (▲19.0%)
総通信回数に占める割合	2.5%	1.9%	1.7%	1.6%	1.4%

(注) ( ) 内の数字は対前年度増減率

「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。

「IP電話」は、平成16年度から集計。そのため、平成15年度以前の数値には含まれていない。

図表 1-7 通信時間の推移

(単位：百万時間)

	12年度	13年度	14年度	15年度	16年度
総通信時間	7,027 (14.2%)	6,566 (▲6.5%)	5,747 (▲12.5%)	5,198 (▲9.6%)	4,673 (▲10.1%)
加入電話発 固定系端末着	3,484 (2.1%)	3,049 (▲12.5%)	2,438 (▲20.0%)	1,970 (▲19.2%)	1,584 (▲19.6%)
総通信時間に占める割合	49.6%	46.4%	42.4%	37.9%	33.9%
公衆電話発 固定系端末着	52 (▲21.4%)	41 (▲22.0%)	33 (▲20.3%)	26 (▲20.9%)	20 (▲23.4%)
総通信時間に占める割合	0.7%	0.6%	0.6%	0.5%	0.4%
ISDN 発 固定系端末着	1,666 (45.7%)	1,516 (▲9.0%)	1,212 (▲20.0%)	1,041 (▲14.2%)	821 (▲21.1%)
総通信時間に占める割合	23.7%	23.1%	21.1%	20.0%	17.6%
加入電話、ISDN、公衆電話発 IP 電話着					7
総通信時間に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%
加入電話、ISDN、公衆電話発 携帯電話、PHS 着	371 (▲6.0%)	329 (▲11.3%)	312 (▲5.4%)	278 (▲10.8%)	243 (▲12.7%)
総通信時間に占める割合	5.3%	5.0%	5.4%	5.3%	5.2%
IP 電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着					172
総通信回数に占める割合	0.0%	0.0%	0.0%	0.0%	3.7%
携帯電話発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	1,343 (29.7%)	1,516 (12.9%)	1,598 (5.4%)	1,659 (3.8%)	1,672 (0.8%)
総通信時間に占める割合	19.1%	23.1%	27.8%	31.9%	35.8%
PHS 発 固定系端末、IP 電話、携帯電話、PHS 着	110 (11.0%)	115 (4.2%)	154 (34.5%)	225 (45.7%)	153 (▲31.7%)
総通信時間に占める割合	1.6%	1.7%	2.7%	4.3%	3.3%

(注) ( ) 内の数字は対前年度増減率

「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。

「IP電話」は、平成16年度から集計。そのため、平成15年度以前の数値には含まれていない。

(2) 1 契約 1 日当たりの通信回数

- ・ 加入電話発信は、2. 1 回で昨年度より 0. 3 回減少した。
- ・ ISDN 発信は、9. 7 回で昨年度より 0. 5 回増加した。
- ・ IP 電話発信は、1. 1 回であった。
- ・ 携帯電話発信は、1. 8 回で昨年度より 0. 1 回減少した。
- ・ PHS 発信は、1. 0 回で昨年度より 0. 1 回減少した。

(3) 1 契約 1 日当たりの通信時間

- ・ 加入電話発信は、5 分 3 4 秒と昨年度より 1 分 1 8 秒減少した。
- ・ ISDN 発信は、1 7 分 5 6 秒と昨年度よりも 2 分 2 9 秒減少しており、1 通信当たりの平均通信時間も 1 分 5 0 秒と昨年度より 2 2 秒減少した。
- ・ IP 電話発信は、4 分 2 秒であった。
- ・ 携帯電話発信は、3 分 1 6 秒と昨年度よりも 1 2 秒減少した。1 通信あたりの平均通信時間は 1 分 5 6 秒であり、加入電話、ISDN、PHS と比べ最も短い。
- ・ PHS 発信は、5 分 1 5 秒と昨年度より 1 分 4 2 秒減少している。また、1 通信当たりの平均通信時間も 5 分 2 0 秒と昨年度より 1 分減少した。

【図表 1-8】

図表 1-8 1 契約 1 日当たりの通信回数と通信時間

発信	12 年度	13 年度	14 年度	15 年度	16 年度
加入電話	3.3 回 11 分 23 秒 [3 分 28 秒]	3.0 回 10 分 24 秒 [3 分 29 秒]	2.7 回 8 分 30 秒 [3 分 9 秒]	2.4 回 6 分 52 秒 [2 分 51 秒]	2.1 回 5 分 34 秒 [2 分 38 秒]
ISDN	10.1 回 35 分 49 秒 [3 分 34 秒]	8.8 回 26 分 40 秒 [3 分 2 秒]	8.9 回 22 分 30 秒 [2 分 32 秒]	9.3 回 20 分 25 秒 [2 分 12 秒]	9.7 回 17 分 56 秒 [1 分 50 秒]
IP 電話					1.1 回 4 分 2 秒 [3 分 50 秒]
携帯電話	2.2 回 3 分 57 秒 [1 分 50 秒]	1.9 回 3 分 50 秒 [2 分 1 秒]	1.7 回 3 分 28 秒 [2 分 2 秒]	1.8 回 3 分 28 秒 [1 分 58 秒]	1.7 回 3 分 16 秒 [1 分 56 秒]
PHS	1.7 回 3 分 8 秒 [1 分 50 秒]	1.2 回 3 分 16 秒 [2 分 38 秒]	1.1 回 4 分 38 秒 [4 分 13 秒]	1.1 回 6 分 57 秒 [6 分 20 秒]	1.0 回 5 分 15 秒 [5 分 20 秒]

(注) 1 上段は 1 日当たりの通信回数、下段は 1 日当たりの通信時間である。

2 [ ] 内は 1 通信当たりの平均通信時間。

3 算出に当たり、契約数は稼働値とした。

### 3 相互通信状況

平成16年度の加入電話、公衆電話、ISDN、携帯電話及びPHSの相互通信状況は、以下のとおり。

#### (1) 通信回数

- ・ 加入電話→固定の通信回数は349.2億回、総通信回数に占める割合は27.6%と、昨年度よりさらに減少した。
- ・ ISDN→固定の通信回数は258.6億回と、昨年度より減少した。
- ・ 携帯電話相互間の通信回数は、369.2億回、総通信回数に占める割合は29.2%と、昨年度より増加した。

#### (2) 通信時間

- ・ 加入電話→固定の通信時間は15.8億時間、総通信時間に占める割合は33.9%と、昨年度よりさらに減少した。
- ・ ISDN→固定の通信時間は、8.2億時間、総通信時間に占める割合は17.6%と、昨年度より減少した。
- ・ 携帯電話相互間の通信時間は、13.0億時間、総通信時間に占める割合は27.8%と、昨年度より3.2%増加した。

【図表 1-9、図表 1-10】

図表 1-9 相互通信状況（通信回数）

（単位：億回）

着信 発信	固定系端末	IP 電話	携帯電話	PHS	合計
加入電話	349.2 (27.6%) [30.5%]				
公衆電話	8.5 (0.7%) [0.8%]	0.6 (0.1%)	83.6 (6.6%) [7.1%]	3.2 (0.3%) [0.2%]	703.7 (55.6%) [59.6%]
ISDN	258.6 (20.4%) [20.9%]				
IP 電話	20.1 (1.6%)	3.9 (0.3%)	3.0 (0.2%)	0.1 (0.0%)	27.0 (2.1%)
携帯電話	143.8 (11.4%) [11.1%]	1.3 (0.1%)	369.2 (29.2%) [27.4%]	2.5 (0.2%) [0.3%]	516.8 (40.9%) [38.8%]
PHS	13.2 (1.0%) [1.2%]	0.0 (0.0%)	2.5 (0.2%) [0.3%]	1.6 (0.1%) [0.2%]	17.2 (1.4%) [1.6%]
合計	793.3 (62.7%) [64.6%]	5.8 (0.5%)	458.3 (36.2%) [34.8%]	7.4 (0.6%) [0.7%]	1,264.8 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。

2 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別することができない。

3 上段は通信回数、中段（ ）内は相互通信合計に対するシェア、下段[ ]内は昨年度シェア。

図表 1-10 相互通信状況（通信時間）

（単位：百万時間）

着信 発信	固定系端末	IP 電話	携帯電話	PHS	合計
加入電話	1,584 (33.9%) [37.9%]				
公衆電話	20 (0.4%) [0.5%]	7 (0.1%)	237 (5.1%) [5.2%]	6 (0.1%) [0.2%]	2,675 (57.2%) [63.8%]
ISDN	821 (17.6%) [20.0%]				
IP 電話	126 (2.7%)	34 (0.7%)	12 (0.3%)	0 (0.0%)	172 (3.7%)
携帯電話	362 (7.8%) [7.1%]	4 (0.1%)	1,299 (27.8%) [24.6%]	7 (0.2%) [0.2%]	1,672 (35.8%) [31.9%]
PHS	142 (3.0%) [4.0%]	0 (0.0%)	7 (0.2%) [0.2%]	5 (0.1%) [0.1%]	153 (3.3%) [4.3%]
合計	3,055 (65.4%) [69.5%]	44 (0.9%)	1,556 (33.3%) [30.0%]	18 (0.4%) [0.5%]	4,673 (100.0%) [100.0%]

(注) 1 着信欄の「固定系端末」には、加入電話、ISDNの他、無線呼出しを含む。

2 着信欄の「IP 電話」、「携帯電話」及び「PHS」では、システム上発信側が加入電話、ISDN、公衆電話のいずれであるか識別することができない。

3 上段は通信時間、中段（ ）内は相互通信合計に対するシェア、下段[ ]内は昨年度シェア。

## II 固定系通信の利用状況（加入電話・ISDN）

### 1 契約数・通信量の状況

#### (1) 契約数

平成16年度末の固定系通信の契約数は5,961万契約であり、対前年度比1.0%減（61万契約減）となった。このうち、加入電話の契約数は、5,163万契約、対前年度0.1%増（3万加入増）となっている。

一方、ISDNの加入数は798万契約、対前年度比7.5%減（65万契約減）となっている。

#### (2) 通信量

加入電話またはISDN→固定系端末の通信回数は、607.9億回（対前年度9.0%減）、通信時間は24.1億時間（対前年度20.1%減）となった。

加入電話、ISDN両方について通信回数、通信時間ともに減少している。

【図表 II-1】

図表 II-1 契約数・通信量の推移

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度
通信回数(億回)	838.5 (1.1%)	786.3 (▲6.2%)	716.0 (▲8.9%)	668.1 (▲6.7%)	607.9 (▲9.0%)
加入電話→固定系端末	572.7 (▲10.4%)	500.5 (▲12.6%)	439.7 (▲12.2%)	396.8 (▲9.8%)	349.2 (▲12.0%)
ISDN→固定系端末	265.9 (39.7%)	285.7 (7.5%)	276.3 (▲3.3%)	271.4 (▲1.8%)	258.6 (▲4.7%)
通信時間(百万時間)	5,149 (13.1%)	4,565 (▲11.3%)	3,650 (▲20.0%)	3,010 (▲17.5%)	2,406 (▲20.1%)
加入電話→固定系端末	3,484 (2.1%)	3,049 (▲12.5%)	2,438 (▲20.0%)	1,970 (▲19.2%)	1,584 (▲19.6%)
ISDN→固定系端末	1,666 (45.7%)	1,516 (▲9.0%)	1,212 (▲20.0%)	1,041 (▲14.2%)	821 (▲21.1%)
総契約数(万件)	6,196 (▲0.4%)	6,133 (▲1.0%)	6,077 (▲0.9%)	6,022 (▲0.9%)	5,961 (▲1.0%)
加入電話	5,226 (▲5.9%)	5,100 (▲2.4%)	5,116 (0.3%)	5,159 (0.8%)	5,163 (0.1%)
ISDN	970 (45.1%)	1,033 (6.5%)	961 (▲6.9%)	863 (▲10.2%)	798 (▲7.5%)

### (3) 加入電話の都道府県別契約数

加入電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約642万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっている。首都圏、近畿圏以外で100万契約を超えているのは、降順で北海道、福岡県、兵庫県、静岡県、広島県、京都府、茨城県である。

また、対前年度比をみると、最も増加率が高いのは埼玉県（1.07%）であり次いで、岐阜県（0.87%）、茨城県（0.78%）、千葉県（0.76%）、山形県（0.71%）の順となっている。一方、最も減少率が高いのは東京都（▲1.08%）であり、次いで山梨県（▲0.73%）、高知県（▲0.70%）、福井県（▲0.65%）、佐賀県（▲0.53%）の順となっている。

【図表 11-2】

### (4) ISDNの都道府県別契約数

ISDNの契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約127万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、北海道の順となっており、加入電話とほぼ同様の傾向を示している。

また、対前年度比をみると、すべての都道府県で減少傾向にあり、最も減少率が高いのは石川県（▲11.24%）であり、次いで奈良県（▲10.99%）、鹿児島県（▲10.75%）、山口県（▲10.36%）、和歌山県（▲10.10%）の順となっている。

【図表 11-3、図表 11-4、図表 11-5】



図表 11-2 加入電話の都道府県別契約数

(単位：件)

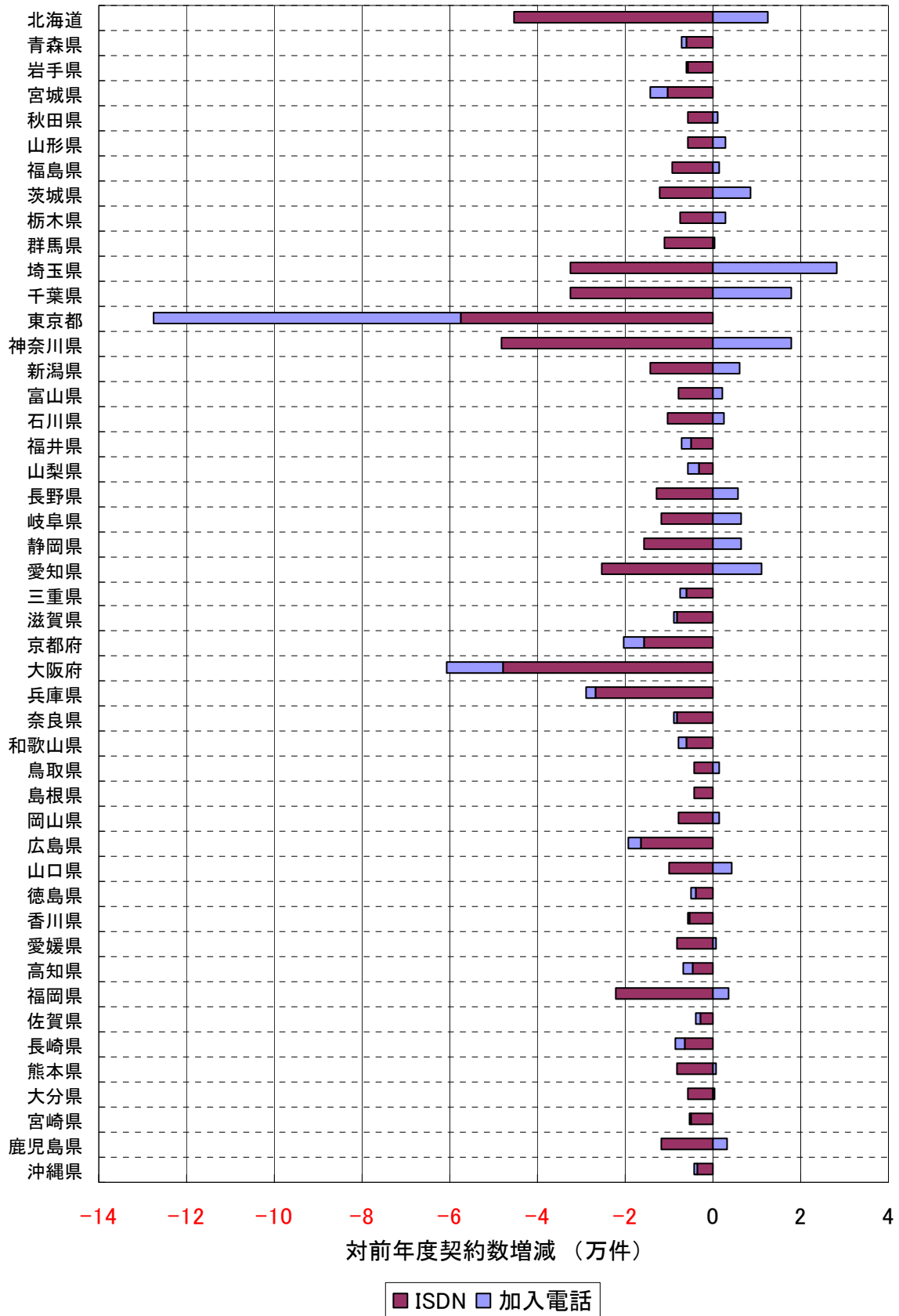
都道府県	平成 16 年度末 契約数…(1)	平成 15 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3)／(2)%
北海道	2,288,006	2,275,416	12,590	0.55%
青森県	547,472	548,514	▲ 1,042	▲ 0.19%
岩手県	508,089	508,410	▲ 321	▲ 0.06%
宮城県	870,490	874,348	▲ 3,858	▲ 0.44%
秋田県	425,456	424,230	1,226	0.29%
山形県	402,998	400,149	2,849	0.71%
福島県	742,071	740,579	1,492	0.20%
茨城県	1,086,165	1,077,713	8,452	0.78%
栃木県	727,643	724,704	2,939	0.41%
群馬県	763,379	763,104	275	0.04%
埼玉県	<u>2,680,957</u>	2,652,672	28,285	1.07%
千葉県	2,382,963	2,365,029	17,934	0.76%
東京都	<u>6,420,627</u>	6,490,668	▲ 70,041	▲ 1.08%
神奈川県	<u>3,778,830</u>	3,760,839	17,991	0.48%
新潟県	873,945	867,902	6,043	0.70%
富山県	389,053	386,781	2,272	0.59%
石川県	433,453	430,957	2,496	0.58%
福井県	282,564	284,425	▲ 1,861	▲ 0.65%
山梨県	352,712	355,289	▲ 2,577	▲ 0.73%
長野県	867,166	861,526	5,640	0.65%
岐阜県	755,584	749,087	6,497	0.87%
静岡県	1,490,731	1,484,199	6,532	0.44%
愛知県	<u>2,816,396</u>	2,805,493	10,903	0.39%
三重県	697,658	699,107	▲ 1,449	▲ 0.21%
滋賀県	480,966	481,743	▲ 777	▲ 0.16%
京都府	1,111,831	1,116,539	▲ 4,708	▲ 0.42%
大阪府	<u>4,235,083</u>	4,247,750	▲ 12,667	▲ 0.30%
兵庫県	1,926,815	1,928,899	▲ 2,084	▲ 0.11%
奈良県	538,315	539,014	▲ 699	▲ 0.13%
和歌山県	441,555	443,345	▲ 1,790	▲ 0.40%
鳥取県	216,570	215,196	1,374	0.64%
島根県	277,211	277,124	87	0.03%
岡山県	759,010	757,602	1,408	0.19%
広島県	1,150,338	1,153,368	▲ 3,030	▲ 0.26%
山口県	619,172	614,854	4,318	0.70%
徳島県	313,442	314,281	▲ 839	▲ 0.27%
香川県	404,467	404,968	▲ 501	▲ 0.12%
愛媛県	607,526	606,923	603	0.10%
高知県	334,501	336,859	▲ 2,358	▲ 0.70%
福岡県	2,009,144	2,005,634	3,510	0.18%
佐賀県	255,573	256,934	▲ 1,361	▲ 0.53%
長崎県	575,998	578,115	▲ 2,117	▲ 0.37%
熊本県	662,344	661,499	845	0.13%
大分県	488,937	488,757	180	0.04%
宮崎県	452,806	453,185	▲ 379	▲ 0.08%
鹿児島県	710,950	707,841	3,109	0.44%
沖縄県	469,428	470,068	▲ 640	▲ 0.14%
全国計	51,626,390	51,591,639	34,751	0.07%

図表 11-3 I S D N の都道府県別契約数

(単位：件)

都道府県	平成 16 年度末 契約数…(1)	平成 15 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3) / (2) %
北海道	423,398	468,837	▲ 45,439	▲ 9.69%
青森県	70,444	76,531	▲ 6,087	▲ 7.95%
岩手県	71,392	77,122	▲ 5,730	▲ 7.43%
宮城県	145,425	155,826	▲ 10,401	▲ 6.67%
秋田県	60,282	66,104	▲ 5,822	▲ 8.81%
山形県	71,098	76,796	▲ 5,698	▲ 7.42%
福島県	114,082	123,290	▲ 9,208	▲ 7.47%
茨城県	162,614	174,896	▲ 12,282	▲ 7.02%
栃木県	117,177	124,684	▲ 7,507	▲ 6.02%
群馬県	128,308	139,206	▲ 10,898	▲ 7.83%
埼玉県	348,828	381,347	▲ 32,519	▲ 8.53%
千葉県	303,198	335,668	▲ 32,470	▲ 9.67%
東京都	1,270,467	1,328,045	▲ 57,578	▲ 4.34%
神奈川県	466,140	514,344	▲ 48,204	▲ 9.37%
新潟県	152,608	166,986	▲ 14,378	▲ 8.61%
富山県	71,594	79,491	▲ 7,897	▲ 9.93%
石川県	81,613	91,953	▲ 10,340	▲ 11.24%
福井県	54,574	59,741	▲ 5,167	▲ 8.65%
山梨県	53,649	56,763	▲ 3,114	▲ 5.49%
長野県	153,580	166,384	▲ 12,804	▲ 7.70%
岐阜県	125,039	136,690	▲ 11,651	▲ 8.52%
静岡県	211,836	227,424	▲ 15,588	▲ 6.85%
愛知県	425,459	450,764	▲ 25,305	▲ 5.61%
三重県	97,429	103,610	▲ 6,181	▲ 5.97%
滋賀県	75,676	83,763	▲ 8,087	▲ 9.65%
京都府	160,728	176,301	▲ 15,573	▲ 8.83%
大阪府	677,425	725,381	▲ 47,956	▲ 6.61%
兵庫県	251,103	278,041	▲ 26,938	▲ 9.69%
奈良県	67,766	76,137	▲ 8,371	▲ 10.99%
和歌山県	54,949	61,122	▲ 6,173	▲ 10.10%
鳥取県	40,774	45,167	▲ 4,393	▲ 9.73%
島根県	44,548	48,679	▲ 4,131	▲ 8.49%
岡山県	115,176	123,111	▲ 7,935	▲ 6.45%
広島県	185,617	201,929	▲ 16,312	▲ 8.08%
山口県	87,306	97,392	▲ 10,086	▲ 10.36%
徳島県	45,093	49,117	▲ 4,024	▲ 8.19%
香川県	62,863	68,134	▲ 5,271	▲ 7.74%
愛媛県	81,709	89,936	▲ 8,227	▲ 9.15%
高知県	45,434	49,919	▲ 4,485	▲ 8.98%
福岡県	303,344	325,640	▲ 22,296	▲ 6.85%
佐賀県	39,469	42,211	▲ 2,742	▲ 6.50%
長崎県	71,844	78,243	▲ 6,399	▲ 8.18%
熊本県	99,514	107,827	▲ 8,313	▲ 7.71%
大分県	70,207	75,845	▲ 5,638	▲ 7.43%
宮崎県	63,581	68,551	▲ 4,970	▲ 7.25%
鹿児島県	96,474	108,091	▲ 11,617	▲ 10.75%
沖縄県	60,471	64,205	▲ 3,734	▲ 5.82%
全国計	7,981,305	8,627,244	▲ 645,939	▲ 7.49%

図表 11-4 加入電話とISDNの都道府県別契約数増減



図表 11-5 ISDNのインターフェース別、都道府県別契約数

(単位：件)

都道府県	基本インターフェース				一次群インターフェース			
	平成16年度末 契約数…(1)	平成15年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増加率 …(3)÷(2)%	平成16年度末 契約数…(1)	平成15年度末 契約数…(2)	契約数増減 (3)=(1)-(2)	増加率 …(3)÷(2)%
北海道	421,458	466,945	▲ 45,487	▲ 9.74%	1,940	1,892	48	2.54%
青森県	70,183	76,254	▲ 6,071	▲ 7.96%	261	277	▲ 16	▲ 5.78%
岩手県	71,157	76,889	▲ 5,732	▲ 7.45%	235	233	2	0.86%
宮城県	144,451	154,972	▲ 10,521	▲ 6.79%	974	854	120	14.05%
秋田県	60,037	65,854	▲ 5,817	▲ 8.83%	245	250	▲ 5	▲ 2.00%
山形県	70,828	76,540	▲ 5,712	▲ 7.46%	270	256	14	5.47%
福島県	113,636	122,834	▲ 9,198	▲ 7.49%	446	456	▲ 10	▲ 2.19%
茨城県	161,841	174,207	▲ 12,366	▲ 7.10%	773	689	84	12.19%
栃木県	116,691	124,207	▲ 7,516	▲ 6.05%	486	477	9	1.89%
群馬県	127,745	138,683	▲ 10,938	▲ 7.89%	563	523	40	7.65%
埼玉県	346,936	379,556	▲ 32,620	▲ 8.59%	1,892	1,791	101	5.64%
千葉県	301,270	333,822	▲ 32,552	▲ 9.75%	1,928	1,846	82	4.44%
東京都	1,240,780	1,302,773	▲ 61,993	▲ 4.76%	29,687	25,272	4,415	17.47%
神奈川県	461,125	509,353	▲ 48,228	▲ 9.47%	5,015	4,991	24	0.48%
新潟県	152,087	166,478	▲ 14,391	▲ 8.64%	521	508	13	2.56%
富山県	71,264	79,214	▲ 7,950	▲ 10.04%	330	277	53	19.13%
石川県	81,161	91,476	▲ 10,315	▲ 11.28%	452	477	▲ 25	▲ 5.24%
福井県	54,352	59,517	▲ 5,165	▲ 8.68%	222	224	▲ 2	▲ 0.89%
山梨県	53,415	56,529	▲ 3,114	▲ 5.51%	234	234	0	0.00%
長野県	152,900	165,674	▲ 12,774	▲ 7.71%	680	710	▲ 30	▲ 4.23%
岐阜県	124,627	136,272	▲ 11,645	▲ 8.55%	412	418	▲ 6	▲ 1.44%
静岡県	211,015	226,617	▲ 15,602	▲ 6.88%	821	807	14	1.73%
愛知県	422,217	447,845	▲ 25,628	▲ 5.72%	3,242	2,919	323	11.07%
三重県	97,044	103,228	▲ 6,184	▲ 5.99%	385	382	3	0.79%
滋賀県	74,919	83,375	▲ 8,456	▲ 10.14%	757	388	369	95.10%
京都府	159,736	175,178	▲ 15,442	▲ 8.82%	992	1,123	▲ 131	▲ 11.67%
大阪府	669,729	718,384	▲ 48,655	▲ 6.77%	7,696	6,997	699	9.99%
兵庫県	249,716	276,734	▲ 27,018	▲ 9.76%	1,387	1,307	80	6.12%
奈良県	67,548	75,925	▲ 8,377	▲ 11.03%	218	212	6	2.83%
和歌山県	54,786	60,965	▲ 6,179	▲ 10.14%	163	157	6	3.82%
鳥取県	40,621	45,011	▲ 4,390	▲ 9.75%	153	156	▲ 3	▲ 1.92%
島根県	44,343	48,482	▲ 4,139	▲ 8.54%	205	197	8	4.06%
岡山県	114,686	122,597	▲ 7,911	▲ 6.45%	490	514	▲ 24	▲ 4.67%
広島県	184,316	200,499	▲ 16,183	▲ 8.07%	1,301	1,430	▲ 129	▲ 9.02%
山口県	86,850	97,002	▲ 10,152	▲ 10.47%	456	390	66	16.92%
徳島県	44,933	48,966	▲ 4,033	▲ 8.24%	160	151	9	5.96%
香川県	62,471	67,723	▲ 5,252	▲ 7.76%	392	411	▲ 19	▲ 4.62%
愛媛県	81,322	89,575	▲ 8,253	▲ 9.21%	387	361	26	7.20%
高知県	45,289	49,745	▲ 4,456	▲ 8.96%	145	174	▲ 29	▲ 16.67%
福岡県	300,953	323,611	▲ 22,658	▲ 7.00%	2,391	2,029	362	17.84%
佐賀県	39,338	42,085	▲ 2,747	▲ 6.53%	131	126	5	3.97%
長崎県	71,567	78,005	▲ 6,438	▲ 8.25%	277	238	39	16.39%
熊本県	99,133	107,449	▲ 8,316	▲ 7.74%	381	378	3	0.79%
大分県	69,955	75,628	▲ 5,673	▲ 7.50%	252	217	35	16.13%
宮崎県	63,336	68,309	▲ 4,973	▲ 7.28%	245	242	3	1.24%
鹿児島県	96,207	107,820	▲ 11,613	▲ 10.77%	267	271	▲ 4	▲ 1.48%
沖縄県	59,829	63,700	▲ 3,871	▲ 6.08%	642	505	137	27.13%
全国計	7,909,803	8,562,507	▲ 652,704	▲ 7.62%	71,502	64,737	6,765	10.45%

## 2 通信圏の状況

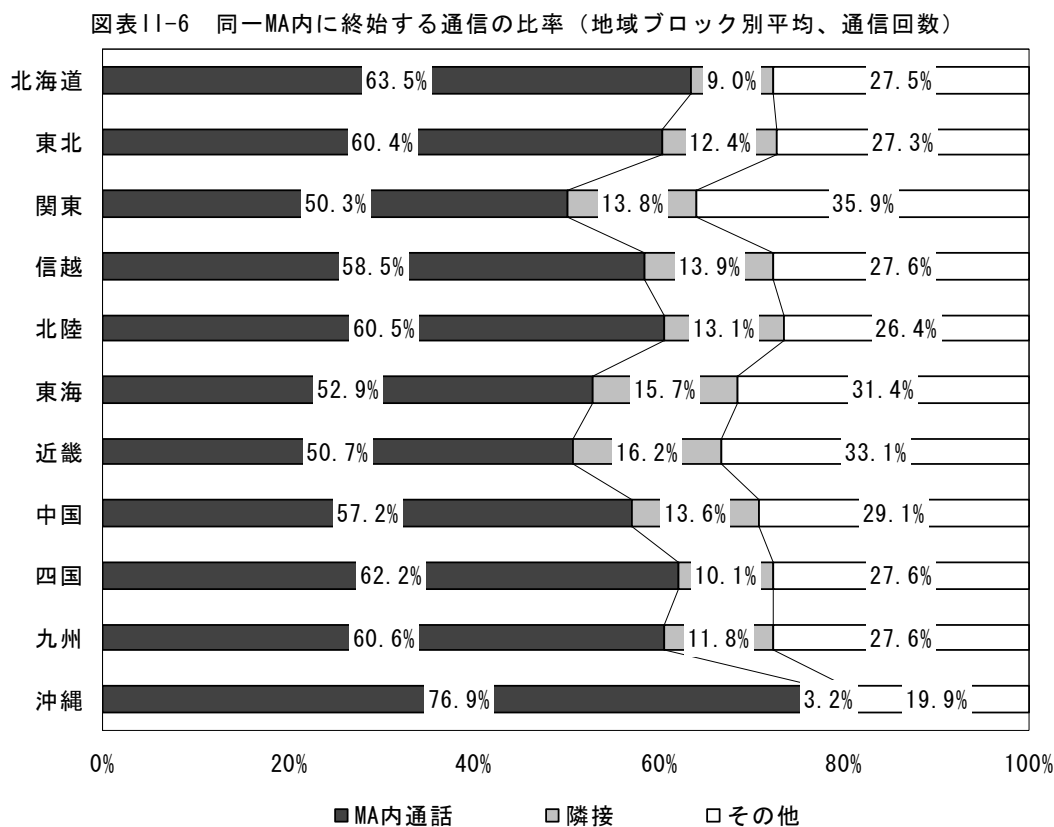
### (1) 同一MA内

各MA（単位料金区域。NTT東・西であれば昼間3分8.5円で通信できる地域。現在、全国に567ある。）の加入電話及びISDNから発信される通信のうち、同一MA内に終始する通信回数の比率は、全国平均で54.3%であり、昨年度と比べ1.9%の減少となった。

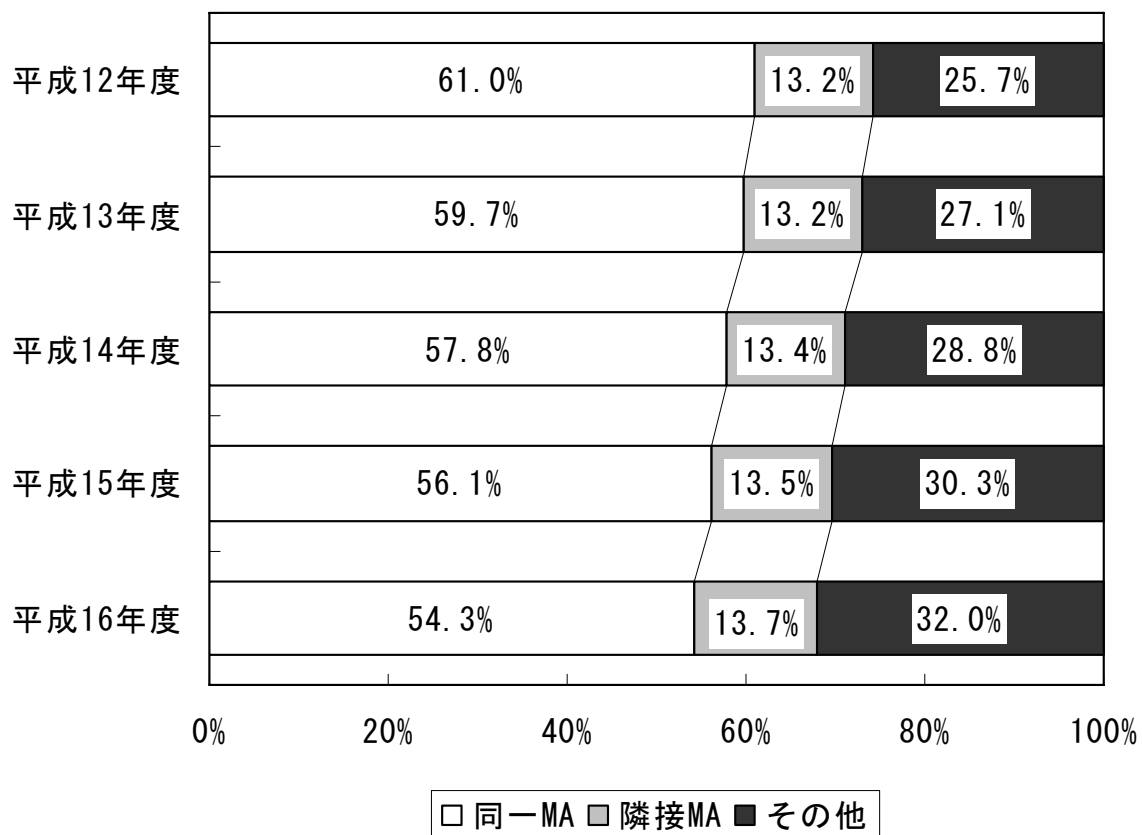
また、隣接MAとの通信回数の比率は13.7%であり、全体の68.0%の通信が隣接MAまでの範囲で行われている。

【図表 11-6、図表 11-7】

図表 11-6 同一MA内に終始する通信の比率（地域ブロック別、通信回数）



図表 11-7 同一MA内に終始する通信の比率の推移（全国平均、通信回数）

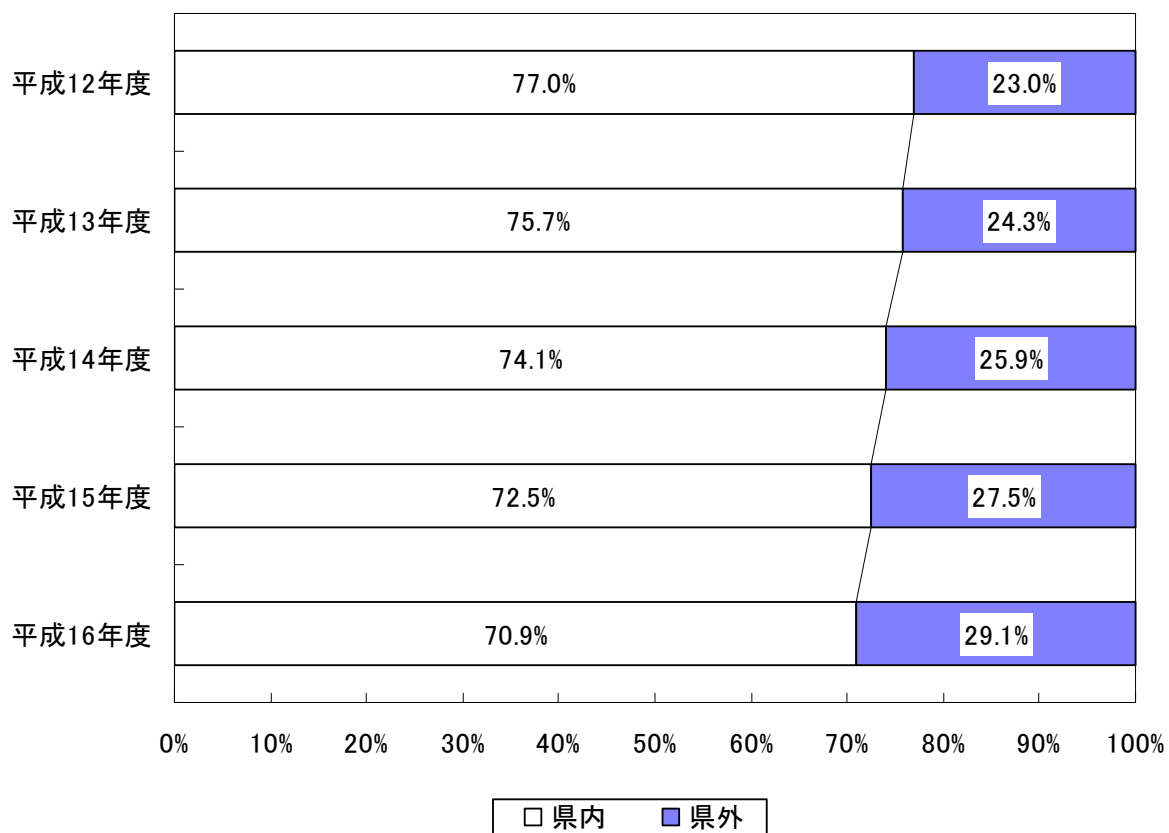


(2) 同一都道府県内

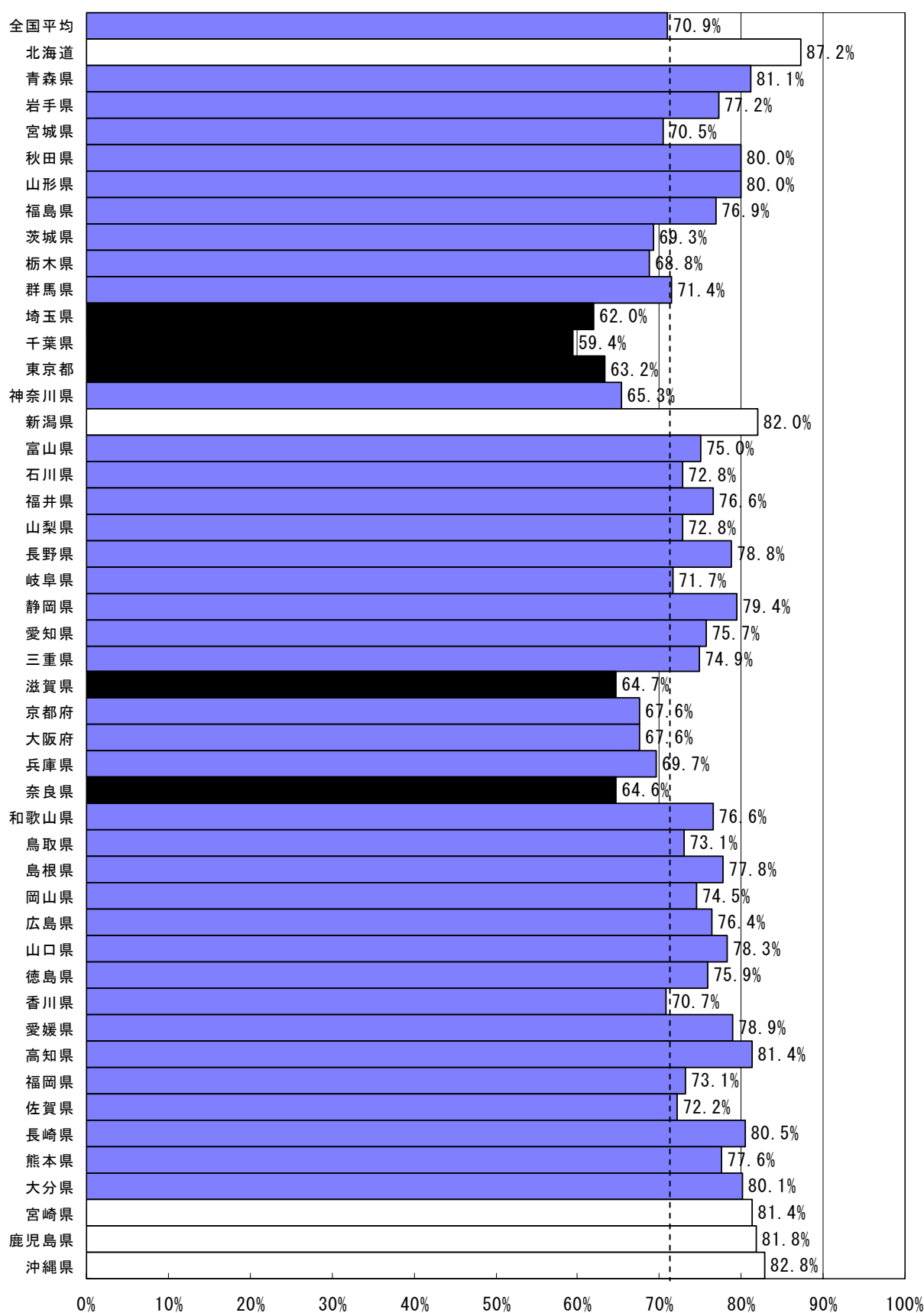
同一都道府県内に終始する通信回数比率は、全国平均で70.9%となっている。しかしながら、都道府県別にみると差があり、北海道はほぼ9割であるが、首都圏、近畿圏は全国平均を下回っている。首都圏、近畿圏が低いのは、東京都あるいは大阪府の影響が強いため、県境を超える通信が頻繁に行われていることによると考えられる。

【図表 11-8、図表 11-9】

図表 11-8 同一都道府県内に終始する通信回数の比率の推移（全国平均）



図表 11-9 同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5県、■は比率の下位5県。



(3) 同一地域ブロック内

同一の地域ブロック内に終始する通信の比率は平均で85.4%であり、ほとんどの通信が近隣の都府県までを含めた地域ブロック内で終始していることを示している。しかし、信越、北陸では他のブロックと比較して比率が低く、信越では関東への、北陸では関東、近畿への通信が高い比率を占めている。

【図表 11-10】

図表 11-10 地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

着信 発信	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	2,276 (87.2%)	50 (1.9%)	176 (6.7%)	8 (0.3%)	5 (0.2%)	25 (0.9%)	41 (1.6%)	9 (0.3%)	5 (0.2%)	13 (0.5%)	1 (0.0%)	2,610 (100.0%)
東北	33 (0.8%)	3,469 (86.6%)	365 (9.1%)	25 (0.6%)	8 (0.2%)	31 (0.8%)	49 (1.2%)	8 (0.2%)	4 (0.1%)	13 (0.3%)	1 (0.0%)	4,006 (100.0%)
関東	180 (0.8%)	442 (2.0%)	19,506 (86.5%)	278 (1.2%)	104 (0.5%)	619 (2.7%)	784 (3.5%)	188 (0.8%)	90 (0.4%)	326 (1.4%)	29 (0.1%)	22,547 (100.0%)
信越	6 (0.3%)	28 (1.4%)	215 (11.0%)	1,610 (82.3%)	15 (0.8%)	37 (1.9%)	31 (1.6%)	5 (0.2%)	2 (0.1%)	7 (0.3%)	1 (0.0%)	1,956 (100.0%)
北陸	3 (0.2%)	6 (0.5%)	75 (5.8%)	14 (1.1%)	1,054 (81.6%)	42 (3.3%)	81 (6.3%)	7 (0.6%)	2 (0.2%)	6 (0.5%)	0 (0.0%)	1,291 (100.0%)
東海	15 (0.2%)	28 (0.4%)	495 (7.6%)	42 (0.6%)	45 (0.7%)	5,494 (84.6%)	256 (3.9%)	21 (0.3%)	21 (0.3%)	47 (0.7%)	3 (0.0%)	6,496 (100.0%)
近畿	38 (0.4%)	67 (0.6%)	727 (7.0%)	44 (0.4%)	78 (0.8%)	295 (2.8%)	8,640 (83.0%)	213 (2.0%)	105 (1.0%)	192 (1.8%)	12 (0.1%)	10,412 (100.0%)
中国	5 (0.1%)	8 (0.3%)	152 (4.6%)	6 (0.2%)	6 (0.2%)	36 (1.1%)	169 (5.1%)	2,812 (84.8%)	42 (1.3%)	79 (2.4%)	1 (0.0%)	3,317 (100.0%)
四国	2 (0.1%)	4 (0.2%)	70 (4.4%)	3 (0.2%)	2 (0.2%)	16 (1.0%)	88 (5.5%)	55 (3.4%)	1,348 (83.8%)	20 (1.2%)	1 (0.0%)	1,609 (100.0%)
九州	13 (0.2%)	22 (0.4%)	296 (4.9%)	12 (0.2%)	10 (0.2%)	67 (1.1%)	182 (3.0%)	93 (1.6%)	27 (0.4%)	5,260 (87.7%)	16 (0.3%)	5,997 (100.0%)
沖縄	2 (0.4%)	3 (0.6%)	34 (6.4%)	2 (0.4%)	1 (0.2%)	8 (1.4%)	14 (2.7%)	4 (0.7%)	2 (0.3%)	20 (3.8%)	442 (82.8%)	533 (100.0%)

(注) 上段は発信通話回数、下段は発信通話比率

### 3 地域間の通信の交流状況

#### (1) 都道府県間の交流

都道府県間における固定系通信のトラフィック交流状況を見ると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、東京都又は大阪府が10位以内に現れている。特に東京都は、他のすべての道府県で上位5位に入っており、その影響力が全国に及んでいることが分かる。一方、大阪府は、東日本ではやや順位が低い。しかし、西日本においては、ほとんどの府県で上位5位に入るとともに、多くの府県において東京都よりも上位にきている。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっている。例えば、東北では宮城県、北陸では石川県、中部では愛知県、中国では広島県、九州では福岡県が上位にきている。

【図表 11-11】

【図表 11-12】

図表 11-11 都道府県間トラヒック交流状況 (1)

(通信回数、単位：百万回)

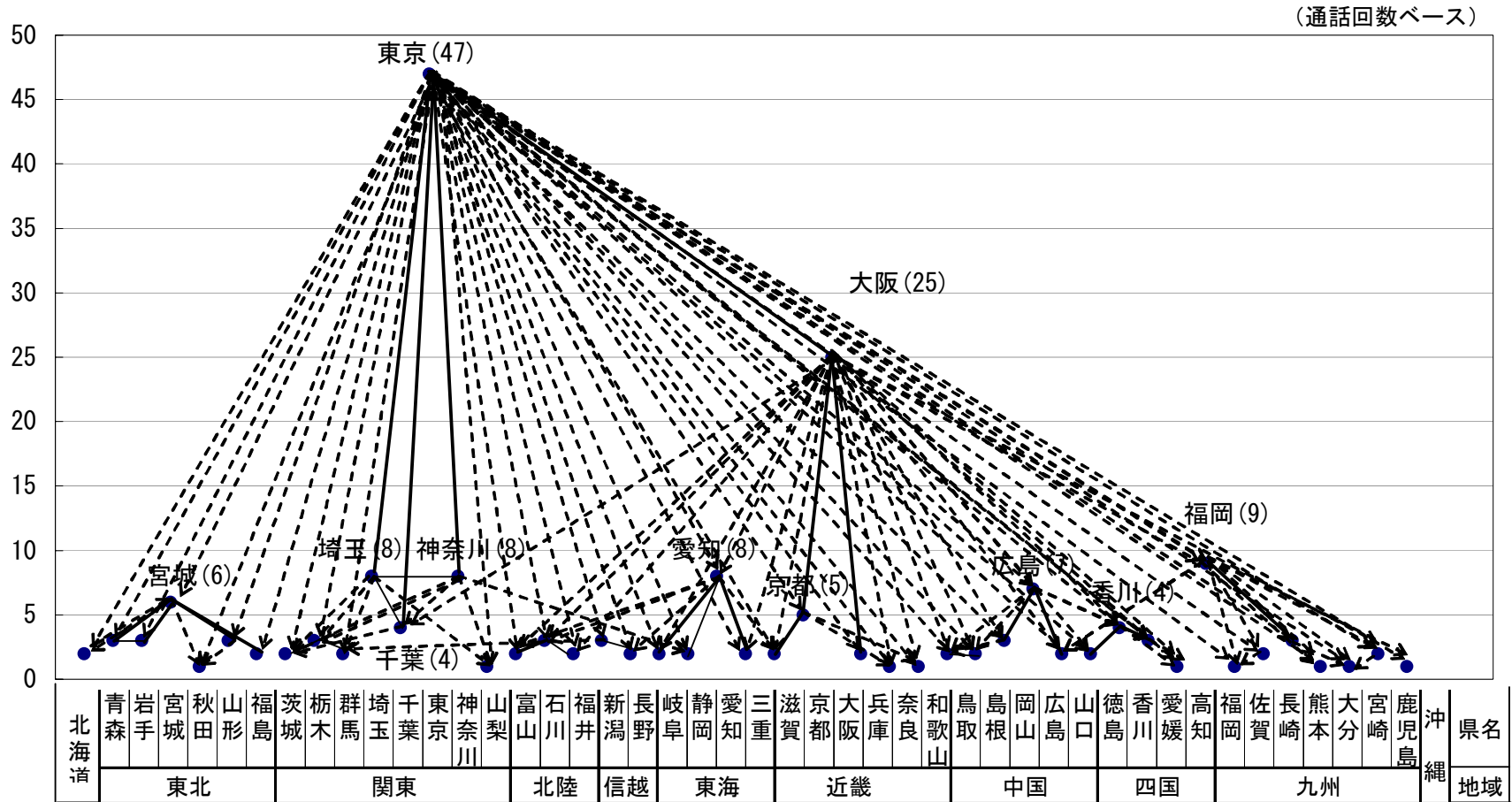
発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,610	北海道 2,276	東京都 110	宮城県 26	大阪府 26	神奈川県 22	埼玉県 15	千葉県 14	愛知県 14	青森県 8	兵庫県 7
青森県 518	青森県 420	宮城県 27	東京都 20	岩手県 11	北海道 7	秋田県 5	神奈川県 4	埼玉県 3	千葉県 3	大阪府 3
岩手県 542	岩手県 418	宮城県 36	東京都 22	青森県 12	山形県 9	秋田県 7	神奈川県 6	北海道 5	埼玉県 4	大阪府 3
宮城県 1,171	宮城県 826	東京都 76	福島県 44	岩手県 31	山形県 31	青森県 19	秋田県 16	神奈川県 16	北海道 14	埼玉県 13
秋田県 456	秋田県 365	宮城県 19	東京都 19	山形県 10	岩手県 7	青森県 5	神奈川県 5	北海道 4	埼玉県 3	千葉県 3
山形県 492	山形県 393	宮城県 31	東京都 22	神奈川県 6	福島県 5	埼玉県 4	新潟県 3	秋田県 3	大阪府 3	千葉県 3
福島県 827	福島県 636	宮城県 60	東京都 44	神奈川県 10	埼玉県 9	大阪府 9	茨城県 8	千葉県 7	栃木県 6	山形県 5
茨城県 1,038	茨城県 719	東京都 112	埼玉県 46	千葉県 39	栃木県 22	神奈川県 19	大阪府 10	宮城県 9	福島県 9	愛知県 7
栃木県 749	栃木県 515	東京都 73	埼玉県 38	茨城県 23	群馬県 22	神奈川県 14	千葉県 9	宮城県 8	福島県 7	大阪府 7
群馬県 790	群馬県 564	東京都 71	埼玉県 41	新潟県 22	栃木県 21	神奈川県 12	千葉県 8	長野県 7	大阪府 6	宮城県 5
埼玉県 2,578	埼玉県 1,597	東京都 498	神奈川県 70	千葉県 67	群馬県 49	茨城県 33	栃木県 31	大阪府 31	愛知県 18	静岡県 16
千葉県 2,432	千葉県 1,444	東京都 413	埼玉県 79	神奈川県 73	大阪府 54	茨城県 47	愛知県 34	北海道 24	福岡県 23	兵庫県 22
東京都 10,922	東京都 6,908	神奈川県 731	埼玉県 584	千葉県 457	大阪府 322	愛知県 175	茨城県 141	静岡県 127	北海道 112	福岡県 100
神奈川県 3,670	神奈川県 2,397	東京都 676	埼玉県 82	千葉県 75	大阪府 52	静岡県 48	愛知県 35	茨城県 23	北海道 19	福岡県 18
新潟県 1,048	新潟県 860	東京都 60	埼玉県 14	大阪府 11	神奈川県 11	長野県 11	千葉県 9	宮城県 8	群馬県 7	愛知県 6
富山県 460	富山県 345	石川県 26	東京都 18	大阪府 13	愛知県 10	京都府 6	新潟県 5	福井県 4	神奈川県 4	岐阜県 3
石川県 490	石川県 357	富山県 26	東京都 20	大阪府 17	福井県 15	愛知県 12	京都府 8	神奈川県 4	新潟県 3	兵庫県 3
福井県 340	福井県 261	石川県 15	大阪府 15	東京都 11	愛知県 7	京都府 7	富山県 4	兵庫県 2	滋賀県 2	神奈川県 2
山梨県 367	山梨県 267	東京都 39	埼玉県 15	神奈川県 10	静岡県 7	長野県 6	大阪府 3	千葉県 3	愛知県 3	群馬県 1
長野県 908	長野県 716	東京都 62	新潟県 24	愛知県 16	神奈川県 13	埼玉県 11	大阪府 10	群馬県 7	千葉県 6	山梨県 6
岐阜県 789	岐阜県 565	愛知県 117	東京都 28	大阪府 16	三重県 6	神奈川県 5	滋賀県 4	静岡県 4	長野県 4	富山県 3
静岡県 1,660	静岡県 1,318	東京都 98	愛知県 79	神奈川県 40	大阪府 23	埼玉県 12	千葉県 9	山梨県 7	長野県 5	岐阜県 5
愛知県 3,341	愛知県 2,530	東京都 157	岐阜県 116	大阪府 96	三重県 73	静岡県 69	神奈川県 32	長野県 20	広島県 19	埼玉県 17
三重県 706	三重県 529	愛知県 69	大阪府 25	東京都 23	岐阜県 6	神奈川県 5	奈良県 4	滋賀県 4	静岡県 4	兵庫県 3

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 501	滋賀県 324	京都府 51	大阪府 49	東京都 16	愛知県 9	兵庫県 7	岐阜県 4	神奈川県 3	広島県 3	福岡県 3
京都府 1,145	京都府 775	大阪府 143	東京都 44	滋賀県 39	兵庫県 24	愛知県 14	奈良県 12	神奈川県 9	福岡県 6	広島県 6
大阪府 5,916	大阪府 4,000	兵庫県 318	東京都 311	京都府 153	愛知県 107	奈良県 98	福岡県 68	滋賀県 62	神奈川県 62	和歌山県 59
兵庫県 1,959	兵庫県 1,365	大阪府 300	東京都 70	京都府 24	愛知県 20	広島県 16	岡山県 15	神奈川県 14	福岡県 14	千葉県 8
奈良県 468	奈良県 303	大阪府 83	京都府 26	東京都 13	兵庫県 7	三重県 5	和歌山県 4	愛知県 3	広島県 3	滋賀県 2
和歌山県 422	和歌山県 323	大阪府 47	東京都 11	京都府 10	兵庫県 4	奈良県 3	三重県 3	愛知県 3	広島県 2	神奈川県 2
鳥取県 251	鳥取県 184	島根県 12	広島県 12	大阪府 9	東京都 9	岡山県 6	兵庫県 4	神奈川県 2	福岡県 2	京都府 1
島根県 302	島根県 235	広島県 21	鳥取県 11	大阪府 8	東京都 7	岡山県 3	福岡県 2	山口県 2	兵庫県 2	神奈川県 1
岡山県 812	岡山県 605	広島県 57	大阪府 36	東京都 25	兵庫県 14	香川県 9	福岡県 7	鳥取県 6	愛知県 6	神奈川県 4
広島県 1,343	広島県 1,026	大阪府 47	東京都 47	岡山県 41	山口県 35	福岡県 19	島根県 15	兵庫県 12	愛媛県 10	愛知県 10
山口県 608	山口県 476	広島県 44	福岡県 25	東京都 15	大阪府 13	神奈川県 3	兵庫県 3	岡山県 3	愛知県 3	島根県 3
徳島県 286	徳島県 217	香川県 17	大阪府 12	東京都 8	広島県 6	愛媛県 5	兵庫県 4	高知県 3	岡山県 2	福岡県 2
香川県 441	香川県 312	大阪府 21	愛媛県 17	東京都 16	徳島県 12	広島県 10	岡山県 8	高知県 7	兵庫県 5	福岡県 4
愛媛県 585	愛媛県 462	香川県 23	大阪府 20	東京都 17	広島県 15	高知県 7	福岡県 5	徳島県 5	岡山県 4	兵庫県 4
高知県 297	高知県 242	香川県 10	大阪府 9	東京都 8	愛媛県 7	広島県 4	徳島県 3	福岡県 2	兵庫県 2	岡山県 2
福岡県 2,636	福岡県 1,927	東京都 102	大阪府 71	熊本県 62	佐賀県 47	長崎県 46	大分県 46	鹿児島県 36	山口県 31	宮崎県 24
佐賀県 289	佐賀県 209	福岡県 44	長崎県 8	東京都 6	大阪府 4	熊本県 3	神奈川県 1	愛知県 1	大分県 1	広島県 1
長崎県 582	長崎県 468	福岡県 47	東京都 14	佐賀県 10	大阪府 8	熊本県 5	神奈川県 4	愛知県 2	兵庫県 2	広島県 2
熊本県 737	熊本県 572	福岡県 58	東京都 18	大阪府 12	鹿児島県 11	宮崎県 7	大分県 7	長崎県 5	兵庫県 4	愛知県 4
大分県 511	大分県 409	福岡県 42	東京都 12	熊本県 11	大阪府 7	宮崎県 3	神奈川県 3	愛知県 2	鹿児島県 2	広島県 2
宮崎県 489	宮崎県 398	福岡県 23	鹿児島県 16	東京都 12	熊本県 11	大阪府 7	大分県 3	神奈川県 2	愛知県 2	兵庫県 1
鹿児島県 753	鹿児島県 616	福岡県 35	東京都 18	熊本県 16	宮崎県 14	大阪府 12	神奈川県 5	愛知県 4	兵庫県 3	埼玉県 3
沖縄県 533	沖縄県 442	東京都 21	福岡県 13	大阪府 9	神奈川県 4	愛知県 4	埼玉県 3	千葉県 3	兵庫県 3	鹿児島県 3

■ 東京      ■ 大阪

図表 11-12 都道府県間トラヒック交流状況 (II)



- (注1) 高さは、当該都道府県が電話の発信または着信において2.13%以上のシェアを占める都道府県の数。  
 (注2)  $\dashrightarrow$  終点の都道府県において矢印の始点の都道府県が発着信のいずれかのシェアが2.13%以上の場合。  
 — 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上5%未満の場合。  
 — 線で結ばれた両端の都道府県が互いに相手の都道府県において発着信いずれかでシェア2.13%以上で、いずれかの都道府県で5%以上の場合。

(2) 東京都、愛知県、大阪府に関する相互通信

東京都、愛知県、大阪府に関する固定系相互通信のトラヒックの状況についてみると、東京都、愛知県及び大阪府については、発着信の比率はほぼ同じであるといえる。

通信回数ベースの場合、東京都内に終始する通信の比率は11.4%であることから、発着信を合計すると、東京都が関係する通信は全国通信の23.7%を占めており、同様に大阪府が関係する通信は12.5%、愛知県が関係する通信は6.9%である。なお、これら都府県に關係する通信は総通信の41.2%を占めている。

上記の傾向は、通信時間ベースの場合においてもほぼ同様である。

【図表 11-13】

図表 11-13 東京都、愛知県及び大阪府発着信比率

・通信回数

[単位：百万回]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	6,908 (11.4%)	175 (0.3%)	322 (0.5%)	3,517 (5.8%)	10,922 (18.0%)
愛知県	157 (0.3%)	2,530 (4.2%)	96 (0.2%)	558 (0.9%)	3,341 (5.5%)
大阪府	311 (0.5%)	107 (0.2%)	4,000 (6.6%)	1,499 (2.5%)	5,916 (9.7%)
その他	3,023 (5.0%)	569 (0.9%)	1,278 (2.1%)	35,723 (58.8%)	40,594 (66.8%)
全国	10,400 (17.1%)	3,381 (5.6%)	5,697 (9.4%)	41,296 (68.0%)	60,774 (100.0%)

・通信時間

[単位：万時間]

着信 発信	東京都	愛知県	大阪府	その他	全国
東京都	26,176 (10.9%)	568 (0.2%)	1,081 (0.4%)	12,528 (5.2%)	40,353 (16.8%)
愛知県	654 (0.3%)	9,278 (3.9%)	310 (0.1%)	2,215 (0.9%)	12,457 (5.2%)
大阪府	1,133 (0.5%)	319 (0.1%)	14,705 (6.1%)	5,230 (2.2%)	21,386 (8.9%)
その他	13,331 (5.5%)	2,115 (0.9%)	5,012 (2.1%)	145,831 (60.6%)	166,289 (69.1%)
全国	41,294 (17.2%)	12,279 (5.1%)	21,108 (8.8%)	165,803 (68.9%)	240,485 (100.0%)

## 4 時間帯別の通信状況等

### (1) 通信回数

#### 加入電話

事務用では、午前の業務時間である9～12時、午後の業務時間である13～17時の比率が高くなっている。

一方、住宅用は9～10時のほか、18時以降の時間帯の比率が高く、18～21時にもピークがある。

#### ISDN

通話モードについては、ほぼNTT東・西の事務用通信の傾向と類似しており、事務用の利用が多いものと考えられる。

通信モードについては特殊な傾向を示しており、深夜においても比率が下がらないことが特徴となっている。

【図表 11-14】

### (2) 通信時間

#### 加入電話

住宅用で、夜間の比率が高いことが特徴であり、ピークは20～21時に発生している。一方、事務用のピークは通信回数とほぼ同じである。

#### ISDN

通話モードについては、9～10時にピークがあり、加入電話の事務用とほぼ同じである。

通信モードについては、9～10時にピークがある。通話モードと比べ、夜間も比率があまり下がっていない

【図表 11-15】

### (3) 1通信当たりの通信時間

#### 加入電話

加入電話全体では、10秒～20秒までの通信が一番多い。これをNTT東・西の事務所用と住宅用の別にみると、事務用通信では30秒以下の通信が全体の4割近く、1分以下の通信では6割以上を占め、比較的短時間で終わる通信が多くなっている。一方住宅用通信は、3分を超える通信が2割を超えており、比較的通信時間は長い。

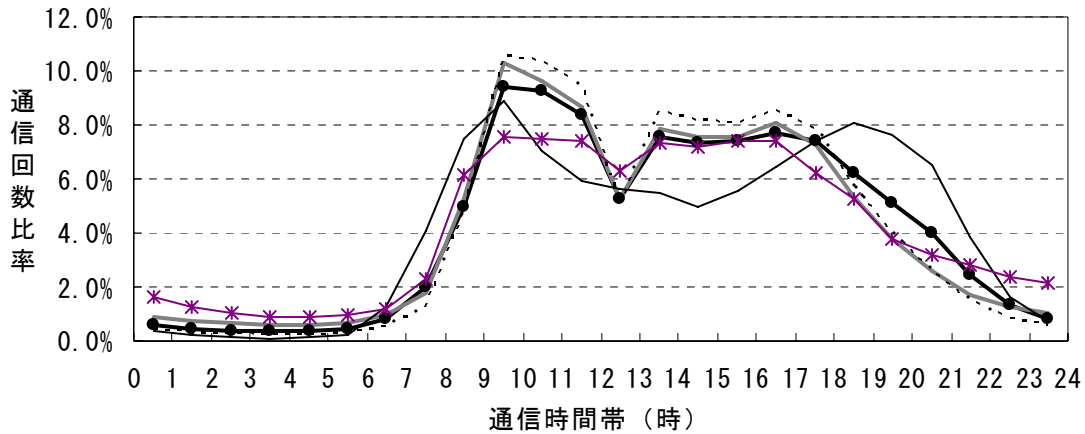
#### ISDN

通話モードでは、1通信あたり20～30秒までの通信が一番多く、それを中心としてなだらかな分布を示している。加入電話全体の傾向と類似している

通信モードでは、1通信あたり0～10秒までの通信が最も多く、以降は下降しているが、3分以上の通信も3割近くあり、通信時間の長さを示している。

【図表 11-16】

図表 11-14 時間帯別通信回数



●	加入電話全体 (長距離系のISDNを含む)	■	事務用 加入電話 (NTT東・西)
▲	住宅用 加入電話 (NTT東・西)	----	ISDN通話モード (長距離系のISDN含まず)
*	ISDN通信モード (長距離系のISDN含まず)		

時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	301 0.6%	234 0.5%	201 0.4%	174 0.3%	169 0.3%	205 0.4%	398 0.8%	981 2.0%	2,472 5.0%	4,678 9.4%	4,639 9.3%	4,186 8.4%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	73 0.9%	62 0.8%	54 0.7%	48 0.6%	48 0.6%	54 0.7%	78 0.9%	150 1.8%	437 5.3%	852 10.3%	801 9.7%	715 8.6%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	35 0.4%	19 0.2%	12 0.1%	10 0.1%	10 0.1%	24 0.3%	112 1.2%	375 4.1%	687 7.5%	816 8.9%	645 7.0%	545 6.0%
ISDN 通話モード	41 0.4%	32 0.3%	27 0.3%	25 0.3%	24 0.2%	28 0.3%	49 0.5%	123 1.3%	465 4.8%	1,026 10.5%	1,010 10.4%	914 9.4%
ISDN 通信モード	18 1.6%	14 1.2%	12 1.1%	10 0.9%	10 0.9%	11 0.9%	14 1.2%	26 2.3%	70 6.1%	86 7.6%	85 7.5%	84 7.4%

	12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
加入電話 全体	2,634 5.3%	3,752 7.5%	3,659 7.3%	3,690 7.4%	3,847 7.7%	3,703 7.4%	3,106 6.2%	2,542 5.1%	2,007 4.0%	1,232 2.5%	672 1.3%	424 0.8%	49,906 100.0%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	434 5.2%	650 7.8%	626 7.6%	629 7.6%	666 8.0%	604 7.3%	442 5.3%	315 3.8%	215 2.6%	144 1.7%	103 1.2%	86 1.0%	8,288 100.0%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	515 5.6%	505 5.5%	456 5.0%	509 5.6%	587 6.4%	681 7.4%	742 8.1%	700 7.6%	599 6.5%	353 3.9%	150 1.6%	70 0.8%	9,156 100.0%
ISDN 通話モード	494 5.1%	833 8.5%	792 8.1%	788 8.1%	829 8.5%	765 7.9%	556 5.7%	389 4.0%	255 2.6%	141 1.4%	82 0.8%	56 0.6%	9,743 100.0%
ISDN 通信モード	71 6.3%	83 7.3%	81 7.2%	84 7.4%	84 7.4%	70 6.2%	60 5.3%	43 3.8%	36 3.2%	32 2.8%	27 2.4%	24 2.1%	1,134 100.0%

(注) 上段：通信回数 (百万回)

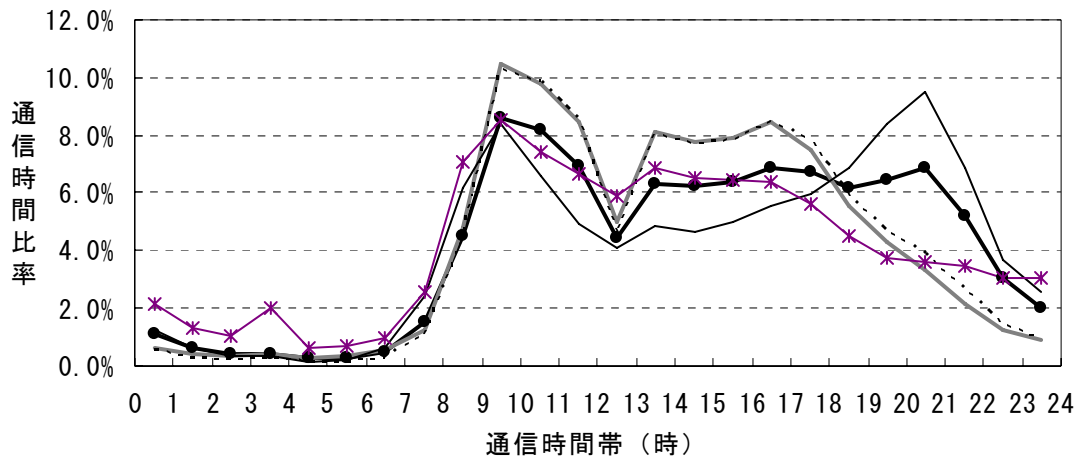
中段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

下段：事住別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ



図表 11-15 時間帯別通信時間



● 加入電話全体 (長距離系のISDNを含む)      — 事務用 加入電話 (NTT東・西)  
 — 住宅用 加入電話 (NTT東・西)      - - - ISDN通話モード (長距離系のISDN含まず)  
 \* ISDN通信モード (長距離系のISDN含まず)

時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
加入電話 全体	2,288 1.1%	1,306 0.6%	819 0.4%	856 0.4%	523 0.3%	516 0.3%	1,015 0.5%	3,068 1.5%	9,145 4.5%	17,436 8.6%	16,670 8.2%	14,034 6.9%
事務用 加入電話 (NTT東・西)	118 0.6%	85 0.4%	69 0.3%	88 0.4%	62 0.3%	68 0.3%	106 0.5%	255 1.3%	959 4.8%	2,093 10.5%	1,960 9.8%	1,693 8.5%
住宅用 加入電話 (NTT東・西)	719 1.2%	362 0.6%	189 0.3%	203 0.4%	89 0.2%	120 0.2%	371 0.6%	1,398 2.4%	3,575 6.2%	4,832 8.4%	3,804 6.6%	2,829 4.9%
ISDN 通話モード	144 0.5%	83 0.3%	53 0.2%	72 0.3%	34 0.1%	37 0.1%	82 0.3%	279 1.0%	1,215 4.4%	2,812 10.3%	2,699 9.9%	2,341 8.6%
ISDN 通信モード	216 2.2%	129 1.3%	103 1.0%	198 2.0%	60 0.6%	68 0.7%	99 1.0%	252 2.5%	705 7.1%	846 8.5%	741 7.4%	660 6.6%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
9,072 4.5%	12,755 6.3%	12,617 6.2%	12,940 6.4%	13,909 6.8%	13,626 6.7%	12,539 6.2%	13,035 6.4%	13,982 6.9%	10,612 5.2%	6,252 3.1%	4,050 2.0%	203,065 100.0%
998 5.0%	1,615 8.1%	1,549 7.8%	1,573 7.9%	1,695 8.5%	1,498 7.5%	1,102 5.5%	854 4.3%	669 3.3%	431 2.2%	247 1.2%	180 0.9%	19,966 100.0%
29.8%	36.7%	36.6%	35.3%	34.5%	30.4%	21.8%	15.0%	10.9%	9.9%	10.5%	10.9%	25.7%
2,348 4.1%	2,790 4.8%	2,684 4.7%	2,883 5.0%	3,221 5.6%	3,436 6.0%	3,953 6.9%	4,858 8.4%	5,489 9.5%	3,945 6.8%	2,113 3.7%	1,477 2.6%	57,689 100.0%
70.2%	63.3%	63.4%	64.7%	65.5%	69.6%	78.2%	85.0%	89.1%	90.1%	89.5%	89.1%	74.3%
1,248 4.6%	2,209 8.1%	2,113 7.7%	2,145 7.8%	2,325 8.5%	2,147 7.8%	1,616 5.9%	1,278 4.7%	1,072 3.9%	712 2.6%	402 1.5%	247 0.9%	27,366 100.0%
584 5.9%	680 6.8%	648 6.5%	644 6.5%	633 6.4%	557 5.6%	448 4.5%	371 3.7%	355 3.6%	342 3.4%	304 3.1%	303 3.0%	9,945 100.0%

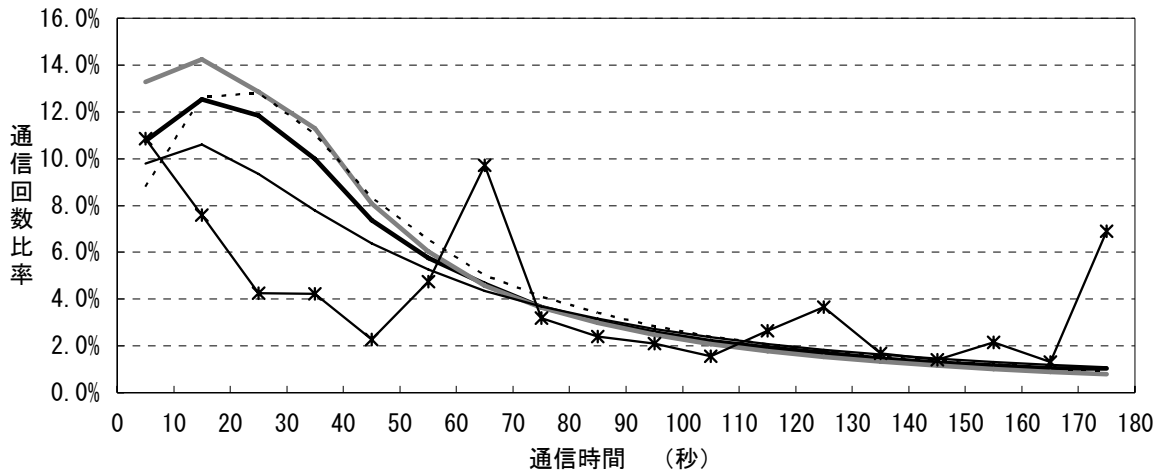
(注) 上段：通信時間 (万時間)

中段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

下段：事住別の比率

ISDNは基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは64kbpsのみ

図表 11-16 1通信当たりの通信時間



—— 加入電話全体 (長距離系のISDNを含む)	—— 事務用 加入電話 (NTT東・西)
—— 住宅用 加入電話 (NTT東・西)	----- ISDN通話モード (長距離系のISDN含まず)
—*— ISDN通信モード (長距離系のISDN含まず)	

通話時間(秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
加入電話 全体	5,369 10.8%	6,251 12.5%	5,916 11.9%	4,980 10.0%	3,676 7.4%	2,871 5.8%	2,316 4.6%	1,830 3.7%	1,523 3.1%	1,284 2.6%
事務用 加入電話 (NTT 東・西)	1,100 13.3% 55.1%	1,181 14.3% 54.9%	1,065 12.9% 55.4%	937 11.3% 56.8%	671 8.1% 53.5%	500 6.0% 50.9%	378 4.6% 48.7%	301 3.6% 47.2%	247 3.0% 46.1%	205 2.5% 45.1%
住宅用 加入電話 (NTT 東・西)	898 9.8% 44.9%	971 10.6% 45.1%	857 9.4% 44.6%	713 7.8% 43.2%	584 6.4% 46.5%	481 5.3% 49.1%	399 4.4% 51.3%	337 3.7% 52.8%	290 3.2% 53.9%	249 2.7% 54.9%
ISDN 通話モード	857 8.8%	1,232 12.6%	1,249 12.8%	1,074 11.0%	813 8.3%	636 6.5%	490 5.0%	401 4.1%	333 3.4%	278 2.9%
ISDN 通信モード	123 10.9%	86 7.6%	48 4.3%	48 4.2%	26 2.3%	54 4.7%	110 9.7%	36 3.2%	27 2.4%	24 2.1%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
1,093 2.2%	963 1.9%	855 1.7%	733 1.5%	645 1.3%	584 1.2%	519 1.0%	518 1.0%	7,978 16.0%	49,905 100.0%
172 2.1% 44.3%	148 1.8% 43.7%	128 1.5% 43.3%	111 1.3% 42.6%	96 1.2% 41.8%	84 1.0% 41.2%	74 0.9% 40.6%	66 0.8% 40.1%	823 9.9% 27.3%	8,288 100.0% 47.5%
217 2.4% 55.7%	190 2.1% 56.3%	168 1.8% 56.7%	149 1.6% 57.4%	134 1.5% 58.2%	120 1.3% 58.8%	109 1.2% 59.4%	99 1.1% 59.9%	2,193 24.0% 72.7%	9,156 100.0% 52.5%
234 2.4%	202 2.1%	175 1.8%	152 1.6%	133 1.4%	117 1.2%	104 1.1%	92 0.9%	1,171 12.0%	9,743 100.0%
18 1.6%	30 2.6%	42 3.7%	19 1.7%	16 1.4%	25 2.2%	15 1.3%	78 6.9%	309 27.3%	1,134 100.0%

(注) 上段：通信回数 (百万回)

中段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

下段：事住別の比率

ISDN は基本インターフェースと一次群インターフェースの合計値、通信モードは 64kbps のみ

## 5 NTTとNCCのトラフィックシェアの推移

固定系通信のトラフィックにおけるNCCの通信回数のシェアは、全体では38.1%、昨年度と比べ2.2%の増となった。

このうち、県間通信では54.2%、昨年度と比べ0.4%増となった。さらに県内市外通信では44.7%、昨年度と比べ2.8%増、市内通信では27.2%、昨年度と比べ1.9%増と、すべての距離区分においてNCCのシェアが伸びている。

また、通信時間のシェアも、全体で34.5%、昨年度と比べ2.1%の増となった。県内市外通信では39.5%、昨年度と比べ2.0%増、市内通信では25.0%、昨年度と比べ1.8%増と、通信回数のシェアとほぼ同様な伸びを示している。一方、県間通信では48.9%と、昨年度と比べ2.3%減となった。

【図表 11-17、図表 11-18】

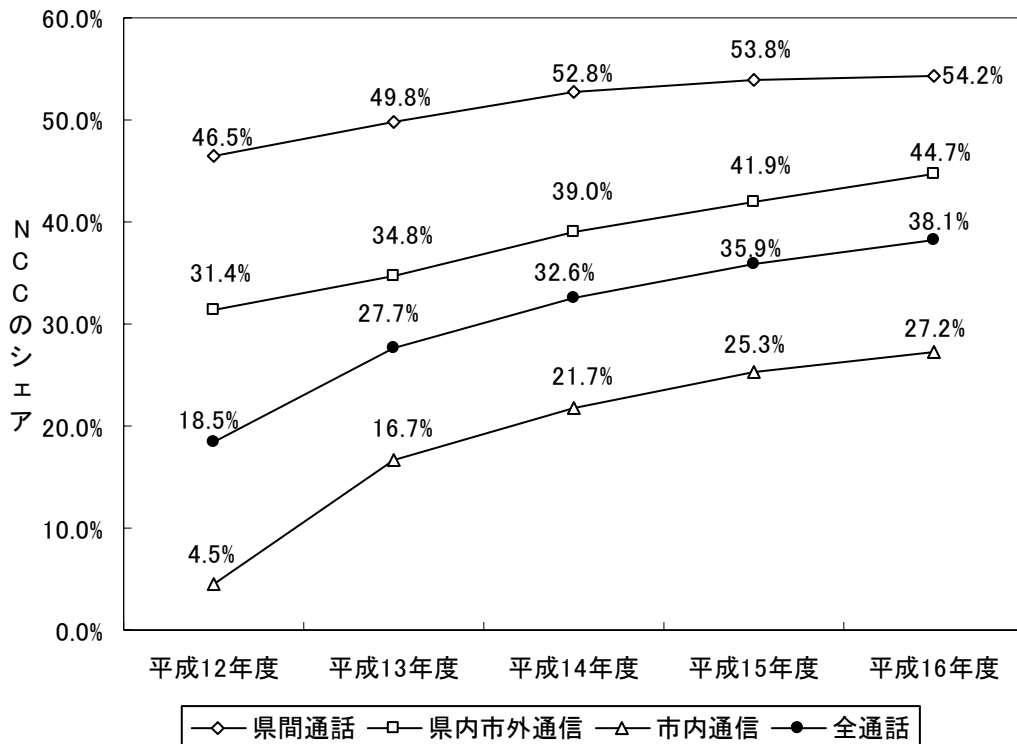
【図表 11-19、図表 11-20】

【図表 11-21、図表 11-22】

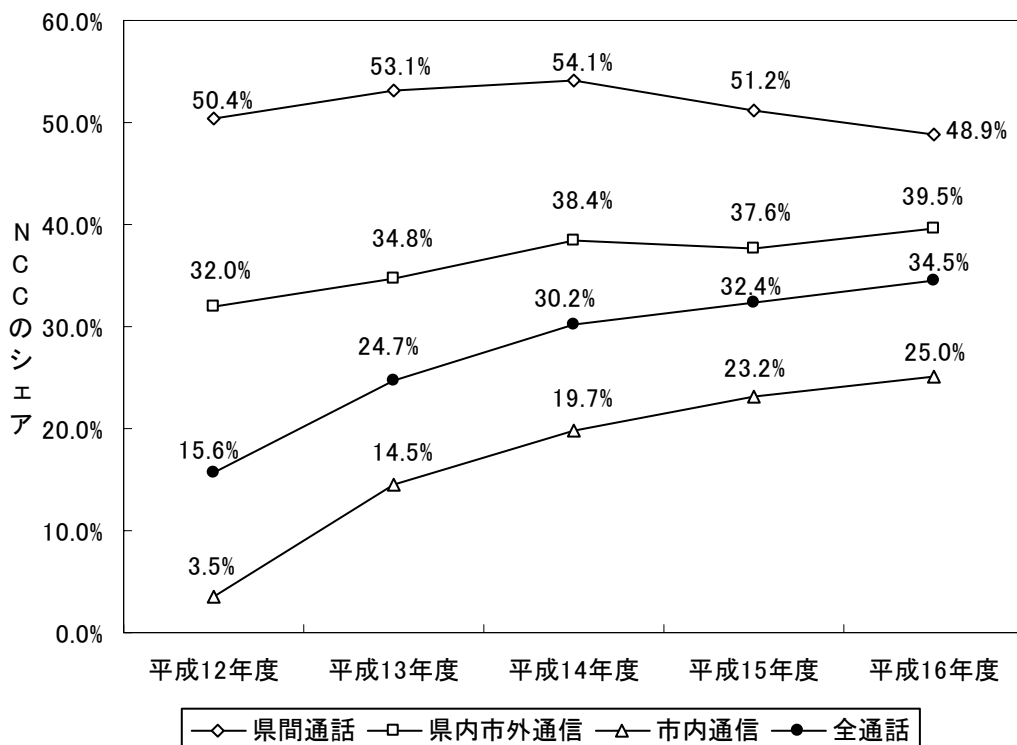
距離段階別に見ると、長距離ほどNCCのシェアが高くなる傾向があり、80km超では50%を超えている。

【図表 11-23】

図表 II-17 固定系通信におけるNCCの通信回数のシェアの推移



図表 II-18 固定系通信におけるNCCの通信時間のシェアの推移

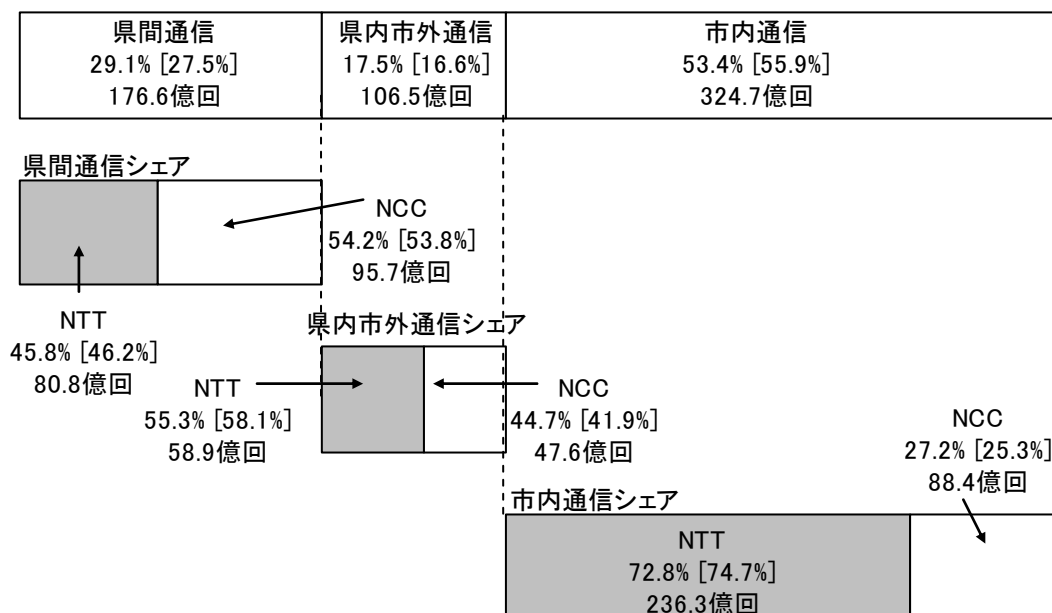


図表 11-19 県間、県内市外、市内通信における  
NTT及びNCCの通信回数のシェア

(1) 全通信に占めるシェア

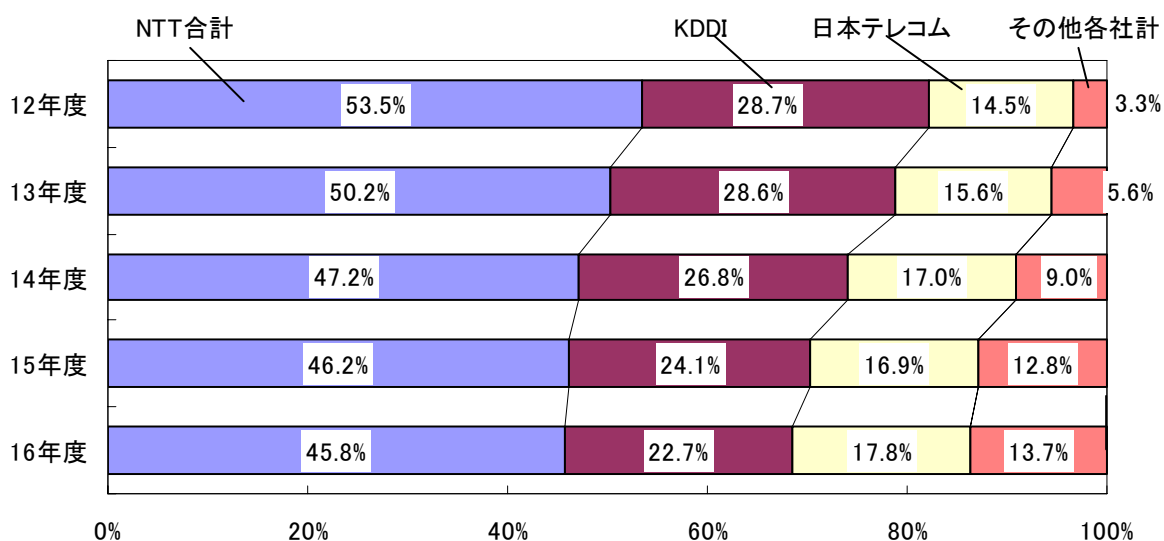


(2) 市内、県内市外及び県間通信におけるシェア



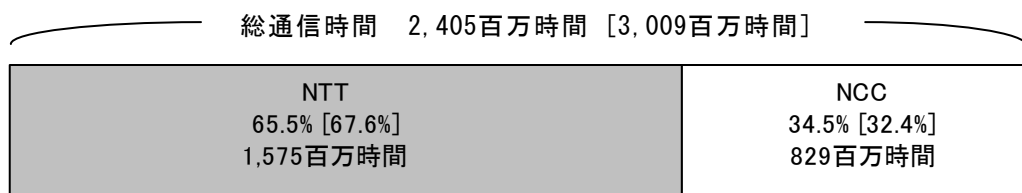
( [ ]内は前年度 )

図表 11-20 県間通信における各事業者別通信回数の比率の推移

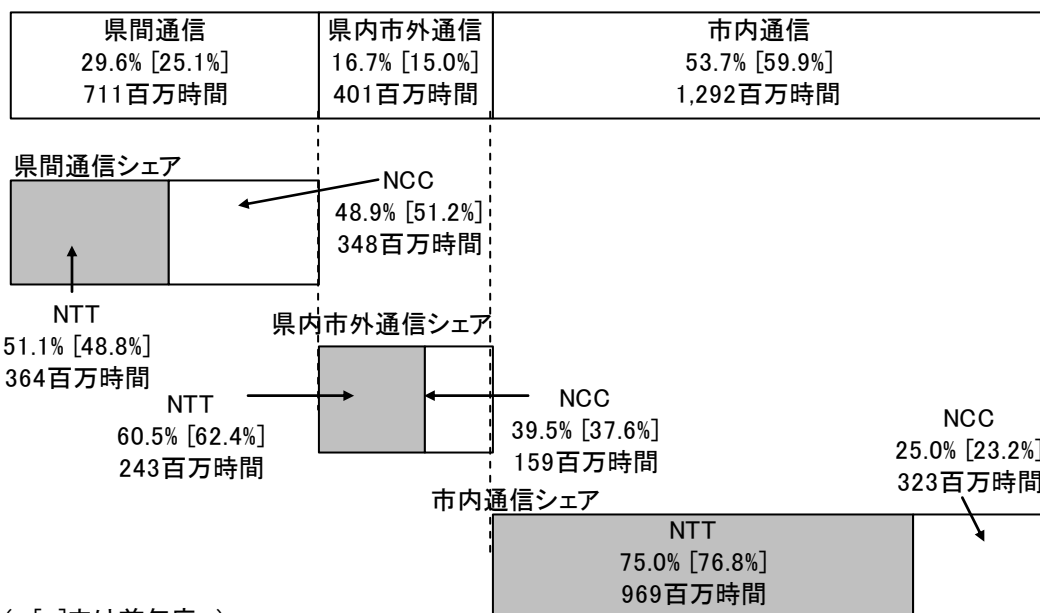


図表 11-21 県間、県内市外、市内通信における  
NTT及びNCCの通信時間のシェア

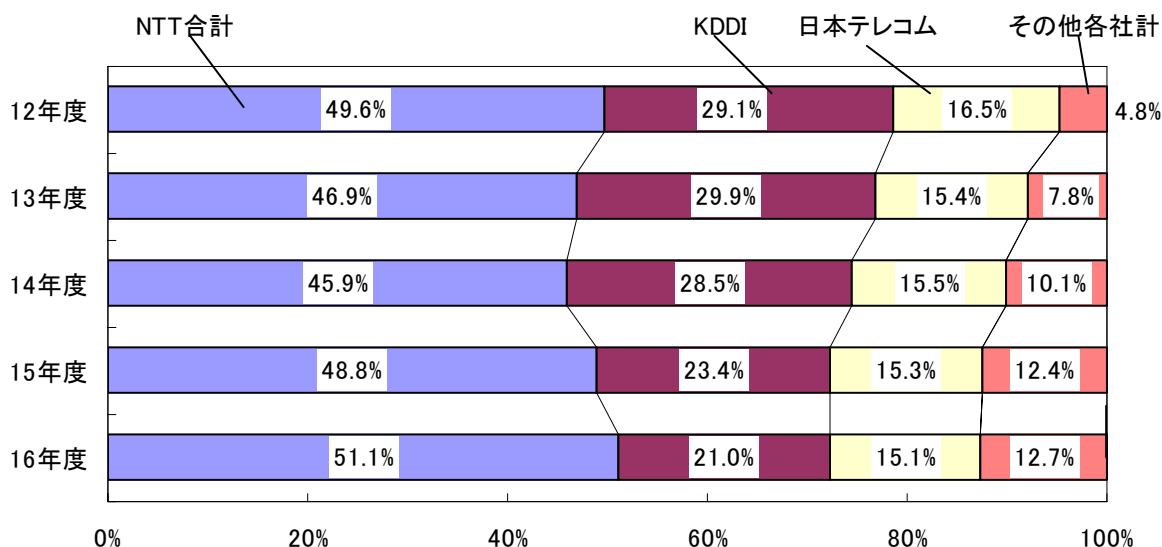
(1) 全通信に占めるシェア



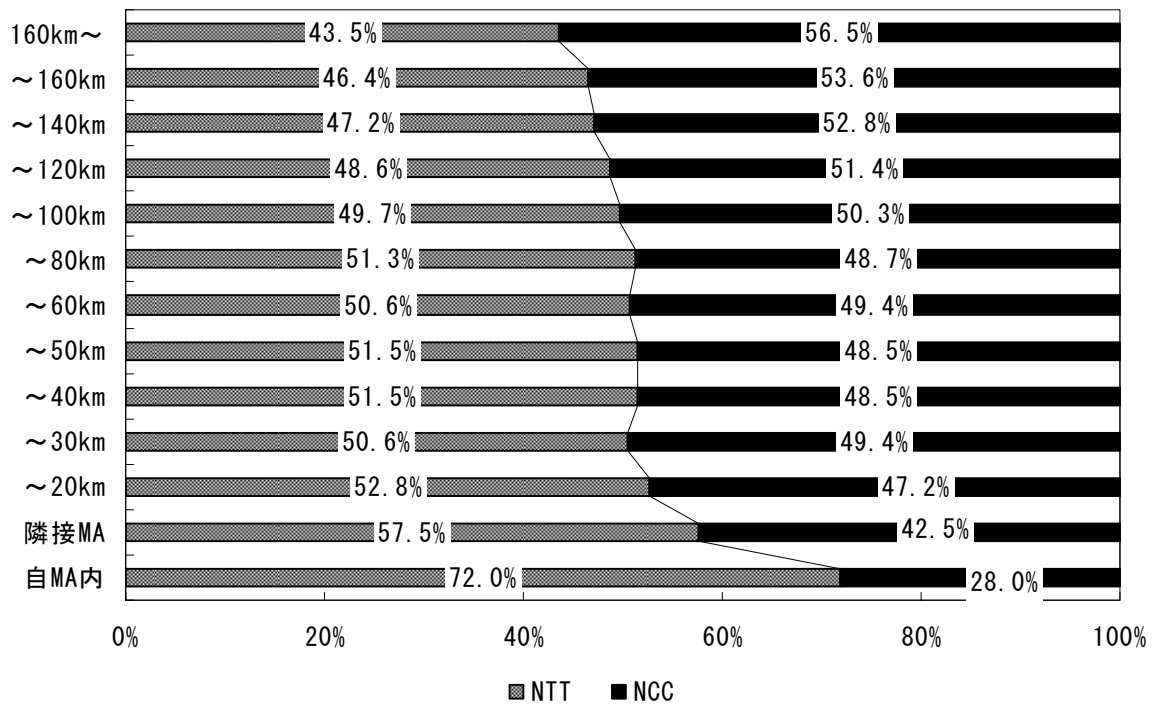
(2) 市内、県内市外及び県間通信におけるシェア



図表 11-22 県間通信における各事業者別通信時間の比率の推移



図表 11-23 距離段階別のNTT及びNCCの通信回数のシェア



### III IP電話の利用状況

#### 1 契約数・通信量の状況

##### (1) 契約数

平成16年度末のIP電話の契約数は830万件となった。

##### (2) 通信量

IP電話→固定系端末、IP電話、携帯電話、PHSの通信回数は27.7億回、通信時間は1.7億時間となっている。

固定系端末→IP電話の通信回数は0.6億回、通信時間は0.07億時間となっている。

【図表 III-1】

図表 III-1 契約数・通信量

	平成 16年度
通信回数(億回)	27.7
IP電話→固定系端末、 IP電話、携帯電話、PHS	27.0
固定系端末→IP電話	0.6
通信時間(百万時間)	179
IP電話→固定系端末、 IP電話、携帯電話、PHS	172
固定系端末→IP電話	7
総契約数(万件)	830

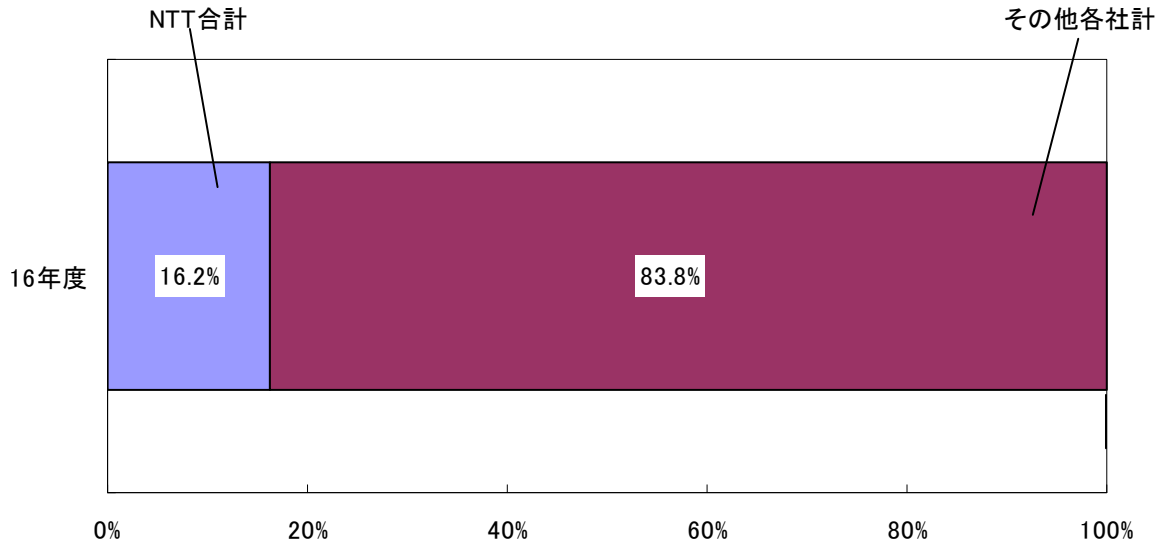


## 2 NTTとNCCのトラフィックシェアの推移

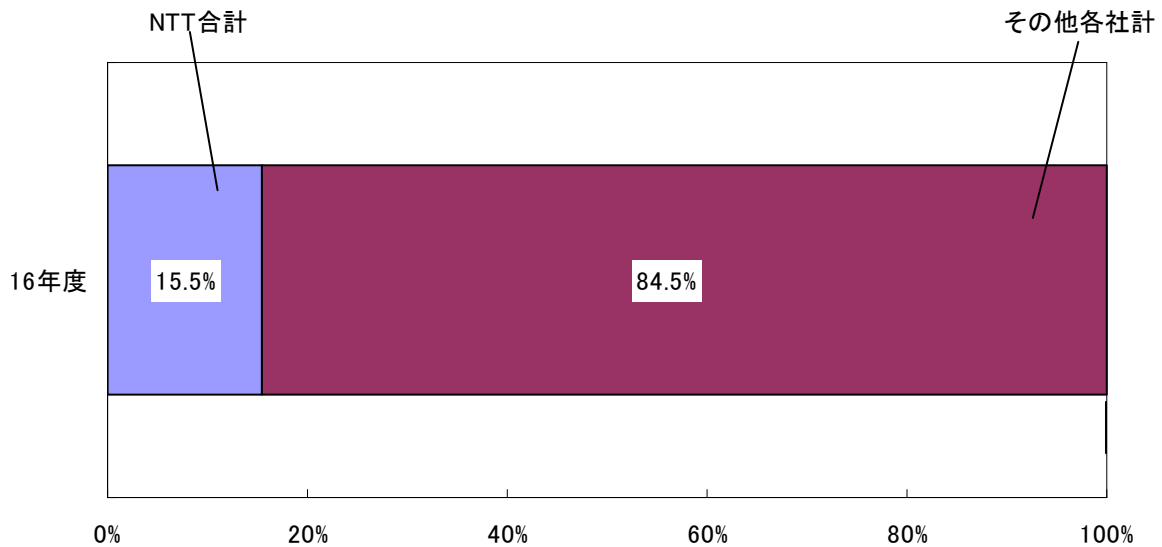
IP電話のトラフィックにおけるNCCの通信回数のシェアは83.8%、通信時間のシェアは84.5%となった。

【図表 III-2、図表 III-3】

図表 III-2 各事業者別通信回数の比率



図表 III-3 各事業者別通信時間の比率



(注) IP電話発及び固定発IP電話着のシェア。

## IV 移動系通信の利用状況（携帯電話・PHS）

### 1 契約数・通信量の状況

#### (1) 契約数

平成16年度末の移動系通信の契約数は、9,147万契約であり、対前年度比5.6%増（482万契約増）となった。

携帯電話の契約数は8,700万契約、対前年度比6.7%増（548万契約増）と、増加率こそ鈍化しているもののいまだ500万を超える増加となっている。なお、携帯電話端末を利用したインターネットサービス契約数は7,335万契約、対前年度比5.2%増、携帯電話契約数の8割を超えるものとなっており、携帯電話がインターネットにアクセスする手段としてより認識されるようになってきていることがうかがえる。

PHSは、平成15年度に引き続き減少傾向をたどり、平成16年度では448万契約、対前年度比12.8%減（66万契約減）となっている。

#### (2) 通信量

通信回数では携帯発については、516.8億回、対前年度比2.5%増となっており、固定発PHS着についても、3.2億回、5.4%増となっている。一方、固定発携帯着の通信回数は減少、PHS発は大幅な減少となっている。

通信時間では、携帯発が対前年度比0.8%増加しているが、PHS発は31.7%減と大幅に減少している。固定発→携帯着では12.0%減、固定発→PHS着においては33.5%減と大幅に減少している。

図表 IV-1 携帯電話・PHSの契約数・通信量の推移

	平成 12年度	平成 13年度	平成 14年度	平成 15年度	平成 16年度
通信回数(億回)	586.4 (20.7%)	580.3 (▲1.1%)	594.1 (2.4%)	621.0 (4.5%)	620.8 (▲0.0%)
携帯電話→固定系 端末、IP電話、携 帯電話、PHS	438.3 (31.3%)	452.4 (3.2%)	474.5 (4.9%)	504.4 (6.3%)	516.8 (2.5%)
固定系端末→携帯 電話	99.9 (1.7%)	95.8 (▲4.0%)	93.9 (▲2.1%)	92.3 (▲1.6%)	83.6 (▲9.5%)
PHS→固定系端 末、IP電話、携帯 電話、PHS	35.9 (▲23.3%)	26.2 (▲27.2%)	22.2 (▲15.1%)	21.3 (▲4.2%)	17.2 (▲19.0%)
固定系端末→PHS	12.3 (74.5%)	5.8 (▲52.7%)	3.5 (▲39.7%)	3.0 (▲14.3%)	3.2 (5.3%)
通信時間(百万時間)	1,825 (19.2%)	1,960 (7.4%)	2,064 (5.3%)	2,162 (4.7%)	2,068 (▲4.3%)
携帯電話→固定系 端末、IP電話、携 帯電話、PHS	1,343 (29.7%)	1,516 (12.9%)	1,598 (5.4%)	1,659 (3.8%)	1,672 (0.8%)
固定系端末→携帯 電話	336 (0.2%)	312 (▲7.2%)	300 (▲3.9%)	269 (▲10.2%)	237 (▲12.0%)
PHS→固定系端 末、IP電話、携帯 電話、PHS	110 (11.0%)	115 (4.2%)	154 (34.5%)	225 (45.7%)	153 (▲31.7%)
固定系端末→PHS	35 (▲41.3%)	17 (▲50.8%)	12 (▲32.8%)	9 (▲25.4%)	6 (▲33.5%)
総契約数(万件)	6,678 (17.5%)	7,482 (12.0%)	8,112 (8.4%)	8,665 (6.8%)	9,147 (5.6%)
携帯電話	6,094 (19.2%)	6,912 (13.4%)	7,566 (9.5%)	8,152 (7.7%)	8,700 (6.7%)
(再掲:携帯電話端末を 利用したインターネット 接続サービス契約数)	(3,457) (360.9%)	(5,193) (50.2%)	(6,246) (20.3%)	(6,973) (11.6%)	(7,335) (5.2%)
PHS	584 (2.4%)	570 (▲2.5%)	546 (▲4.2%)	514 (▲6.0%)	448 (▲12.8%)

### (3) 携帯電話の都道府県別契約数

携帯電話の契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約1,135万契約を筆頭に、大阪府、神奈川県、愛知県、埼玉県の順となっており、人口が集中している首都圏・近畿圏の契約数が多い。

また、対前年度比をみると、ほとんど全ての都道府県で増加しており、最も増加率が高いのは神奈川県（16.46%）であり、次いで埼玉県（15.75%）、千葉県（15.02%）、兵庫県（13.12%）、栃木県（12.78%）の順に高い増加率を示している。

プリペイドカード方式については、286万契約と増加している。

【図表 IV-2】

### (4) PHSの都道府県別契約数

PHSの契約数を都道府県別に比較してみると、東京都の約150万契約を筆頭に、神奈川県、大阪府、愛知県、埼玉県の順となっている。

また、対前年度比をみると、契約数は東京都以外全てで減少しており、減少率が高いのは、和歌山県（-44.88%）、奈良県（-44.74%）、島根県（-37.90%）、大阪府（-36.05%）となっており、近畿圏で高い減少率となっている。

【図表 IV-3】

図表 IV-2 携帯電話：都道府県別契約数

(単位：契約)

都道府県	平成 16 年度末 契約数…(1)	平成 15 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3) / (2) %
北海道	3,515,568	3,355,436	160,132	4.77%
青森県	767,811	715,893	51,918	7.25%
岩手県	721,748	673,028	48,720	7.24%
宮城県	1,552,281	1,594,767	▲ 42,486	-2.66%
秋田県	609,522	565,612	43,910	7.76%
山形県	657,033	604,226	52,807	8.74%
福島県	1,148,597	1,057,307	91,290	8.63%
茨城県	1,930,964	1,766,230	164,734	9.33%
栃木県	1,288,003	1,142,062	145,941	<u>12.78%</u>
群馬県	1,299,161	1,157,361	141,800	12.25%
埼玉県	<u>4,752,574</u>	4,105,765	646,809	<u>15.75%</u>
千葉県	4,080,876	3,547,968	532,908	<u>15.02%</u>
東京都	<u>11,348,425</u>	11,543,510	▲ 195,085	-1.69%
神奈川県	<u>6,087,236</u>	5,227,099	860,137	<u>16.46%</u>
新潟県	1,364,771	1,250,252	114,519	9.16%
富山県	689,066	625,327	63,739	10.19%
石川県	789,402	784,012	5,390	0.69%
福井県	514,660	469,092	45,568	9.71%
山梨県	566,429	511,731	54,698	10.69%
長野県	1,355,609	1,235,420	120,189	9.73%
岐阜県	1,409,376	1,298,991	110,385	8.50%
静岡県	2,488,558	2,279,204	209,354	9.19%
愛知県	<u>5,399,002</u>	5,485,371	▲ 86,369	-1.57%
三重県	1,222,122	1,131,478	90,644	8.01%
滋賀県	914,701	817,084	97,617	11.95%
京都府	1,810,989	1,612,735	198,254	12.29%
大阪府	<u>6,842,280</u>	6,669,550	172,730	2.59%
兵庫県	3,735,198	3,302,124	433,074	<u>13.12%</u>
奈良県	942,339	845,248	97,091	11.49%
和歌山県	644,662	586,307	58,355	9.95%
鳥取県	378,103	340,487	37,616	11.05%
島根県	422,003	402,656	19,347	4.80%
岡山県	1,226,075	1,134,869	91,206	8.04%
広島県	2,012,229	1,890,916	121,313	6.42%
山口県	890,392	816,392	74,000	9.06%
徳島県	495,564	462,095	33,469	7.24%
香川県	708,272	660,531	47,741	7.23%
愛媛県	868,267	820,410	47,857	5.83%
高知県	462,818	432,996	29,822	6.89%
福岡県	3,450,282	3,450,214	68	0.00%
佐賀県	514,852	463,815	51,037	11.00%
長崎県	865,736	779,772	85,964	11.02%
熊本県	1,086,793	980,284	106,509	10.87%
大分県	709,815	643,762	66,053	10.26%
宮崎県	665,120	627,956	37,164	5.92%
鹿児島県	980,763	892,342	88,421	9.91%
沖縄県	811,597	759,856	51,741	6.81%
全国計	86,997,644	81,519,543	5,478,101	6.72%

図表 IV-3 PHS : 都道府県別契約数

(単位 : 契約)

都道府県	平成 16 年度末 契約数…(1)	平成 15 年度末 契約数…(2)	契約数増減 …(3)=(1)-(2)	増加率 …(3) / (2) %
北海道	139,824	157,775	▲ 17,951	-11.38%
青森県	27,573	31,940	▲ 4,367	-13.67%
岩手県	27,173	32,114	▲ 4,941	-15.39%
宮城県	119,001	143,202	▲ 24,201	-16.90%
秋田県	20,256	25,085	▲ 4,829	-19.25%
山形県	33,108	38,417	▲ 5,309	-13.82%
福島県	42,308	49,639	▲ 7,331	-14.77%
茨城県	42,541	44,212	▲ 1,671	<u>-3.78%</u>
栃木県	28,729	30,581	▲ 1,852	-6.06%
群馬県	28,563	30,096	▲ 1,533	-5.09%
埼玉県	<u>203,307</u>	228,325	▲ 25,018	-10.96%
千葉県	153,091	172,962	▲ 19,871	-11.49%
東京都	<u>1,492,364</u>	1,476,919	15,445	<u>1.05%</u>
神奈川県	<u>445,176</u>	497,926	▲ 52,750	-10.59%
新潟県	34,322	39,427	▲ 5,105	-12.95%
富山県	22,642	30,291	▲ 7,649	-25.25%
石川県	32,799	37,000	▲ 4,201	-11.35%
福井県	13,718	16,969	▲ 3,251	-19.16%
山梨県	12,201	12,969	▲ 768	<u>5.92%</u>
長野県	35,714	36,500	▲ 786	<u>-2.15%</u>
岐阜県	29,893	32,318	▲ 2,425	-7.50%
静岡県	56,239	56,654	▲ 415	<u>-0.73%</u>
愛知県	<u>247,782</u>	264,260	▲ 16,478	-6.24%
三重県	22,855	24,276	▲ 1,421	-5.85%
滋賀県	19,237	29,785	▲ 10,548	-35.41%
京都府	75,555	111,930	▲ 36,375	-32.50%
大阪府	<u>336,307</u>	525,910	▲ 189,603	-36.05%
兵庫県	117,626	176,369	▲ 58,743	-33.31%
奈良県	19,848	35,919	▲ 16,071	-44.74%
和歌山県	7,922	14,371	▲ 6,449	-44.88%
鳥取県	9,479	12,395	▲ 2,916	-23.53%
島根県	8,651	13,931	▲ 5,280	-37.90%
岡山県	38,223	48,669	▲ 10,446	-21.46%
広島県	90,751	140,220	▲ 49,469	-35.28%
山口県	27,243	36,849	▲ 9,606	-26.07%
徳島県	18,429	22,766	▲ 4,337	-19.05%
香川県	37,403	45,278	▲ 7,875	-17.39%
愛媛県	39,316	47,986	▲ 8,670	-18.07%
高知県	15,957	19,411	▲ 3,454	-17.79%
福岡県	138,434	153,855	▲ 15,421	-10.02%
佐賀県	10,203	11,542	▲ 1,339	-11.60%
長崎県	19,122	21,714	▲ 2,592	-11.94%
熊本県	26,024	27,587	▲ 1,563	-5.67%
大分県	19,432	21,458	▲ 2,026	-9.44%
宮崎県	12,650	13,803	▲ 1,153	-8.35%
鹿児島県	25,981	27,224	▲ 1,243	-4.57%
沖縄県	51,324	66,590	▲ 15,266	-22.93%
全国計	4,476,296	5,135,419	▲ 659,123	-12.83%

## 2 通信圏の状況

### (1) 同一都道府県内の通信

携帯電話の同一県内に終始する通信回数比率(携帯発固定(加入、ISDN、無線呼出し)・IP電話・携帯・PHS着、固定(加入、ISDN、公衆)発携帯着)は、全国平均で78.5%となっており、昨年度からやや減少している。

【図表 IV-4】

PHS発信の同一県内に終始する通信回数比率は、全国平均で85.7%であり、大きく増加している。

【図表 IV-5】

### (2) 都道府県別

この比率を都道府県別にみると、各都道府県間には差があり、携帯電話では北海道、沖縄県では9割を超えているが、埼玉県、東京都、滋賀県、京都府、奈良県では7割程度であり、東京、大阪等の大都市の近隣の県では比率が低くなっている。

【図表 IV-6】

PHSでは傾向が若干異なり、北海道、東京都、石川県、愛知県、広島県、香川県、福岡県、沖縄県で9割以上の比率となっている。また、青森県、滋賀県、兵庫県、奈良県、和歌山県の比率が低くなっている。

【図表 IV-7】

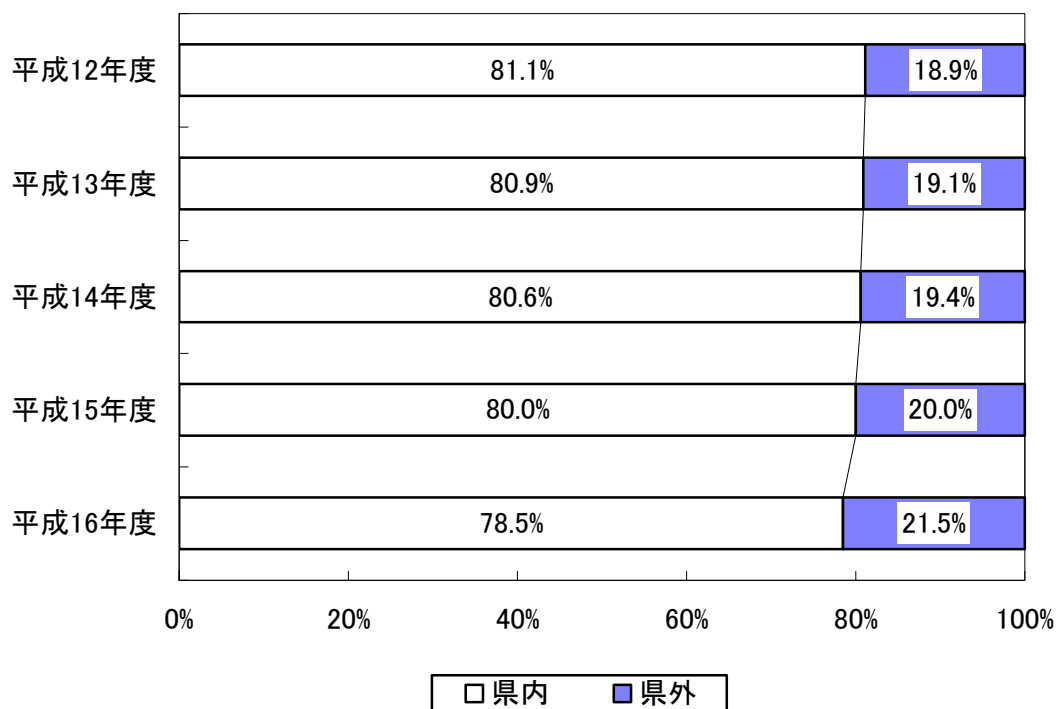
### (3) 同一地域ブロック間

また、地域ブロック間のトラヒック交流状況をみると、携帯電話では、同一ブロック内に終始する通信の比率は92.3%であり、多くのブロックで、9割を超える通信が同一ブロック内で終始している。

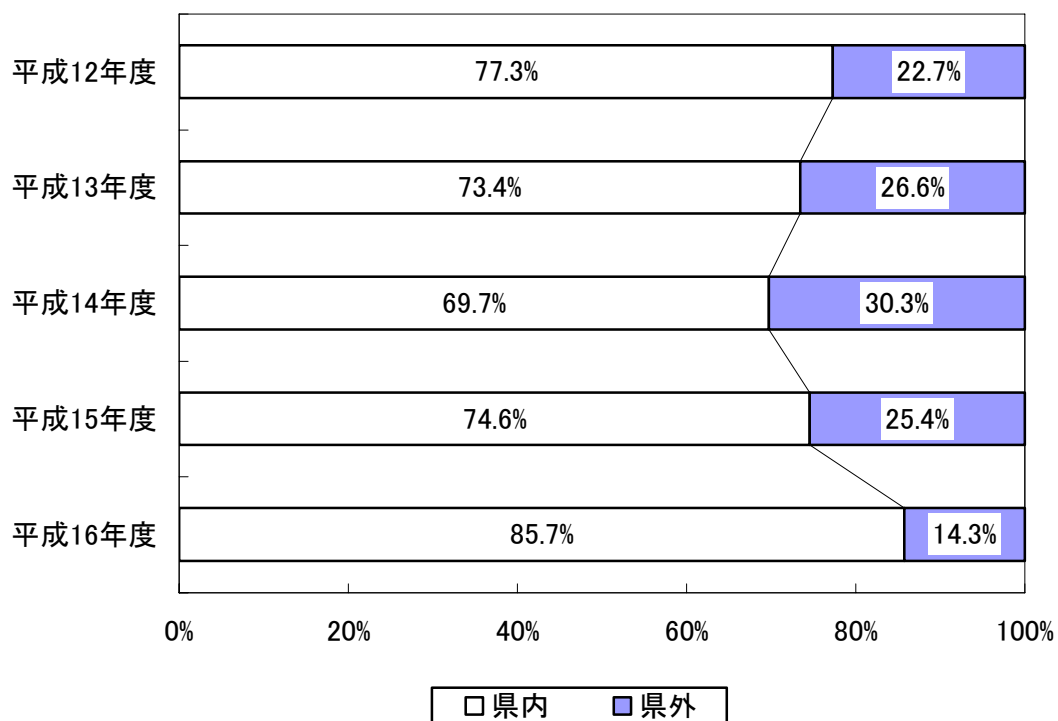
PHSでは、同一ブロック内に終始する通信の比率は平均94.4%であり、こちらもほとんどの通信が同一ブロック内で終始している。

【図表 IV-8】 【図表 IV-9】

図表 IV-4 携帯電話：同一都道府県内に終始する通信回数の比率推移

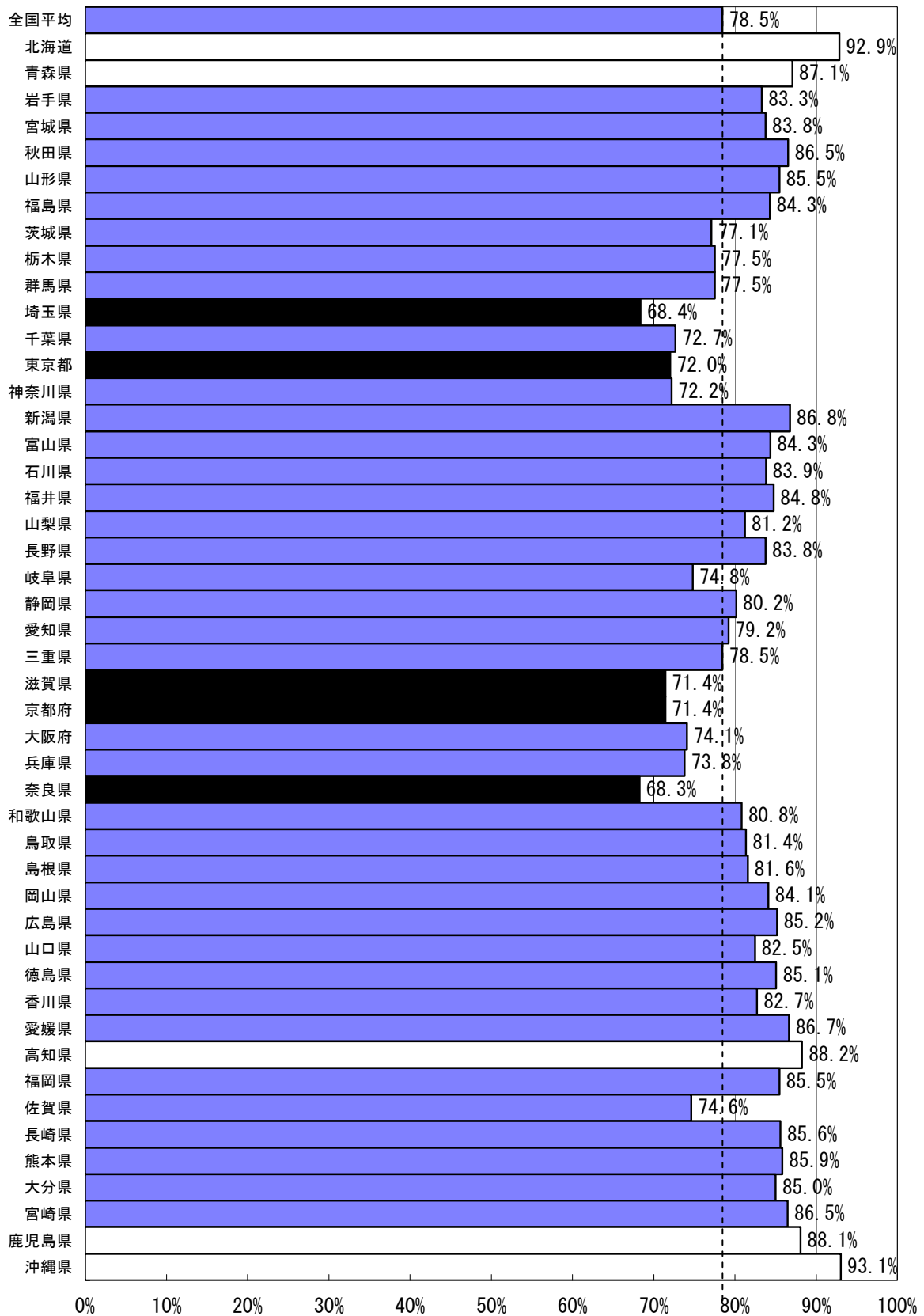


図表 IV-5 PHS：同一都道府県内に終始する通信回数の比率推移



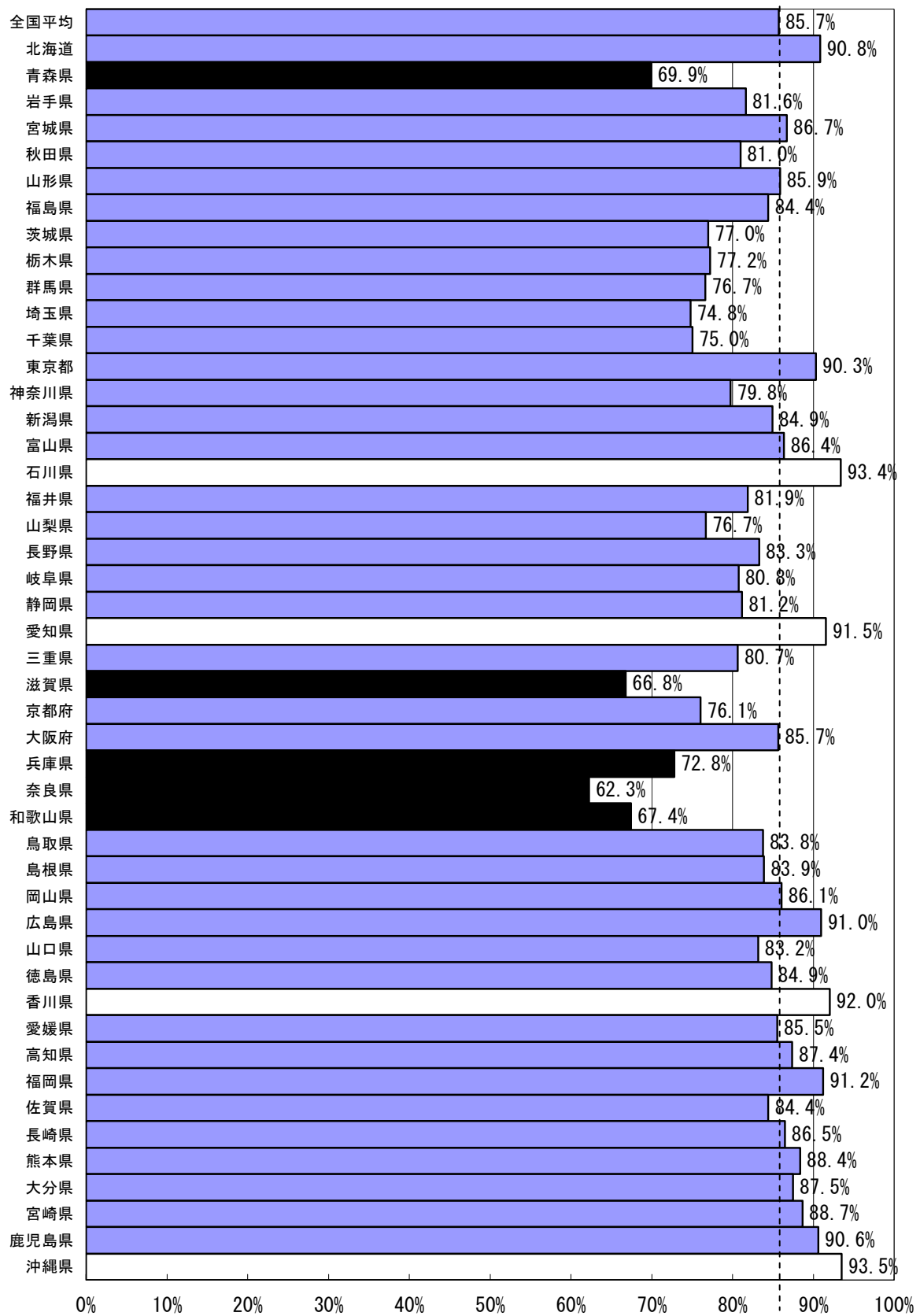


図表 IV-6 携帯電話：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5県、■は比率の下位5県。

図表 IV-7 PHS：都道府県別同一都道府県内に終始する通信回数の比率



(注) □は比率の上位5県、■は比率の下部5県。

図表 IV-8 携帯電話：地域ブロック間トラフィック交流状況

(単位：百万回)

	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	2,118 (92.9%)	17 (0.7%)	96 (4.2%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	10 (0.5%)	14 (0.6%)	3 (0.1%)	2 (0.1%)	6 (0.3%)	1 (0.0%)	2,280 (100.0%)
東北	15 (0.4%)	3,214 (91.0%)	226 (6.4%)	14 (0.4%)	4 (0.1%)	16 (0.4%)	17 (0.5%)	4 (0.1%)	2 (0.1%)	7 (0.2%)	1 (0.0%)	3,532 (100.0%)
関東	69 (0.3%)	182 (0.9%)	19,437 (94.0%)	123 (0.6%)	36 (0.2%)	256 (1.2%)	246 (1.2%)	68 (0.3%)	33 (0.2%)	133 (0.6%)	20 (0.1%)	20,679 (100.0%)
信越	3 (0.2%)	15 (0.8%)	158 (8.8%)	1,546 (86.3%)	10 (0.5%)	27 (1.5%)	16 (0.9%)	3 (0.2%)	2 (0.1%)	5 (0.3%)	1 (0.0%)	1,790 (100.0%)
北陸	2 (0.2%)	4 (0.3%)	54 (3.9%)	10 (0.7%)	1,231 (89.0%)	26 (1.9%)	40 (2.9%)	4 (0.3%)	2 (0.1%)	4 (0.3%)	1 (0.0%)	1,382 (100.0%)
東海	11 (0.2%)	16 (0.2%)	320 (4.5%)	27 (0.4%)	26 (0.4%)	6,406 (90.9%)	153 (2.2%)	10 (0.1%)	10 (0.1%)	34 (0.5%)	6 (0.1%)	7,045 (100.0%)
近畿	14 (0.1%)	17 (0.2%)	333 (3.3%)	16 (0.2%)	38 (0.4%)	145 (1.4%)	9,298 (91.7%)	97 (1.0%)	53 (0.5%)	78 (0.8%)	8 (0.1%)	10,136 (100.0%)
中国	3 (0.1%)	5 (0.1%)	101 (2.9%)	3 (0.1%)	4 (0.1%)	20 (0.6%)	109 (3.1%)	3,113 (89.7%)	33 (1.0%)	68 (2.0%)	2 (0.1%)	3,472 (100.0%)
四国	2 (0.1%)	2 (0.1%)	50 (2.7%)	2 (0.1%)	2 (0.1%)	10 (0.5%)	60 (3.2%)	33 (1.8%)	1,673 (90.3%)	14 (0.8%)	1 (0.0%)	1,853 (100.0%)
九州	6 (0.1%)	8 (0.1%)	185 (2.7%)	5 (0.1%)	4 (0.1%)	32 (0.5%)	87 (1.3%)	67 (1.0%)	13 (0.2%)	6,512 (93.7%)	12 (0.2%)	6,953 (100.0%)
沖縄	1 (0.1%)	1 (0.1%)	26 (2.9%)	1 (0.1%)	1 (0.1%)	5 (0.6%)	10 (1.1%)	2 (0.2%)	1 (0.1%)	13 (1.4%)	833 (93.1%)	895 (100.0%)

注 上段は発信通信回数、下段は発信通信比率。

図表 IV-9 PHS : 地域ブロック間トラヒック交流状況

(単位 : 百万回)

	北海道	東北	関東	信越	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州	沖縄	発信計
北海道	73.1 (90.8%)	2.0 (2.4%)	4.9 (6.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.2 (0.2%)	0.2 (0.2%)	0.1 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.1%)	0.0 (0.0%)	80.5 (100.0%)
東北	0.2 (0.2%)	103.7 (89.3%)	10.9 (9.3%)	0.4 (0.3%)	0.0 (0.0%)	0.4 (0.3%)	0.3 (0.3%)	0.1 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.1 (0.1%)	0.0 (0.0%)	116.2 (100.0%)
関東	1.1 (0.1%)	2.8 (0.3%)	819.5 (97.6%)	1.5 (0.2%)	0.6 (0.1%)	5.0 (0.6%)	5.4 (0.6%)	1.3 (0.2%)	0.5 (0.1%)	1.9 (0.2%)	0.3 (0.0%)	840.0 (100.0%)
信越	0.0 (0.1%)	0.3 (1.2%)	2.5 (10.7%)	19.3 (84.5%)	0.1 (0.4%)	0.4 (2.0%)	0.2 (0.7%)	0.0 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	22.8 (100.0%)
北陸	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	1.3 (4.6%)	0.1 (0.2%)	25.8 (92.5%)	0.3 (0.9%)	0.4 (1.3%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	27.9 (100.0%)
東海	0.1 (0.1%)	0.1 (0.1%)	7.2 (5.2%)	0.3 (0.2%)	0.2 (0.1%)	128.0 (92.7%)	1.7 (1.2%)	0.1 (0.0%)	0.1 (0.0%)	0.2 (0.1%)	0.0 (0.0%)	138.1 (100.0%)
近畿	0.1 (0.1%)	0.2 (0.1%)	13.7 (6.6%)	0.1 (0.1%)	0.4 (0.2%)	1.6 (0.8%)	189.5 (91.2%)	0.9 (0.4%)	0.4 (0.2%)	0.7 (0.3%)	0.1 (0.0%)	207.7 (100.0%)
中国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)	4.9 (5.8%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.3 (0.4%)	1.1 (1.3%)	76.1 (91.3%)	0.2 (0.3%)	0.6 (0.7%)	0.0 (0.0%)	83.4 (100.0%)
四国	0.0 (0.0%)	0.0 (0.1%)	3.1 (5.6%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.2 (0.3%)	0.7 (1.2%)	0.3 (0.5%)	51.9 (92.0%)	0.1 (0.2%)	0.0 (0.0%)	56.3 (100.0%)
九州	0.0 (0.0%)	0.1 (0.1%)	7.7 (5.7%)	0.2 (0.2%)	0.0 (0.0%)	0.4 (0.3%)	0.9 (0.7%)	0.5 (0.4%)	0.1 (0.1%)	123.8 (92.5%)	0.1 (0.1%)	133.8 (100.0%)
沖縄	0.0 (0.1%)	0.0 (0.1%)	0.7 (4.3%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.0%)	0.0 (0.2%)	0.1 (0.5%)	0.0 (0.1%)	0.0 (0.0%)	0.2 (1.2%)	14.2 (93.5%)	15.2 (100.0%)

注 上段は発信通信回数、下段は発信通信比率。

### 3 地域間の通信の交流状況

都道府県間における移動系通信のトラフィック交流状況を見ると、ある県から発信した通信の着信地は、各県とも近隣県が上位を占めるとともに、すべての都道府県において東京都又は大阪府が10位以内に現れている。特に東京都は、すべての道府県で上位5位に入っており、固定系と同様、その影響力が全国に及んでいることが分かる。一方、大阪府は、東日本では順位が低いものの、九州を除く西日本ではほとんどの府県で上位5位に入っており、その多くの府県において東京都よりも上位にきている。

東京都、大阪府以外では、その地域の中心的な都市のある県への通信が多くなっている。例えば、東北では宮城県、中部では愛知県、九州では福岡県が上位にきている。

【図表 IV-10】

図表 IV-10 携帯電話：都道府県間トラフィック交流状況

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
北海道 2,280	北海道 2,118	東京都 68	神奈川県 10	大阪府 7	宮城県 7	千葉県 6	埼玉県 6	愛知県 6	青森県 4	福岡県 3
青森県 490	青森県 427	東京都 16	岩手県 9	宮城県 9	秋田県 4	北海道 4	神奈川県 3	埼玉県 2	千葉県 2	福島県 2
岩手県 436	岩手県 363	宮城県 19	東京都 16	青森県 9	秋田県 5	神奈川県 3	福島県 3	埼玉県 2	北海道 2	千葉県 2
宮城県 1,003	宮城県 840	東京都 37	福島県 23	岩手県 19	山形県 15	青森県 8	秋田県 8	神奈川県 6	埼玉県 5	北海道 5
秋田県 380	秋田県 329	東京都 14	宮城県 8	岩手県 5	青森県 4	山形県 3	神奈川県 2	埼玉県 2	福島県 2	千葉県 1
山形県 428	山形県 366	宮城県 16	東京都 14	福島県 5	秋田県 3	神奈川県 3	新潟県 3	埼玉県 2	千葉県 2	岩手県 2
福島県 795	福島県 670	東京都 33	宮城県 25	茨城県 10	栃木県 8	埼玉県 7	神奈川県 6	千葉県 5	山形県 5	新潟県 3
茨城県 1,281	茨城県 998	東京都 94	千葉県 60	栃木県 31	埼玉県 30	神奈川県 14	福島県 10	群馬県 6	大阪府 4	愛知県 3
栃木県 892	栃木県 696	東京都 56	茨城県 31	群馬県 28	埼玉県 25	神奈川県 10	千葉県 9	福島県 8	宮城県 3	大阪府 3
群馬県 867	群馬県 679	東京都 55	埼玉県 46	栃木県 28	神奈川県 9	千葉県 7	長野県 6	茨城県 5	新潟県 5	愛知県 3
埼玉県 2,649	埼玉県 1,837	東京都 479	千葉県 65	神奈川県 48	群馬県 47	茨城県 30	栃木県 24	大阪府 10	静岡県 9	愛知県 8
千葉県 2,522	千葉県 1,853	東京都 370	埼玉県 67	茨城県 60	神奈川県 51	大阪府 11	栃木県 9	愛知県 8	静岡県 8	北海道 7
東京都 8,384	東京都 6,266	神奈川県 534	埼玉県 433	千葉県 320	大阪府 83	茨城県 63	愛知県 57	静岡県 50	北海道 39	福岡県 38
神奈川県 3,628	神奈川県 2,669	東京都 617	千葉県 49	埼玉県 48	静岡県 35	大阪府 19	愛知県 17	茨城県 13	北海道 10	栃木県 9
新潟県 868	新潟県 753	東京都 40	埼玉県 8	長野県 7	神奈川県 7	群馬県 5	千葉県 5	福島県 3	富山県 3	大阪府 3
富山県 445	富山県 376	石川県 18	東京都 13	愛知県 5	大阪府 4	新潟県 3	福井県 3	岐阜県 2	神奈川県 2	長野県 2
石川県 539	石川県 452	富山県 18	東京都 15	福井県 13	大阪府 7	愛知県 6	京都府 2	神奈川県 2	新潟県 2	兵庫県 2
福井県 397	福井県 337	石川県 11	東京都 10	大阪府 7	愛知県 5	京都府 5	滋賀県 4	富山県 3	兵庫県 2	岐阜県 2
山梨県 455	山梨県 373	東京都 35	神奈川県 10	長野県 7	静岡県 7	埼玉県 4	千葉県 3	愛知県 2	大阪府 2	茨城県 1
長野県 922	長野県 778	東京都 49	愛知県 12	神奈川県 9	埼玉県 8	新潟県 8	群馬県 7	山梨県 7	千葉県 5	岐阜県 5
岐阜県 902	岐阜県 689	愛知県 128	東京都 19	三重県 8	大阪府 8	静岡県 5	滋賀県 5	長野県 5	神奈川県 3	京都府 3
静岡県 1,695	静岡県 1,399	愛知県 96	東京都 67	神奈川県 37	大阪府 10	埼玉県 9	千葉県 9	山梨県 7	岐阜県 5	三重県 4
愛知県 3,580	愛知県 3,070	岐阜県 113	東京都 83	三重県 59	静岡県 47	大阪府 36	神奈川県 18	長野県 12	兵庫県 11	千葉県 9
三重県 869	三重県 693	愛知県 76	大阪府 18	東京都 18	岐阜県 9	奈良県 8	滋賀県 5	和歌山県 4	静岡県 4	兵庫県 4

(通信回数、単位：百万回)

発信 総発信量	着信都道府県									
	1位	2位	3位	4位	5位	6位	7位	8位	9位	10位
滋賀県 606	滋賀県 439	大阪府 48	京都府 42	東京都 14	愛知県 8	兵庫県 8	岐阜県 5	三重県 4	福井県 4	奈良県 3
京都府 1,195	京都府 865	大阪府 135	滋賀県 43	東京都 30	兵庫県 29	奈良県 18	愛知県 8	神奈川県 5	福井県 5	福岡県 4
大阪府 4,992	大阪府 4,042	兵庫県 266	東京都 119	京都府 105	奈良県 85	和歌山県 39	愛知県 33	滋賀県 30	福岡県 20	神奈川県 20
兵庫県 2,330	兵庫県 1,747	大阪府 351	東京都 51	京都府 29	岡山県 15	愛知県 11	奈良県 10	広島県 9	神奈川県 8	滋賀県 8
奈良県 556	奈良県 384	大阪府 94	京都府 18	東京都 11	兵庫県 9	三重県 8	和歌山県 5	愛知県 4	滋賀県 3	神奈川県 2
和歌山県 457	和歌山県 372	大阪府 45	東京都 8	兵庫県 5	奈良県 5	三重県 4	京都府 3	愛知県 2	神奈川県 1	滋賀県 1
鳥取県 267	鳥取県 217	島根県 14	大阪府 6	東京都 6	岡山県 5	兵庫県 4	広島県 4	京都府 1	福岡県 1	山口県 1
島根県 296	島根県 242	鳥取県 13	広島県 10	東京都 6	大阪府 5	山口県 3	岡山県 3	兵庫県 2	福岡県 2	神奈川県 1
岡山県 920	岡山県 774	広島県 33	大阪府 20	東京都 19	兵庫県 15	香川県 8	鳥取県 5	福岡県 4	愛知県 3	愛媛県 3
広島県 1,368	広島県 1,165	岡山県 32	東京都 30	山口県 27	大阪府 21	福岡県 12	島根県 10	兵庫県 9	愛媛県 8	神奈川県 5
山口県 621	山口県 513	福岡県 28	広島県 26	東京都 12	大阪府 7	岡山県 3	島根県 3	兵庫県 3	神奈川県 2	大分県 2
徳島県 360	徳島県 306	香川県 11	大阪府 8	東京都 7	兵庫県 5	愛媛県 4	高知県 3	岡山県 1	広島県 1	愛知県 1
香川県 481	香川県 397	愛媛県 13	徳島県 11	大阪府 10	東京都 10	岡山県 7	高知県 5	兵庫県 5	広島県 3	福岡県 2
愛媛県 642	愛媛県 557	香川県 13	東京都 12	大阪府 10	広島県 8	高知県 7	徳島県 4	兵庫県 4	岡山県 3	福岡県 3
高知県 370	高知県 326	愛媛県 7	東京都 7	大阪府 6	香川県 6	徳島県 3	兵庫県 2	岡山県 1	広島県 1	福岡県 1
福岡県 2,903	福岡県 2,482	東京都 59	佐賀県 56	熊本県 47	大分県 38	長崎県 29	山口県 28	大阪府 25	鹿児島県 19	宮崎県 14
佐賀県 402	佐賀県 300	福岡県 59	長崎県 14	東京都 6	熊本県 4	大阪府 2	大分県 2	鹿児島県 1	宮崎県 1	山口県 1
長崎県 659	長崎県 564	福岡県 30	佐賀県 14	東京都 12	熊本県 8	大阪府 4	大分県 2	神奈川県 2	鹿児島県 2	愛知県 2
熊本県 941	熊本県 808	福岡県 48	東京都 16	鹿児島県 11	長崎県 8	宮崎県 7	大分県 7	大阪府 6	佐賀県 4	神奈川県 3
大分県 605	大分県 515	福岡県 37	東京都 11	熊本県 7	大阪府 4	宮崎県 4	長崎県 2	鹿児島県 2	神奈川県 2	佐賀県 2
宮崎県 575	宮崎県 497	鹿児島県 18	福岡県 14	東京都 10	熊本県 8	大阪府 4	大分県 4	神奈川県 2	愛知県 2	長崎県 1
鹿児島県 868	鹿児島県 765	福岡県 19	宮崎県 19	東京都 16	熊本県 11	大阪府 7	神奈川県 3	愛知県 2	兵庫県 2	長崎県 2
沖縄県 895	沖縄県 833	東京都 17	福岡県 7	大阪府 7	神奈川県 4	愛知県 3	鹿児島県 2	千葉県 2	埼玉県 2	兵庫県 1

■ 東京      ■ 大阪

## 4 時間帯別の通信状況等

### (1) 通信回数

携帯電話では、4時から5時にかけて最も通信回数が少なく、7時以降急激に通信回数が伸び、17時から18時にかけてピークを迎えている。

PHSについても、ほぼ同様の傾向である。

【図表 IV-11】

### (2) 通信時間

携帯電話では、通信回数とほぼ同じく5時から6時にかけて最も通信時間が少なく、その後徐々に時間が伸びている。ピークは、通信回数と異なり17時から19時の間にある。PHSについては、携帯電話とほぼ同様の傾向を示している。

【図表 IV-12】

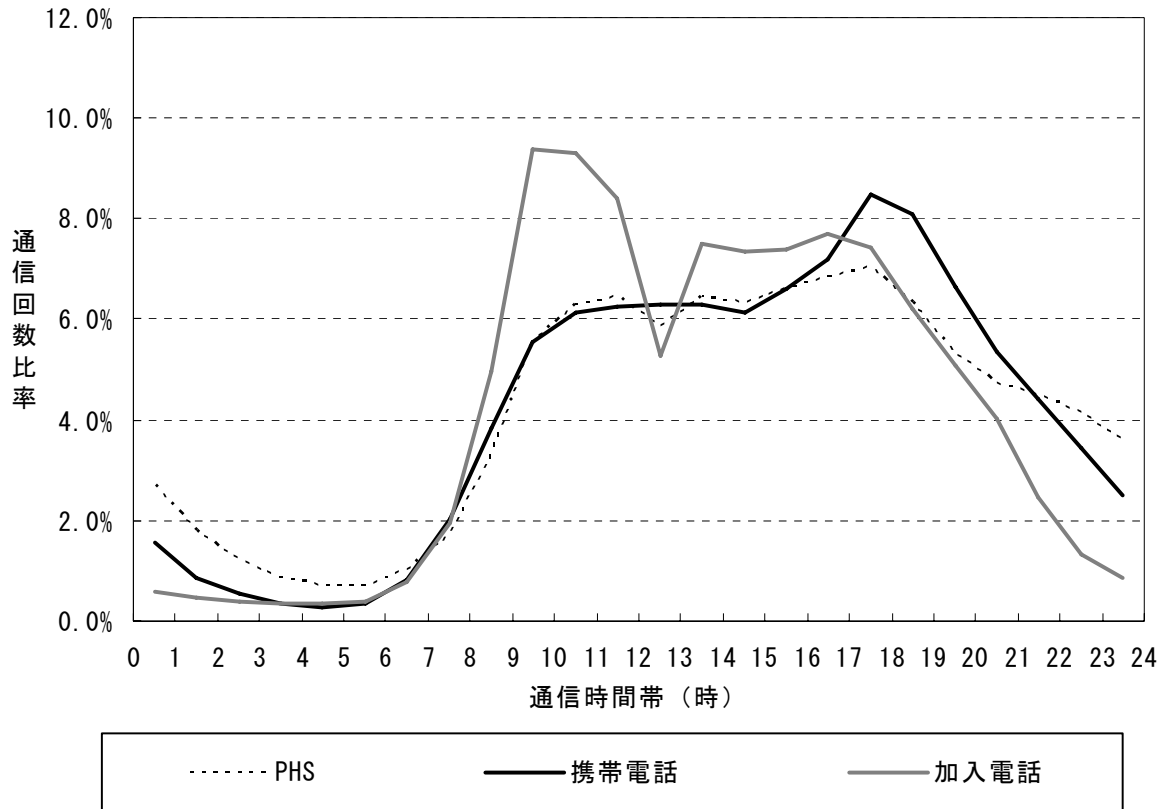
### (3) 1通信当たりの通信時間

携帯電話では、10秒以下の通信が多いものの、加入電話に近い傾向を示しており、30秒以下の通話が全体の4割近くを占めている。PHSでは、60～70秒の通信が多くなっている。

【図表 IV-13】



図表 IV-11 時間帯別通信回数



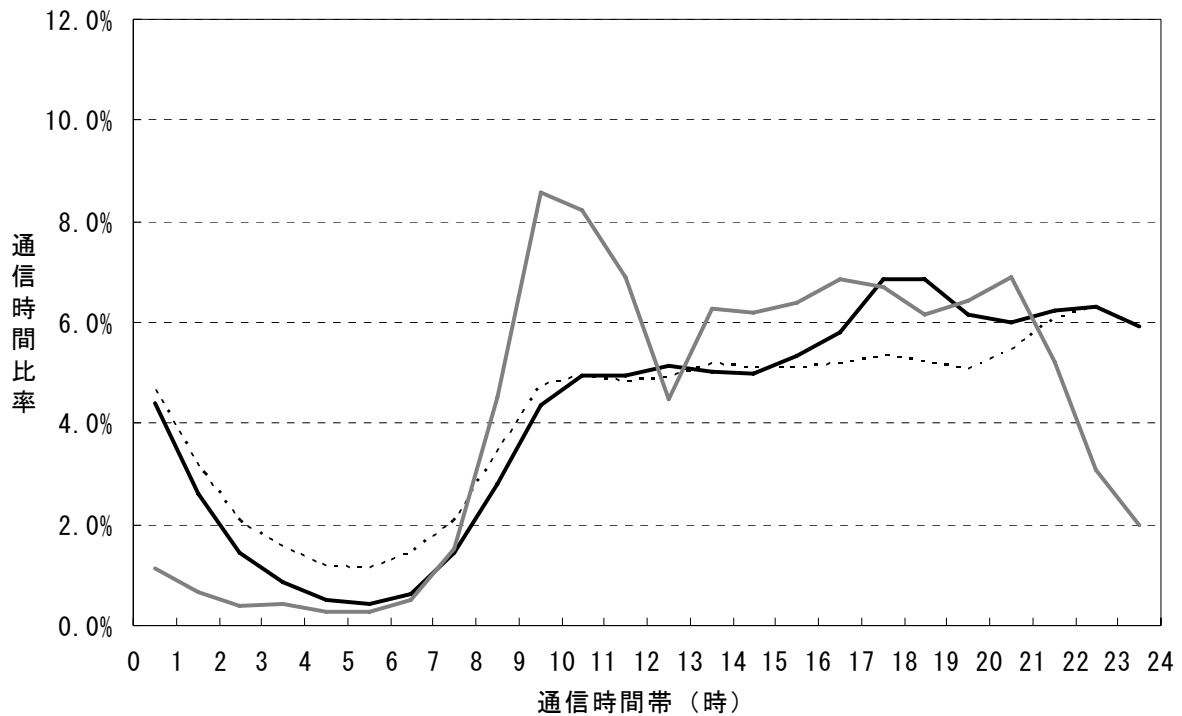
時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
PHS	47 2.7%	31 1.8%	21 1.2%	15 0.9%	12 0.7%	12 0.7%	18 1.0%	30 1.7%	56 3.3%	96 5.6%	108 6.3%	111 6.4%
携帯電話	941 1.6%	525 0.9%	323 0.5%	214 0.4%	166 0.3%	212 0.4%	493 0.8%	1,220 2.0%	2,298 3.8%	3,322 5.5%	3,673 6.1%	3,745 6.2%
加入電話	301 0.6%	234 0.5%	201 0.4%	174 0.3%	169 0.3%	205 0.4%	398 0.8%	981 2.0%	2,472 5.0%	4,678 9.4%	4,639 9.3%	4,186 8.4%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
101 5.9%	111 6.4%	109 6.3%	114 6.6%	118 6.9%	121 7.0%	109 6.3%	92 5.3%	82 4.7%	77 4.5%	72 4.2%	62 3.6%	1,724 100.0%
3,775 6.3%	3,774 6.3%	3,681 6.1%	3,960 6.6%	4,317 7.2%	5,098 8.5%	4,869 8.1%	3,988 6.6%	3,222 5.4%	2,655 4.4%	2,071 3.4%	1,498 2.5%	60,040 100.0%
2,634 5.3%	3,752 7.5%	3,659 7.3%	3,690 7.4%	3,847 7.7%	3,703 7.4%	3,106 6.2%	2,542 5.1%	2,007 4.0%	1,232 2.5%	672 1.3%	424 0.8%	49,906 100.0%

(注) 上段：通信回数（百万回）

下段：当該通信時間帯の通信回数が合計に占める割合

図表 IV-12 時間帯別通信時間



----- PHS                      ——— 携帯電話                      ——— 加入電話

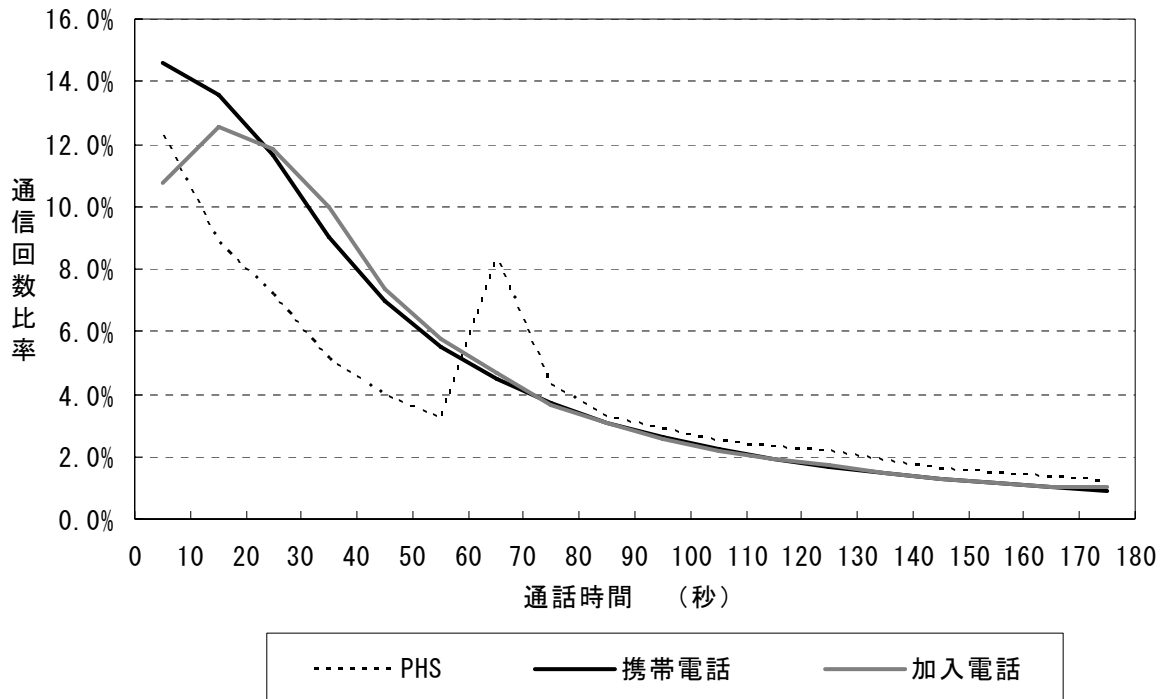
時間帯	0~1	1~2	2~3	3~4	4~5	5~6	6~7	7~8	8~9	9~10	10~11	11~12
PHS	717 4.7%	483 3.1%	318 2.1%	240 1.6%	180 1.2%	172 1.1%	219 1.4%	316 2.1%	525 3.4%	726 4.7%	761 5.0%	743 4.8%
携帯電話	8,435 4.4%	4,992 2.6%	2,786 1.5%	1,605 0.8%	981 0.5%	782 0.4%	1,172 0.6%	2,766 1.4%	5,355 2.8%	8,304 4.4%	9,458 5.0%	9,476 5.0%
加入電話	2,288 1.1%	1,306 0.6%	819 0.4%	856 0.4%	523 0.3%	516 0.3%	1,015 0.5%	3,068 1.5%	9,145 4.5%	17,436 8.6%	16,670 8.2%	14,034 6.9%

12~13	13~14	14~15	15~16	16~17	17~18	18~19	19~20	20~21	21~22	22~23	23~24	合計
751 4.9%	796 5.2%	782 5.1%	782 5.1%	793 5.2%	816 5.3%	799 5.2%	774 5.0%	837 5.5%	930 6.1%	970 6.3%	904 5.9%	15,333 100.0%
9,842 5.2%	9,582 5.0%	9,496 5.0%	10,200 5.3%	11,056 5.8%	13,061 6.8%	13,080 6.9%	11,737 6.1%	11,460 6.0%	11,906 6.2%	12,051 6.3%	11,292 5.9%	190,873 100.0%
9,072 4.5%	12,755 6.3%	12,617 6.2%	12,940 6.4%	13,909 6.8%	13,626 6.7%	12,539 6.2%	13,035 6.4%	13,982 6.9%	10,612 5.2%	6,252 3.1%	4,050 2.0%	203,065 100.0%

(注) 上段：通信時間（万時間）

下段：当該通信時間帯の通信時間が合計に占める割合

図表 IV-13 1通信当たりの通信時間



通信時間 (秒)	0~10	10~20	20~30	30~40	40~50	50~60	60~70	70~80	80~90	90~100
PHS	212 12.3%	153 8.8%	123 7.1%	89 5.2%	69 4.0%	56 3.2%	144 8.3%	74 4.3%	57 3.3%	49 2.9%
携帯電話	8,767 14.6%	8,163 13.6%	6,994 11.6%	5,427 9.0%	4,175 7.0%	3,299 5.5%	2,680 4.5%	2,214 3.7%	1,853 3.1%	1,569 2.6%
加入電話	5,369 10.8%	6,251 12.5%	5,916 11.9%	4,980 10.0%	3,676 7.4%	2,871 5.8%	2,316 4.6%	1,830 3.7%	1,523 3.1%	1,284 2.6%

100~110	110~120	120~130	130~140	140~150	150~160	160~170	170~180	180~	合計
43 2.5%	39 2.3%	38 2.2%	32 1.8%	28 1.6%	25 1.5%	23 1.3%	21 1.2%	451 26.2%	1,724 100.0%
1,343 2.2%	1,154 1.9%	1,000 1.7%	872 1.5%	765 1.3%	676 1.1%	599 1.0%	536 0.9%	7,955 13.2%	60,040 100.0%
1,093 2.2%	963 1.9%	855 1.7%	733 1.5%	645 1.3%	584 1.2%	519 1.0%	518 1.0%	7,978 16.0%	49,905 100.0%

(注) 上段：通信回数 (百万回)

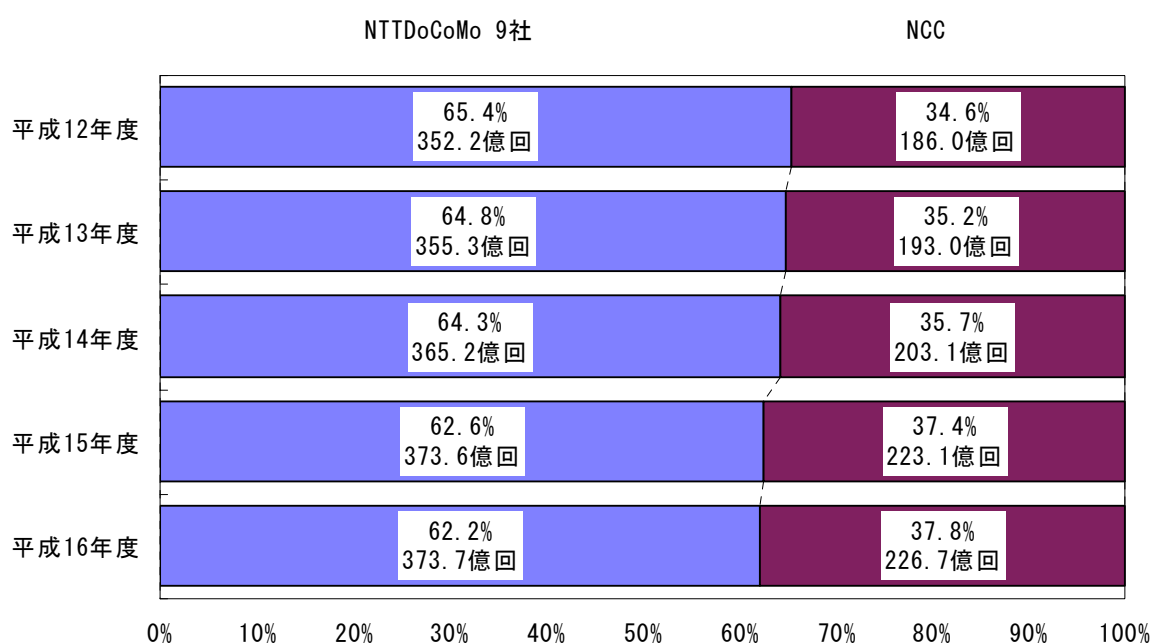
下段：当該通信時間の通信回数が合計に占める割合

## 5 NTTDoCoMoとNCCのトラフィックシェアの推移

携帯電話の全国の総通信回数(携帯発固定(加入、ISDN、無線呼出し)・IP電話・携帯・PHS着、固定(加入、ISDN、公衆)発 携帯着)600.4億回のうち、NTTDoCoMoの通信回数は、発着信を含めて373.7億回である。NCC(KDDI、au、沖縄セルラー、ツーカー3社、ボーダフォン、固定系事業者)の通信回数は発着信を含めて226.7億回で、そのシェアは、37.8%となっている。

【図表 IV-14】

図表 IV-14 NTTDoCoMoとNCCのトラフィックシェアの推移



## V 国際電話の利用状況

### 1 通信回数・通信時間（発着信合計）の状況

- (1) 平成16年度の国際通信回数は、発着信合計で1,103.7百万回、対前年度比21.9%増と、6年連続の増加となった。

【図表 V-1】

また、通信時間は、発着信合計で5545.7百万分、対前年度比19.7%増と、増加に転じた。

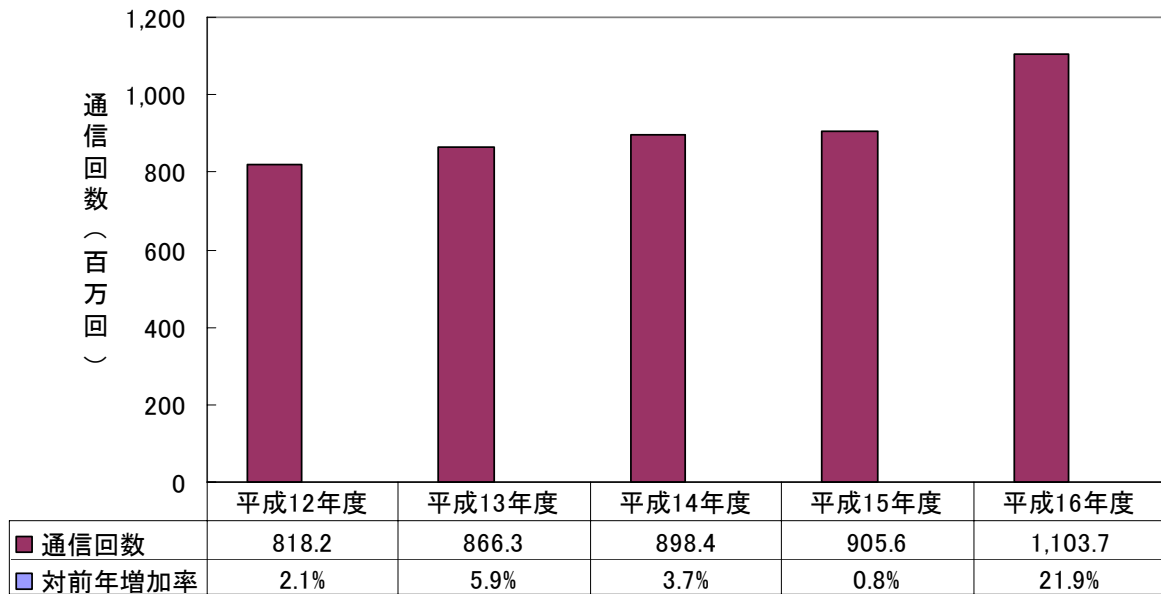
【図表 V-2】

- (2) 平成15年度の1回当たり平均通信時間は、前年度より6秒減少し、5分1秒となった。

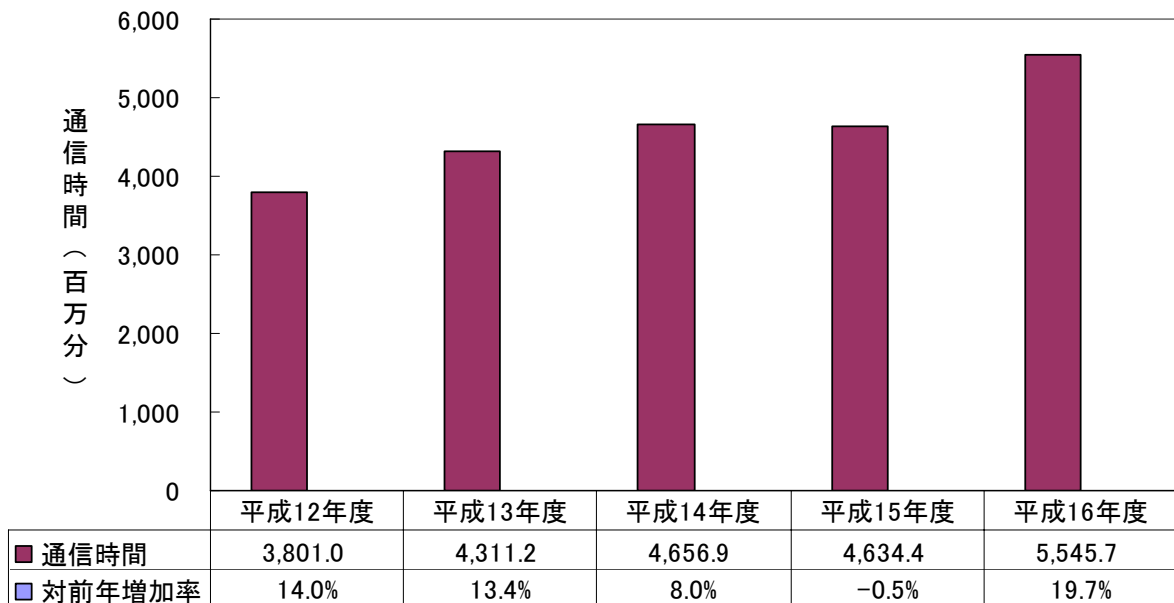
【図表 IV-3】

※ 平成16年度より、電気通信事業者の事業区分の廃止に伴い、国際通信の報告対象事業者の範囲が拡大しており、過去のデータとの間で単純比較できない。

図表 V-1 国際電話の通信回数(発着信合計)



図表 V-2 国際電話の通信時間(発着信合計)



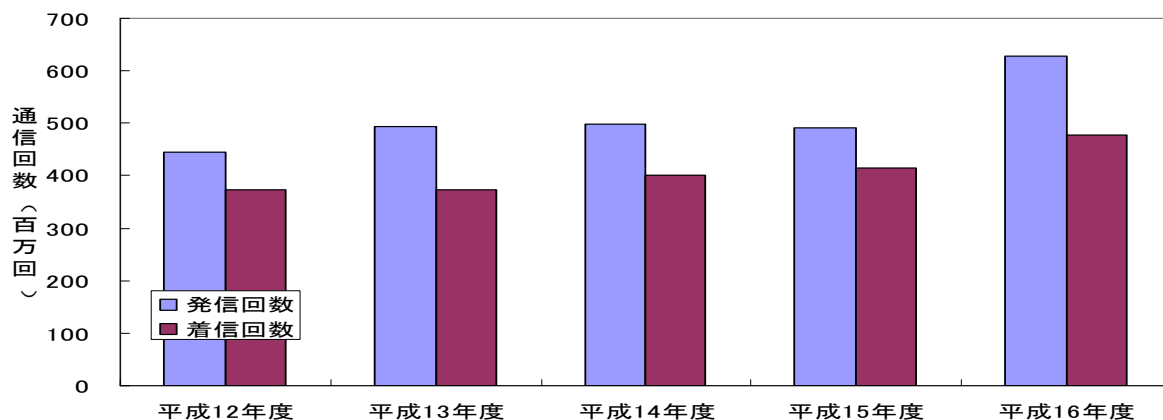
図表 V-3 1回当たりの平均通信時間

年 度(平成)	1 1 年度	1 2 年度	1 3 年度	1 4 年度	1 5 年度	1 6 年度
平均通信時間	4分10秒	4分39秒	4分59秒	5分11秒	5分7秒	5分1秒

## 2 発着信別通信回数・通信時間の状況

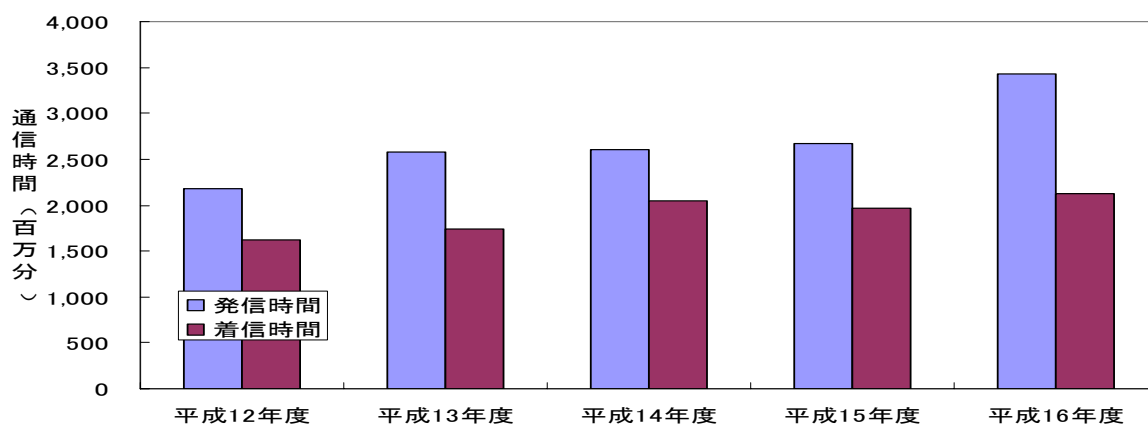
- (1) 平成15年度の発信回数は627.1百万回、対前年度比27.5%増、着信回数は476.7百万回、対前年度比15.2%増であった。発信時間は3,424.7百万分、対前年度比28.4%増、着信時間は2,121.0百万分、対前年度比7.9%減となった。【図表 V-4、図表 V-5】

図表 V-4 国際電話の発着信別通信回数の推移



年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
発信(百万回)	445.4	492.6	498.5	491.7	627.1
(増減率)	10.3%	10.6%	1.2%	▲1.4%	27.5%
着信(百万回)	372.7	373.8	399.9	413.9	476.7
(増減率)	▲6.2%	0.3%	6.5%	3.5%	15.2%
発信：着信	54：46	57：43	55：44	54：46	57：43

図表 V-5 国際電話の発着信別通信時間の推移



年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度
発信(百万分)	2,178.4	2,575.5	2,611.2	2,668.2	3,424.7
(増減率)	22.0%	18.2%	1.4%	2.2%	28.4%
着信(百万分)	1,622.6	1,735.7	2,045.7	1,966.1	2,121.0
(増減率)	4.8%	7.0%	17.9%	▲3.9%	7.9%
発信：着信	57：43	60：40	56：44	58：42	62：38

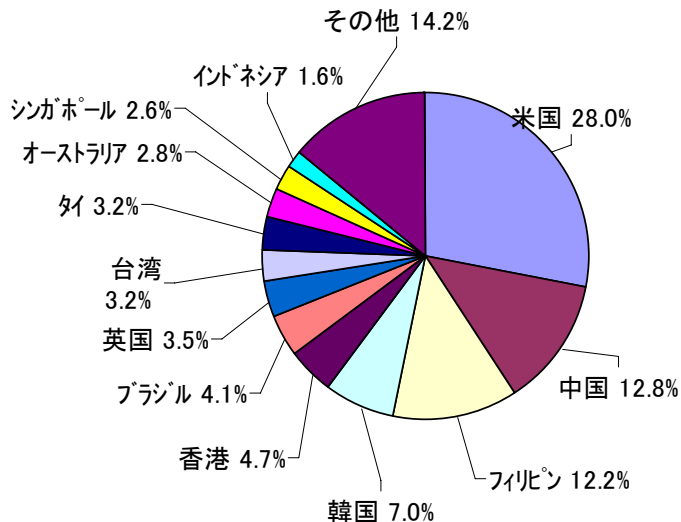
### 3 対地別通信時間の状況

#### (1) 発着信合計時間の対地別シェア

対地別の状況を発着信合計時間でみると、米国が28.0%で第1位、以下、上位対地を中国、フィリピン、韓国等のアジア諸国が占めており、米国やアジア諸国との社会的・経済的関係が強いことがうかがえる。

【図表 V-6】

図表 V-6 発着信合計時間の対地別シェア

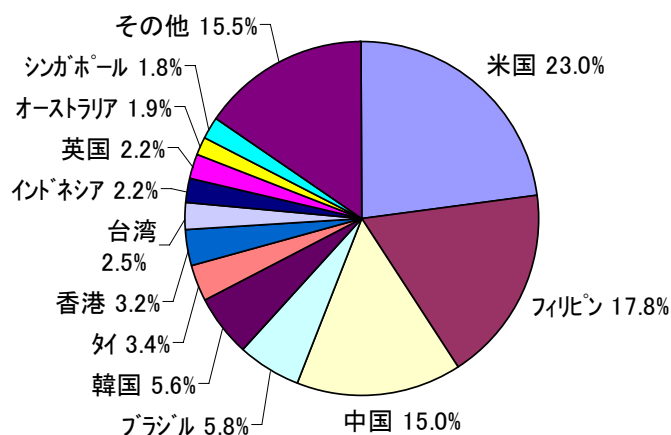


#### (2) 発信時間の対地別シェア

対地別の発信時間の状況をみると、発着信合計と比べ、米国、韓国等のシェアが減少し、中国、フィリピン、ブラジル等のシェアが増加している。

【図表 V-7】

図表 V-7 発信時間の対地別シェア

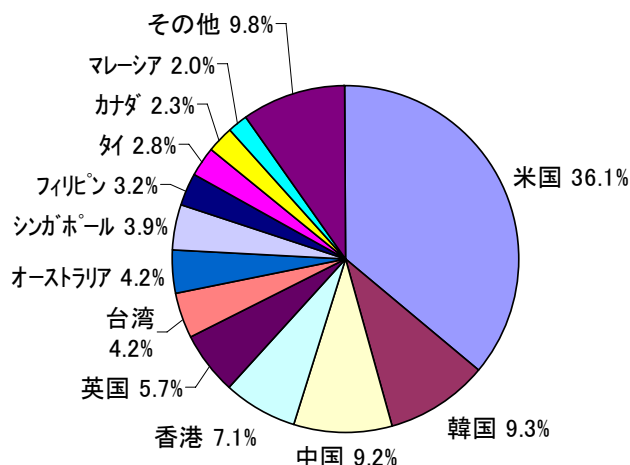


#### (3) 着信時間の対地別シェア

対地別の着信時間の状況をみると、米国のシェアが、同国発信シェア（23.0%）に比べ36.1%と高い。また、韓国のシェアも同国発信シェア（5.6%）に比べ9.3%と高くなっている。逆に、フィリピン、中国等は発信と比べ着信時間のシェアは低くなっている。

【図表 V-8】

図表 V-8 着信時間の対地別シェア





- (4) 発信時間の対地別シェアの推移をみると、米国、フィリピン、中国となりフィリピンのシェアは昨年度と比べ増加している。 【図表 V-9】

図表 V-9 発信時間の対地別シェアの推移

順位	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
1	米国	20.5%	米国	24.0%	米国	21.3%	米国	21.8%	米国	23.0%
2	中国	14.6%	中国	15.3%	中国	15.9%	中国	14.5%	フィリピン	17.8%
3	フィリピン	11.2%	フィリピン	10.6%	フィリピン	15.0%	フィリピン	14.3%	中国	15.0%
4	韓国	9.3%	韓国	7.9%	韓国	7.2%	ブラジル	6.9%	ブラジル	5.8%
5	ブラジル	6.2%	ブラジル	6.2%	ブラジル	6.4%	韓国	6.6%	韓国	5.6%
6	台湾	4.4%	台湾	3.9%	タイ	3.6%	タイ	3.9%	タイ	3.4%
7	タイ	3.5%	タイ	3.3%	台湾	3.5%	台湾	3.6%	香港	3.2%
8	英国	2.9%	英国	2.6%	英国	2.3%	英国	2.3%	台湾	2.5%
9	香港	2.5%	香港	2.3%	香港	2.2%	インドネシア	2.1%	インドネシア	2.2%
10	オーストラリア	2.1%	シンガポール	1.9%	インドネシア	1.8%	香港	2.0%	英国	2.2%

- (5) 着信時間の対地別シェアの推移をみると、米国、中国、香港等のシェアが増加し、英国等のシェアが減少している。 【図表 V-10】

図表 V-10 着信時間の対地別シェアの推移

順位	平成12年度		平成13年度		平成14年度		平成15年度		平成16年度	
1	米国	37.0%	米国	35.9%	米国	29.5%	米国	34.0%	米国	36.1%
2	英国	9.0%	韓国	9.5%	韓国	11.4%	韓国	11.1%	韓国	9.3%
3	韓国	8.0%	英国	8.8%	中国	8.5%	英国	8.3%	中国	9.2%
4	中国	7.6%	中国	8.1%	英国	6.3%	中国	8.0%	香港	7.1%
5	オーストラリア	5.8%	香港	5.0%	台湾	4.8%	台湾	5.0%	英国	5.7%
6	台湾	5.0%	オーストラリア	4.5%	香港	4.5%	オーストラリア	4.3%	台湾	4.2%
7	香港	4.1%	台湾	4.4%	グルジア	3.6%	香港	3.8%	オーストラリア	4.2%
8	タイ	2.7%	フィリピン	2.8%	オーストラリア	3.5%	フィリピン	3.1%	シンガポール	3.9%
9	シンガポール	2.5%	シンガポール	2.4%	フィリピン	2.9%	シンガポール	2.9%	フィリピン	3.2%
10	カナダ	2.4%	タイ	2.3%	シンガポール	2.7%	マレーシア	2.5%	タイ	2.8%

(6) 我が国の発着信比率では、全体として発信超過であり、個別対地でみると、とりわけ、コロンビア、ルーマニア、バングラデシュ、インド、フィリピン等に対して、著しく発信超過となっている。逆に、カナダ、英国等に対しては着信超過となっている。【図表 V-11】

また、発信時間の上位10対地で全体の約78%、上位30対地で約95%をカバーしている。【図表 V-12】

図表 V-11 発信超過対地及び着信超過対地

① 発信超過対地 (単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率	前年度同比率
1	コロンビア	12.1	0.3	98 : 2	99 : 1
2	ルーマニア	13.9	0.5	97 : 3	96 : 4
3	バングラディシュ	25.3	1.1	96 : 4	95 : 5
4	インド	18.0	1.8	91 : 9	92 : 8
5	フィリピン	608.4	68.0	90 : 10	86 : 14
6	パキスタン	15.3	1.8	89 : 11	88 : 12
7	ハワイ	25.7	3.4	88 : 12	37 : 63
8	ペルー	24.7	3.5	88 : 12	91 : 9
9	ブラジル	198.6	30.3	87 : 13	87 : 13
10	インドネシア	76.1	12.5	86 : 14	79 : 21

(注) 発着信合計時間の上位30位の中で、発信超過比率の大きいものから10対地。

② 着信超過対地 (単位:百万分)

	対地	発信時間	着信時間	発着信比率	前年度同比率
1	カナダ	27.4	48.6	36 : 64	41 : 59
2	英国	74.6	121.5	38 : 62	27 : 73
3	香港	110.6	151.6	42 : 58	42 : 58
4	オーストラリア	65.7	89.4	42 : 58	37 : 63
5	シンガポール	62.6	82.8	43 : 57	42 : 58
6	マレーシア	34.5	42.2	45 : 55	40 : 60
7	韓国	191.8	197.6	49 : 51	45 : 55
8	台湾	87.3	89.7	49 : 51	49 : 51
9	マカオ	18.6	19.1	49 : 51	50 : 50
10	米国	786.0	766.1	51 : 49	46 : 54

(注) 発着信合計時間の上位30位の中で、着信超過比率の大きいものから10対地。

図表 V-12 対地別発信時間及び着信時間

取扱対地（発信時間による降順）	日 本 発 信						日 本 着 信						発信：着信
	発信順位		発信時間（分）	対前年度増減率（%）	シェア（%）	シェア累積（%）	着信順位		着信時間（分）	対前年度増減率（%）	シェア（%）	シェア累積（%）	
	発	(発)					着	(着)					
米国	1	(1)	786,036,470	35.42%	22.95%	22.95%	1	(1)	766,117,394	14.59%	36.12%	36.12%	51 : 49
フィリピン	2	(3)	608,414,560	59.92%	17.77%	40.72%	9	(8)	68,008,845	11.20%	3.21%	39.33%	90 : 10
中国	3	(2)	514,436,381	32.99%	15.02%	55.74%	3	(4)	195,297,264	24.09%	9.21%	48.53%	72 : 28
ブラジル	4	(4)	198,595,976	7.28%	5.80%	61.54%	13	(14)	30,255,617	13.63%	1.43%	49.96%	87 : 13
韓国	5	(5)	191,762,588	8.63%	5.60%	67.14%	2	(2)	197,579,668	-9.45%	9.32%	59.28%	49 : 51
タイ	6	(6)	116,554,579	11.11%	3.40%	70.54%	10	(11)	60,271,445	31.53%	2.84%	62.12%	66 : 34
香港	7	(10)	110,564,765	106.14%	3.23%	73.77%	4	(7)	151,596,896	102.25%	7.15%	69.26%	42 : 58
台湾	8	(7)	87,252,929	-8.85%	2.55%	76.32%	6	(5)	89,722,566	-8.56%	4.23%	73.49%	49 : 51
インドネシア	9	(9)	76,130,121	36.03%	2.22%	78.54%	16	(19)	12,523,165	-14.07%	0.59%	74.09%	86 : 14
英国	10	(8)	74,593,404	20.19%	2.18%	80.72%	5	(3)	121,523,488	-25.75%	5.73%	79.81%	38 : 62
オーストラリア	11	(11)	65,742,996	32.19%	1.92%	82.64%	7	(6)	89,374,361	5.13%	4.21%	84.03%	42 : 58
シンガポール	12	(12)	62,629,080	52.62%	1.83%	84.47%	8	(9)	82,754,977	47.63%	3.90%	87.93%	43 : 57
マレーシア	13	(14)	34,530,057	5.55%	1.01%	85.47%	12	(10)	42,184,417	-13.04%	1.99%	89.92%	45 : 55
ドイツ	14	(13)	33,492,364	-5.30%	0.98%	86.45%	17	(17)	11,664,249	-32.20%	0.55%	90.47%	74 : 26
フランス	15	(15)	32,499,844	6.69%	0.95%	87.40%	14	(16)	25,387,311	10.84%	1.20%	91.67%	56 : 44
カナダ	16	(18)	27,357,284	4.97%	0.80%	88.20%	11	(12)	48,571,864	29.64%	2.29%	93.96%	36 : 64
ロシア	17	(20)	26,606,412	24.84%	0.78%	88.98%	20	(23)	6,475,963	19.82%	0.31%	94.26%	80 : 20
ハワイ	18	(22)	25,742,455	34.64%	0.75%	89.73%	29	(13)	3,449,245	-89.49%	0.16%	94.42%	88 : 12
バングラディシュ	19	(23)	25,273,385	35.29%	0.74%	90.47%	44	(45)	1,134,298	7.39%	0.05%	94.48%	96 : 4
ペルー	20	(16)	24,668,287	-16.04%	0.72%	91.19%	28	(31)	3,471,876	14.84%	0.16%	94.64%	88 : 12
ベトナム	21	(19)	23,940,181	11.52%	0.70%	91.89%	23	(25)	5,471,802	18.22%	0.26%	94.90%	81 : 19
マカオ	22	(17)	18,637,459	-29.65%	0.54%	92.43%	15	(15)	19,083,022	-27.60%	0.90%	95.80%	49 : 51
インド	23	(21)	17,972,731	-7.70%	0.52%	92.96%	34	(39)	1,845,777	13.86%	0.09%	95.89%	91 : 9
スリランカ	24	(25)	16,814,907	22.60%	0.49%	93.45%	25	(27)	4,885,306	30.48%	0.23%	96.12%	77 : 23
イタリア	25	(24)	16,734,253	6.31%	0.49%	93.94%	19	(24)	7,008,416	38.76%	0.33%	96.45%	70 : 30
パキスタン	26	(26)	15,332,164	34.01%	0.45%	94.38%	35	(40)	1,838,158	19.25%	0.09%	96.53%	89 : 11
ルーマニア	27	(28)	13,885,117	33.41%	0.41%	94.79%	56	(54)	460,038	2.94%	0.02%	96.55%	97 : 3
ニュージーランド	28	(27)	13,507,146	29.63%	0.39%	95.18%	18	(18)	10,611,726	-37.31%	0.50%	97.06%	56 : 44
コロンビア	29	(29)	12,082,714	20.87%	0.35%	95.54%	64	(87)	253,289	142.37%	0.01%	97.07%	98 : 2
ミャンマー	30	(33)	9,550,624	56.68%	0.28%	95.81%	75	(52)	148,613	-70.84%	0.01%	97.07%	98 : 2
その他対地合計	—	—	143,339,909	—	4.19%	100.00%	—	—	62,057,225	—	2.93%	100.00%	70 : 30
全対地合計	—	—	3,424,681,142	28.35%	100.00%	—	—	—	2,121,028,281	7.88%	100.00%	—	62 : 38

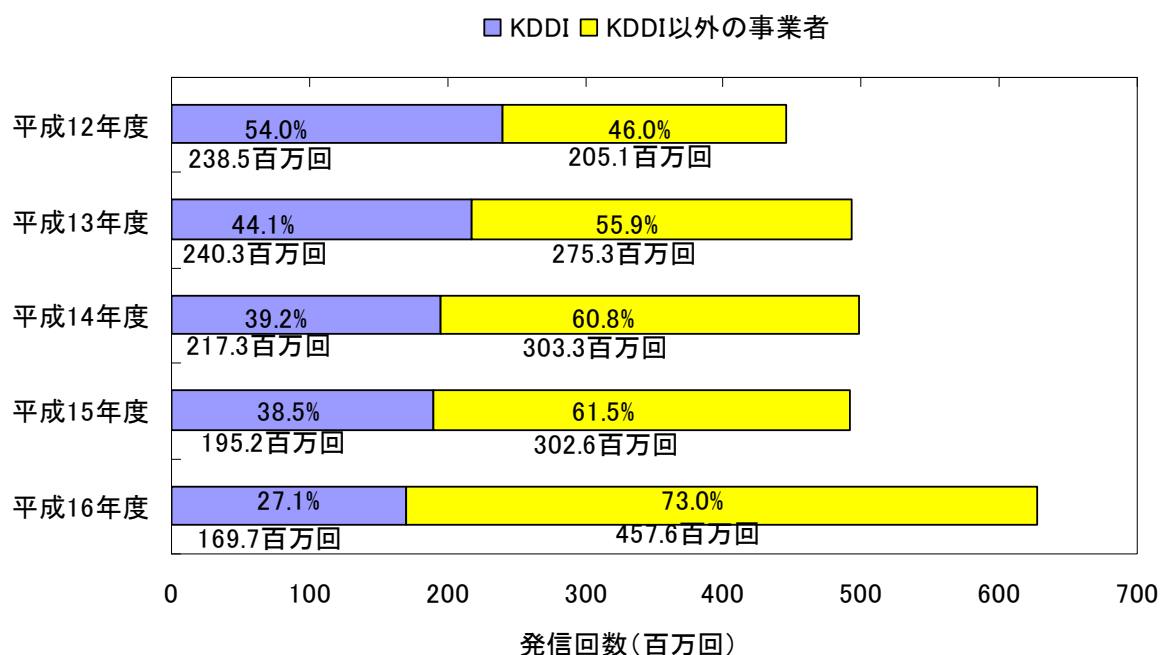
※ 「発信順位・着信順位」欄のカッコ内は、前年度順位を表す。

### 3 KDDI と国際系NCCのトラフィックシェア

平成16年度における発信回数のKDDIのシェアは、27.1%と前年度と比べ11.4ポイント減、また発信時間のシェアは、26.4%と前年度と比べ10.3ポイント減となり、減少傾向が続いている。

【図表 V-13、図表 V-14】

図表 V-13 KDDI と KDDI 以外の事業者の発信回数とシェアの推移



図表 V-14 KDDI と KDDI 以外の事業者の発信時間とシェアの推移

